



中東情勢を巡る原油市場アップデート

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構エネルギー事業本部
調査部戦略情報課長 秋月悠也

2026年4月16日



免責事項

本資料はエネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」）が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。

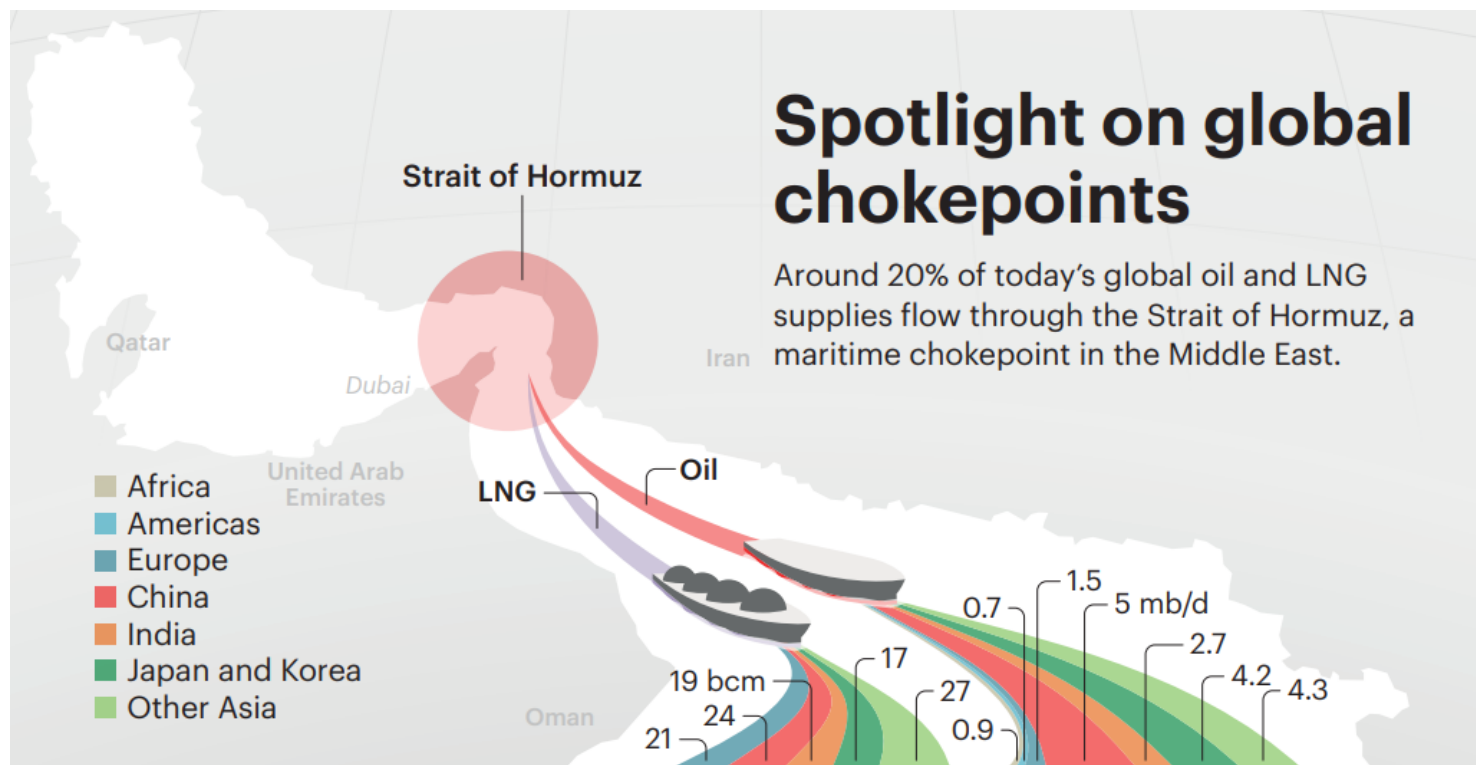
また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、機構が作成した図表類等を引用・転載する場合は、機構資料である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。機構以外が作成した図表類等を引用・転載する場合は個別にお問い合わせください。

Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security.

背景情報



ホルムズ海峡封鎖は想定された“想定外”の事態



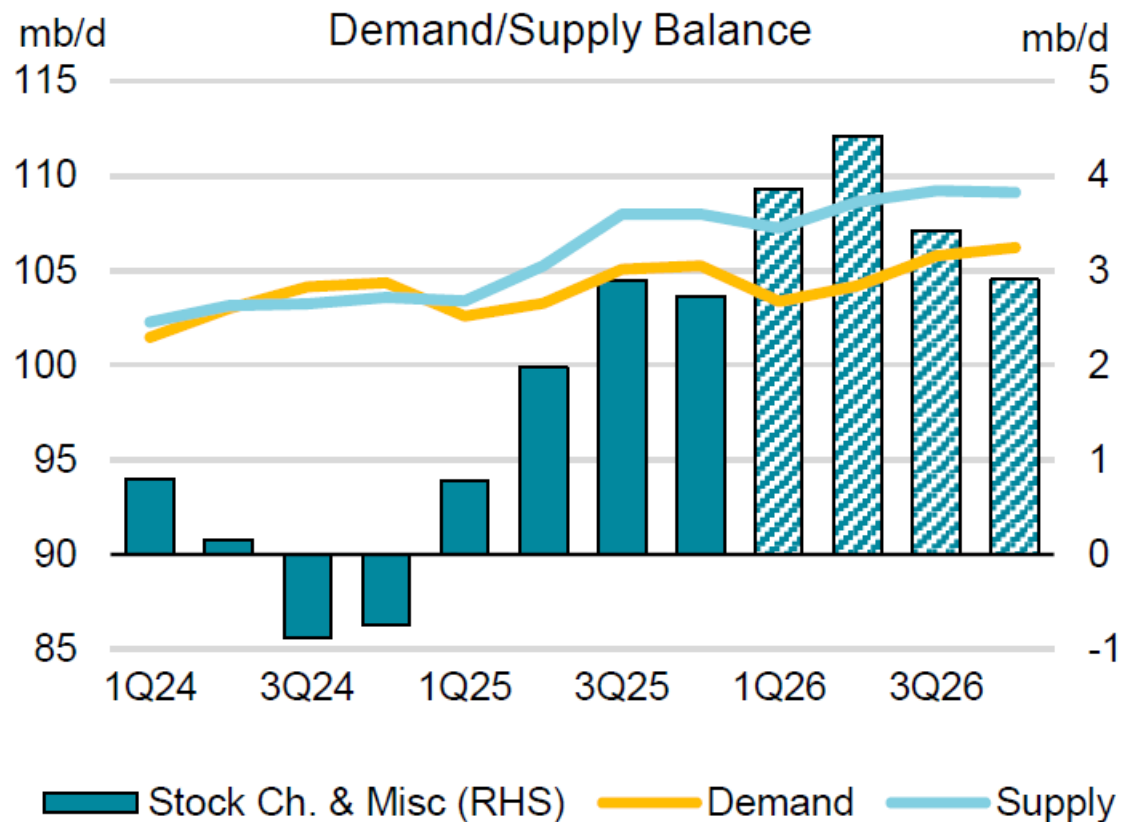
“A complete closure of the Strait of Hormuz, while unlikely, would be particularly damaging because there are limited alternative routes to market and because it would block off the vast majority of OPEC spare capacity.”

出典：IEA「World Energy Outlook 2024」

IEAは2024年のWorld Energy Outlookで世界のエネルギーのチョークポイントを特集。
ホルムズ海峡は世界市場に重要な航路と評価しつつ、完全な閉鎖は「Unlikely: 可能性が低い」と認識。

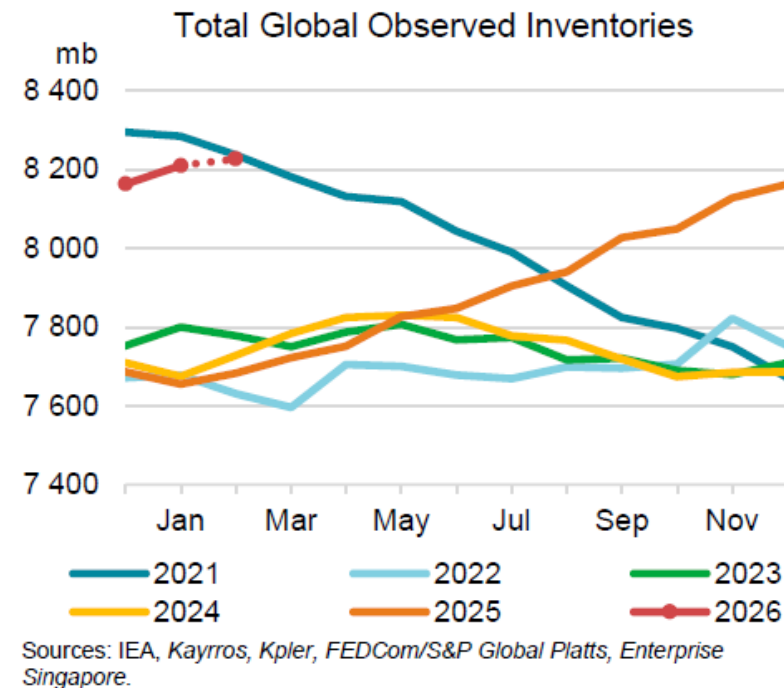
紛争前の市場は大きな供給過剰、石油在庫は約80億バレル

石油需給バランス（2月時点の見通し）



出典：IEA「Oil Market Report, February 2026」

観測可能な石油在庫総量の推移



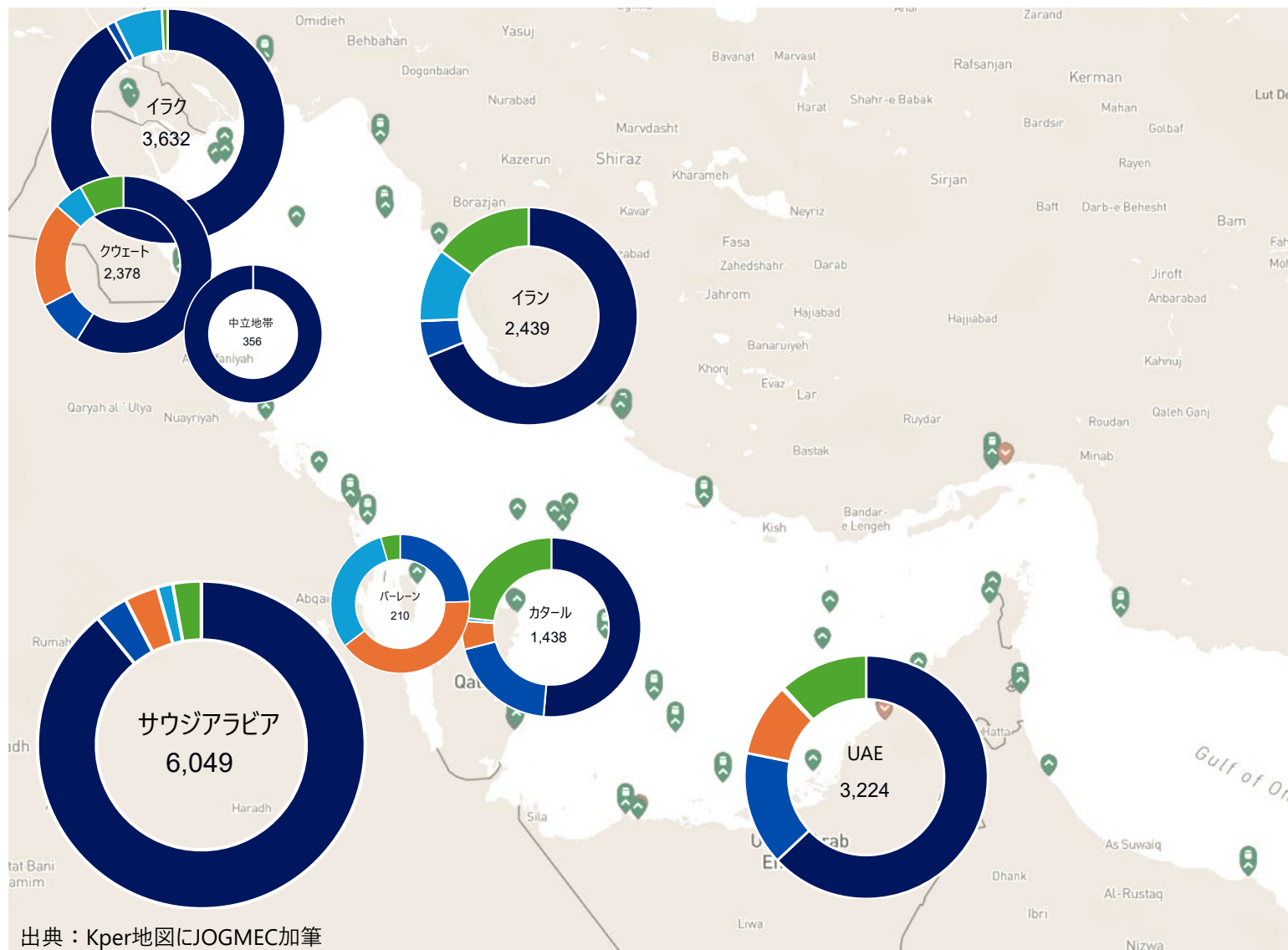
Sources: IEA, Kayrros, Kpler, FEDCom/S&P Global Platts, Enterprise Singapore.

観測可能な在庫：OECDデータ、非OECD製品公表データ、衛星画像からの原油タンク在庫推定、船舶情報データ

出典：IEA「Oil Market Report, March 2026」

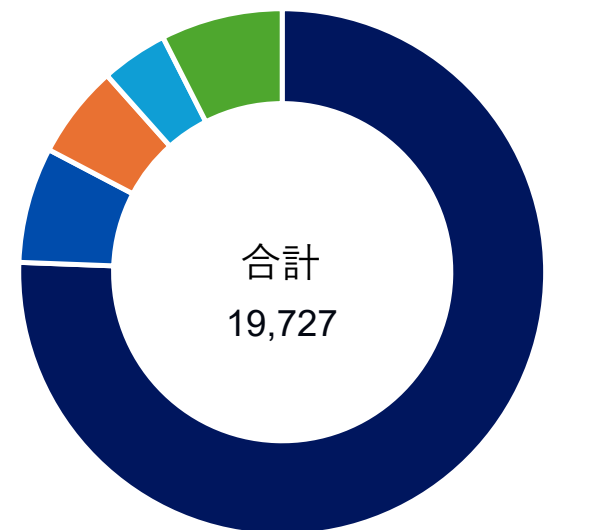
2025年からOPEC+の自主減産緩和と米州を中心とした非OPEC+の増産により、世界は供給過剰の状態だった。世界の石油在庫は、特に中国の原油備蓄と洋上で滞留する制裁原油が増加し、観測できるだけでも世界の石油消費の80日分相当。

ホルムズ海峡からの輸出は世界海上輸送の3割弱



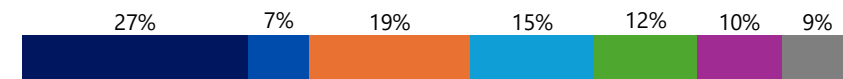
出典：Kper地図にJOGMEC加筆

単位：kb/d



- 原油・コンデンセート
- 軽留分
- 中間留分
- 重油・残渣油
- LPG

世界の海上石油輸出シェア



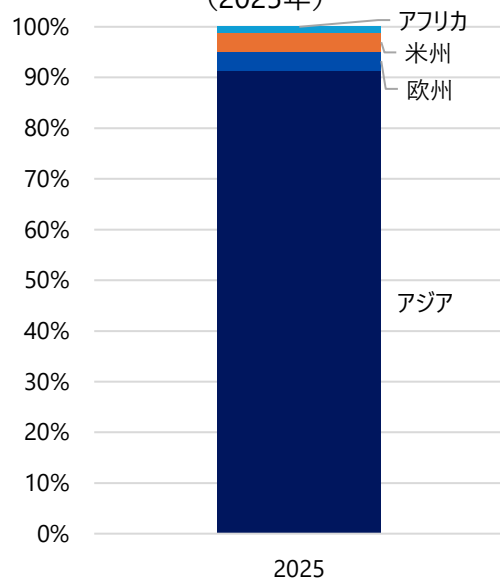
- ホルムズ海峡
- その他中東
- 欧州
- 北米
- アジア
- アフリカ
- 中南米

出典：Kper

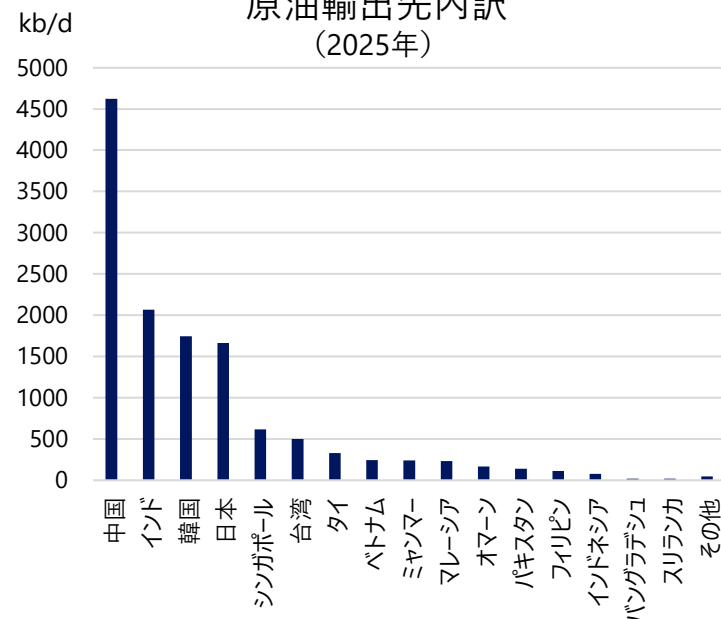
注：2025年通年データ。軽留分：ナフサ、ガソリンなど。中間留分：軽油、灯油など。

特にホルムズ海峡からアジアへの輸出が突出

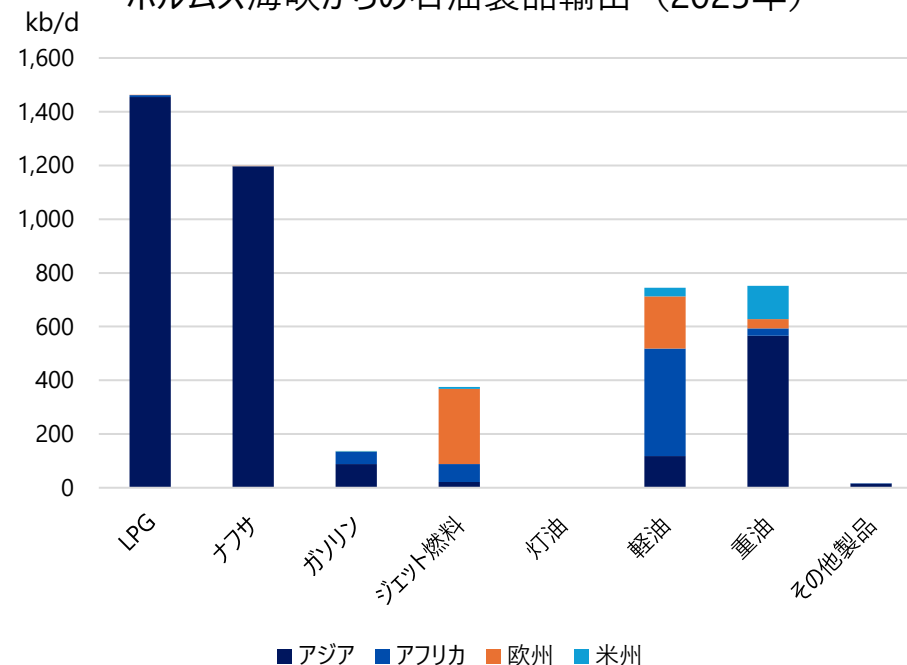
ホルムズ海峡からの
原油輸出先内訳
(2025年)



ホルムズ海峡からアジアへの
原油輸出先内訳
(2025年)



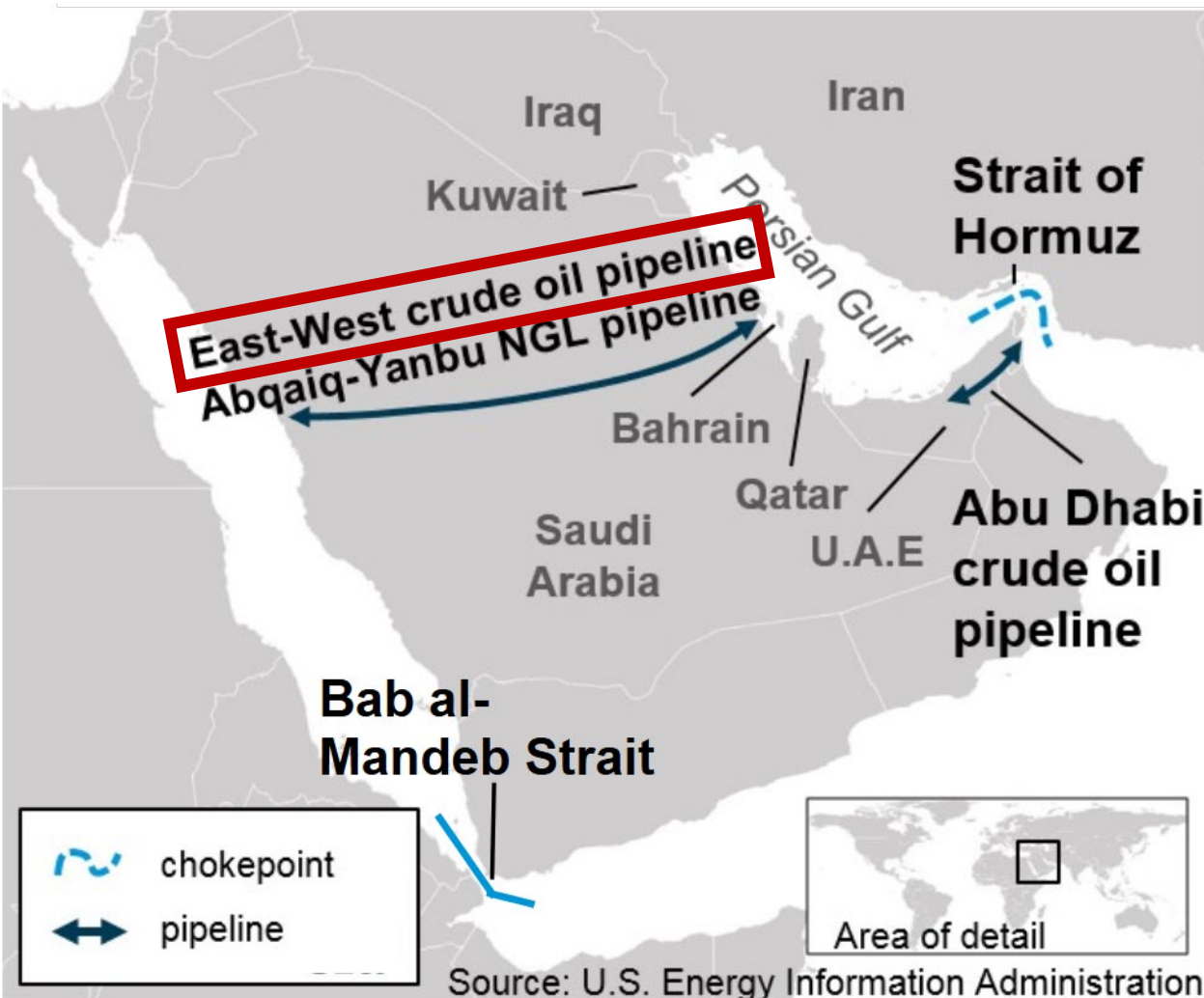
ホルムズ海峡からの石油製品輸出 (2025年)



ホルムズ海峡を通る原油は9割がアジア向けへの輸出。特に中国、インド、韓国、日本が多く輸入している。LPGやナフサはほぼ全量がアジア向けの輸出。欧州はジェット燃料、アフリカは軽油の輸入が多い。

ホルムズ迂回路①：East-West Crude Oil Pipeline

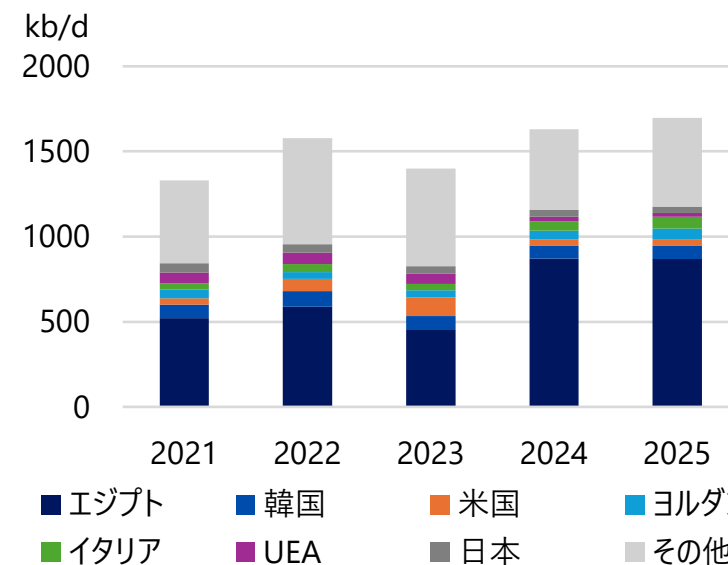
別名：Petroline



出典：EIA地図にJOGMEC加筆

日量700万バレルの輸送能力があるとされる。2025年には石油製品に精製されて輸出されている分も含めて日量170万バレル程度が利用されていたと推測される。2025年は日量80万バレルが原油、日量90万バレルが石油製品として輸出された。内、日量60万バレルの原油はエジプトに輸送され、その大半がSUMEDパイプラインでスエズ運河を迂回して欧州方面に再輸出されている。

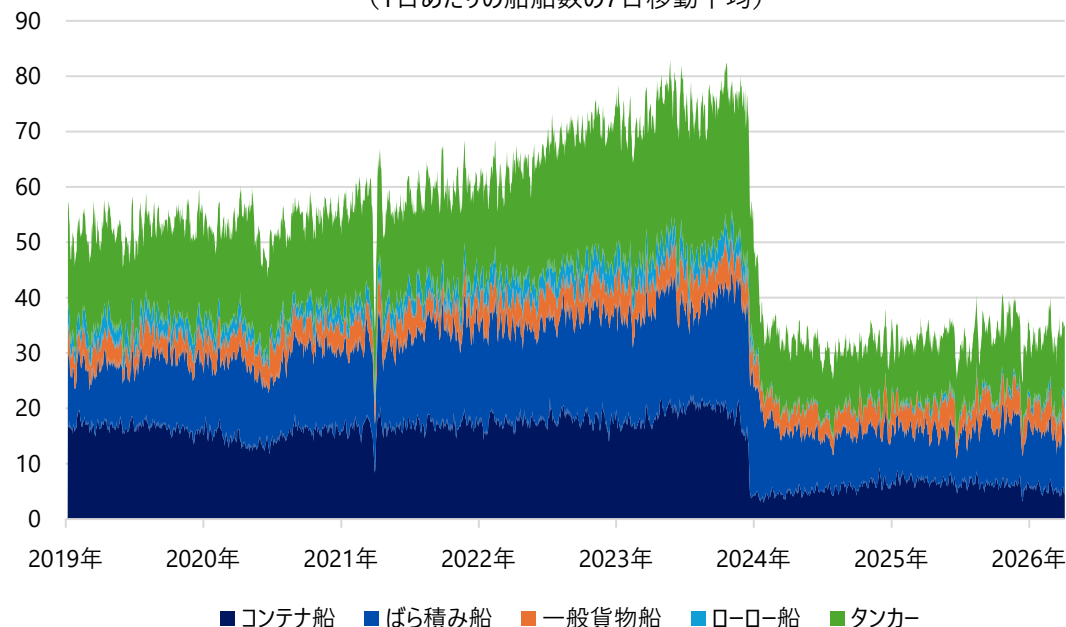
サウジ西海岸からの原油・石油製品輸出



出典：Kpler

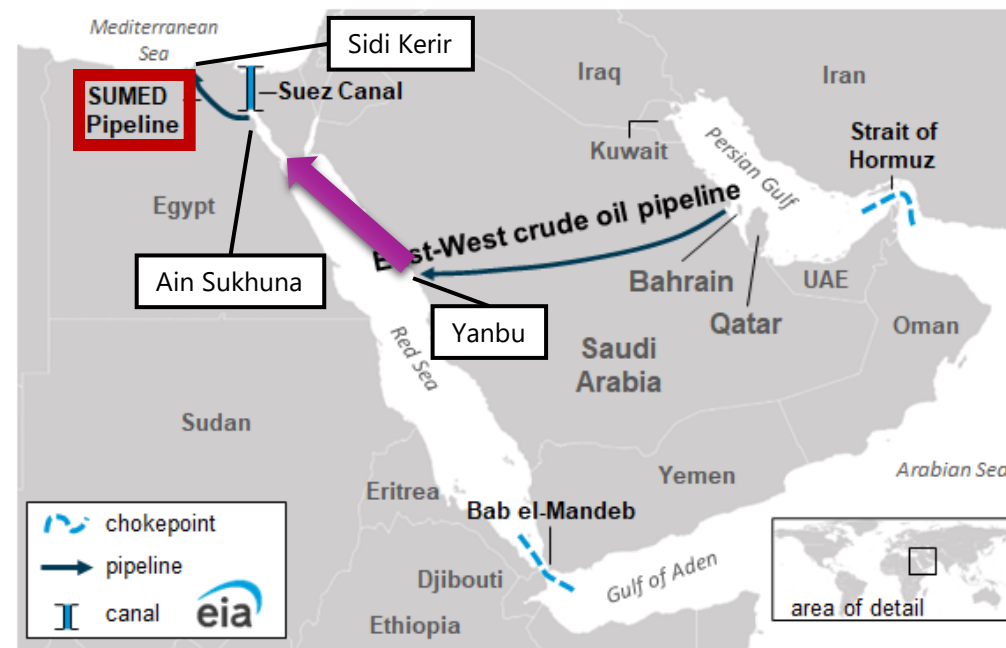
バブエルマンデブ海峡は2023年10月以降交通量急減

バブエルマンデブ海峡の通行量
(1日あたりの船舶数の7日移動平均)



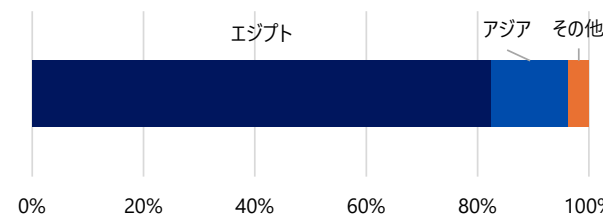
出典：IMF PortWatchデータからJOGMEC作成

イスラエルとハマスの衝突により、バブエルマンデブ海峡の交通量が急減。スエズ運河もリスクがある上、大型タンカー（VLCC）の通行には制限があるが、エジプトを経由することで欧州側への輸送を可能にした。

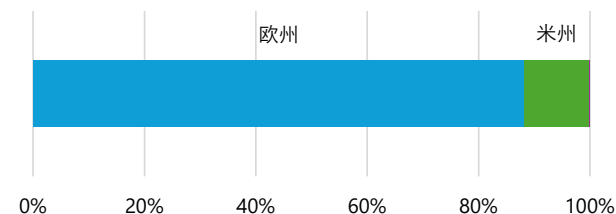


出典：EIA地図にJOGMEC加筆

ヤンブーの原油輸出先（2025年）



Sidi Kerirの原油輸出先（2025年）



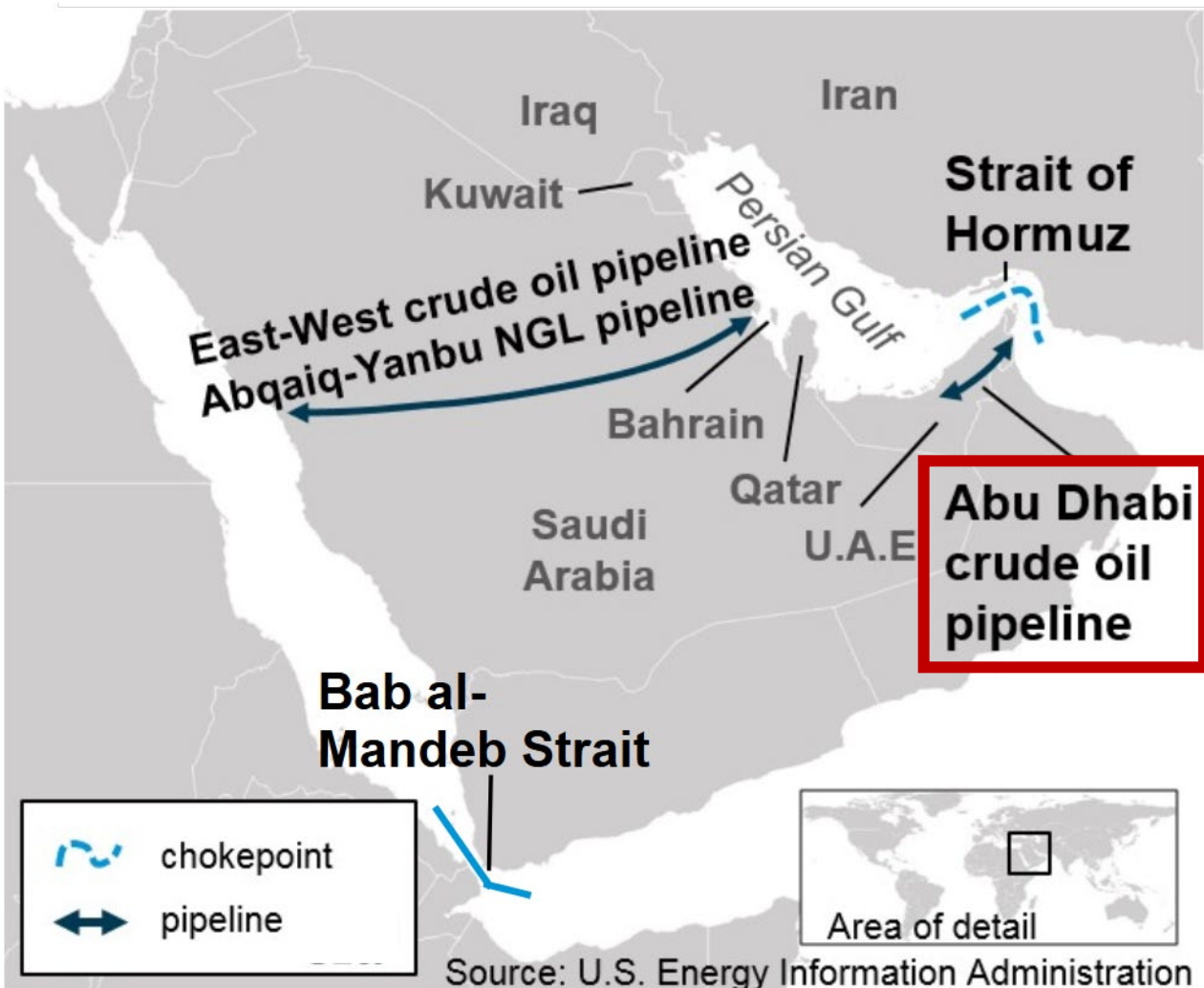
2025年、ヤンブーからの原油日量70万バレルがエジプト（Ain Sukhuna）で下ろされ、SUMEDパイプライン（容量日量250万バレル）を通り、ほぼ全量がスエズ運河北川のSidi Kerirで再度積み込まれた。

ホルムズ迂回路②：Abu Dhabi Crude Oil Pipeline

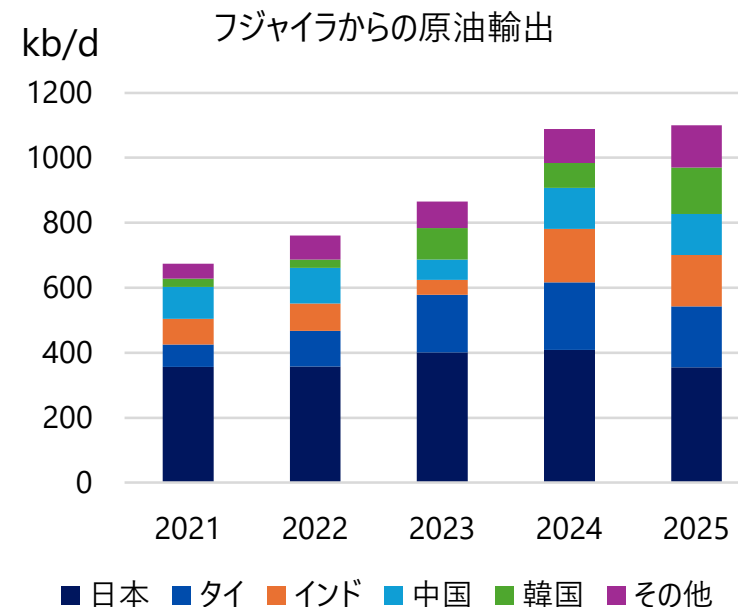
別名：Habshan–Fujairah Oil Pipeline

アブダビ西部のMurban油田からフジャイラ港まで日量150～180万バレルのパイプラインが稼働しており、。フジャイラ港はホルムズ海峡を回避して原油を輸出することが可能。

2025年は日量110万バレル程度の原油がフジャイラ港から輸出されており、一部は製油所への原油供給に使われていると考えられるが、原油輸出を増加させることも可能。



出典：EIA地図にJOGMEC加筆

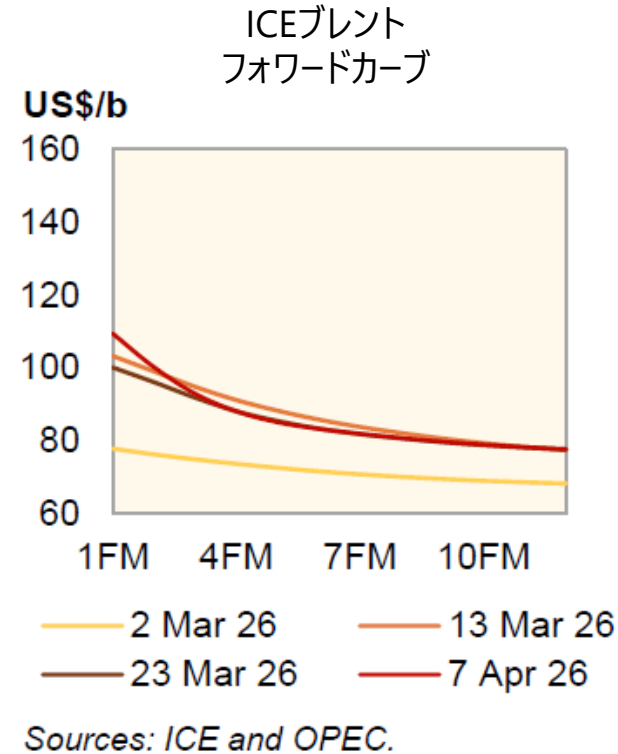
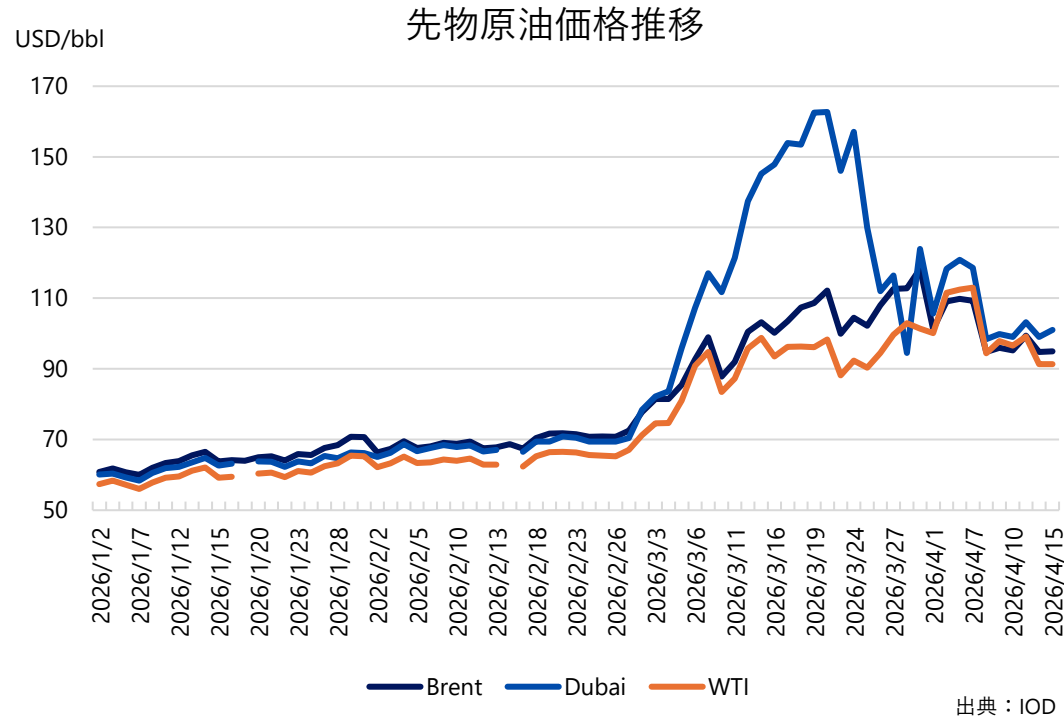


出典：Kpler

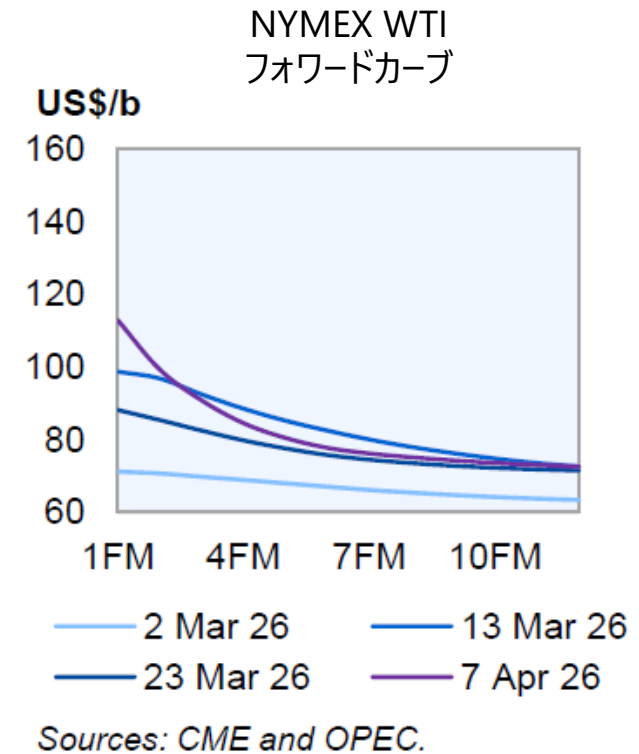
ホルムズ海峡 封鎖の影響



足元の先物価格は100ドル前後で推移



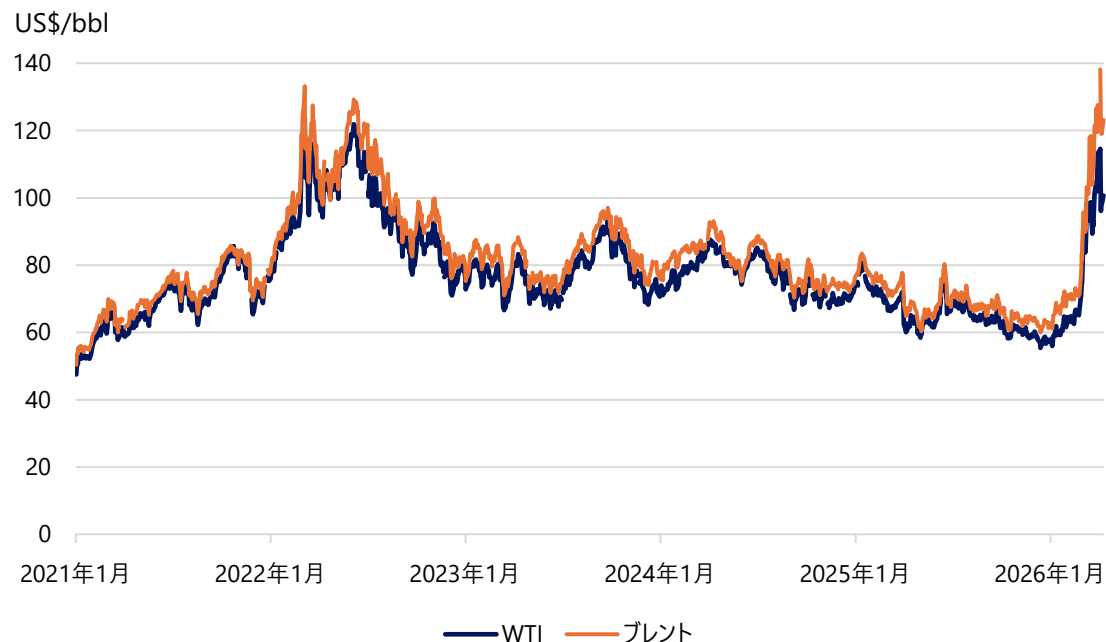
出典：OPEC「Monthly Oil Market Report, April 2026」



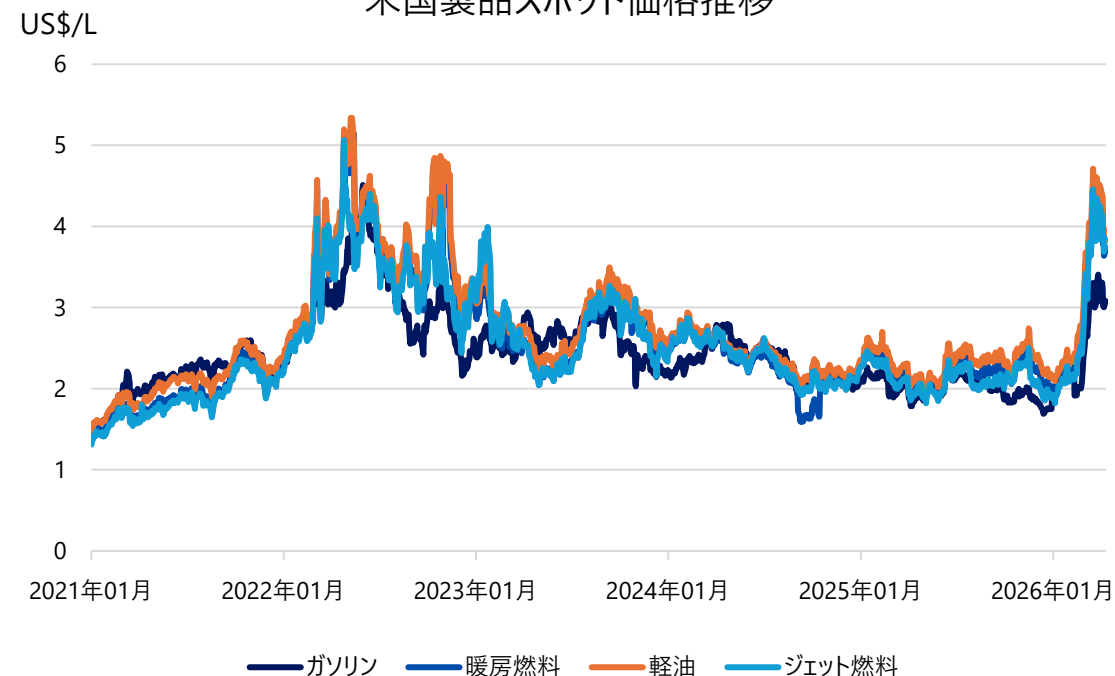
米国とイランの交渉状況等によって先物価格は100ドル／バレル前後で推移。フォワードカーブは3月初旬よりも大きく押し上げられているものの、3月中旬以降は、数か月後の価格水準は一定となっており、長期化しないという見方が大勢。

スポット価格はひっ迫感を象徴

スポット原油価格の推移



米国製品スポット価格推移



スポット価格は足元の需給のひっ迫感を反映して段階的に上昇。
北海原油は過去最高を記録。WTIも2022年以来の水準に到達。
米国の燃料価格にも高値の波が押し寄せている。

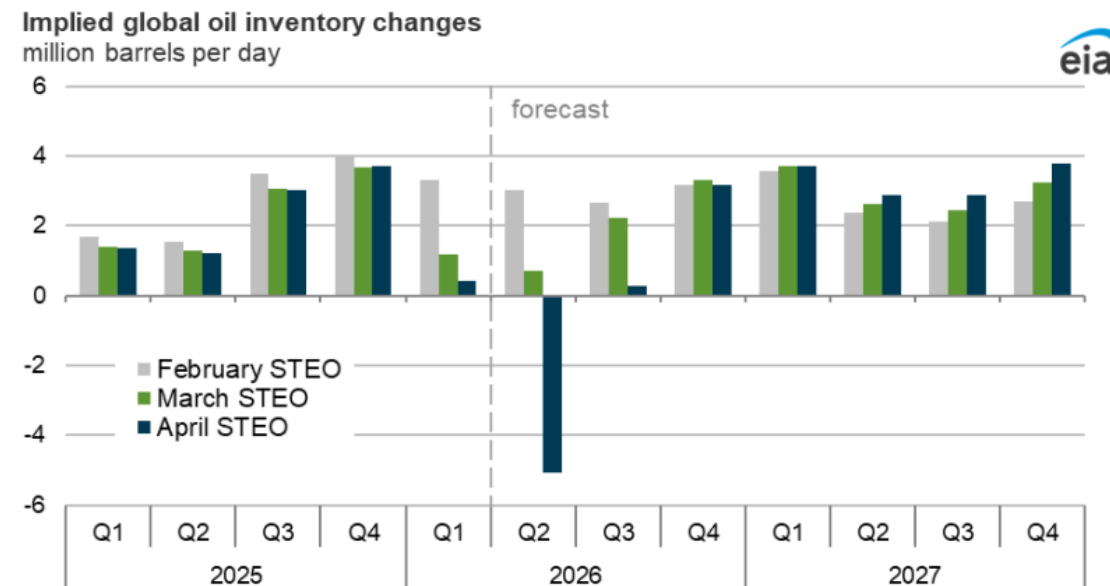
出典：EIAデータからJOGMEC作成

ガソリン：New York Harbor Conventional Gasoline Regular Spot
暖房燃料：New York Harbor No. 2 Heating Oil Spot Price FOB
ディーゼル：New York Harbor Ultra-Low Sulfur No 2 Diesel Spot Price
ジェット燃料：U.S. Gulf Coast Kerosene-Type Jet Fuel Spot Price FOB
LPG：Mont Belvieu, TX Propane Spot Price FOB

EIAは紛争の長期化に伴い、価格見通しを押し上げ



Data source: U.S. Energy Information Administration, *Short-Term Energy Outlook (STEO)*, April 2026

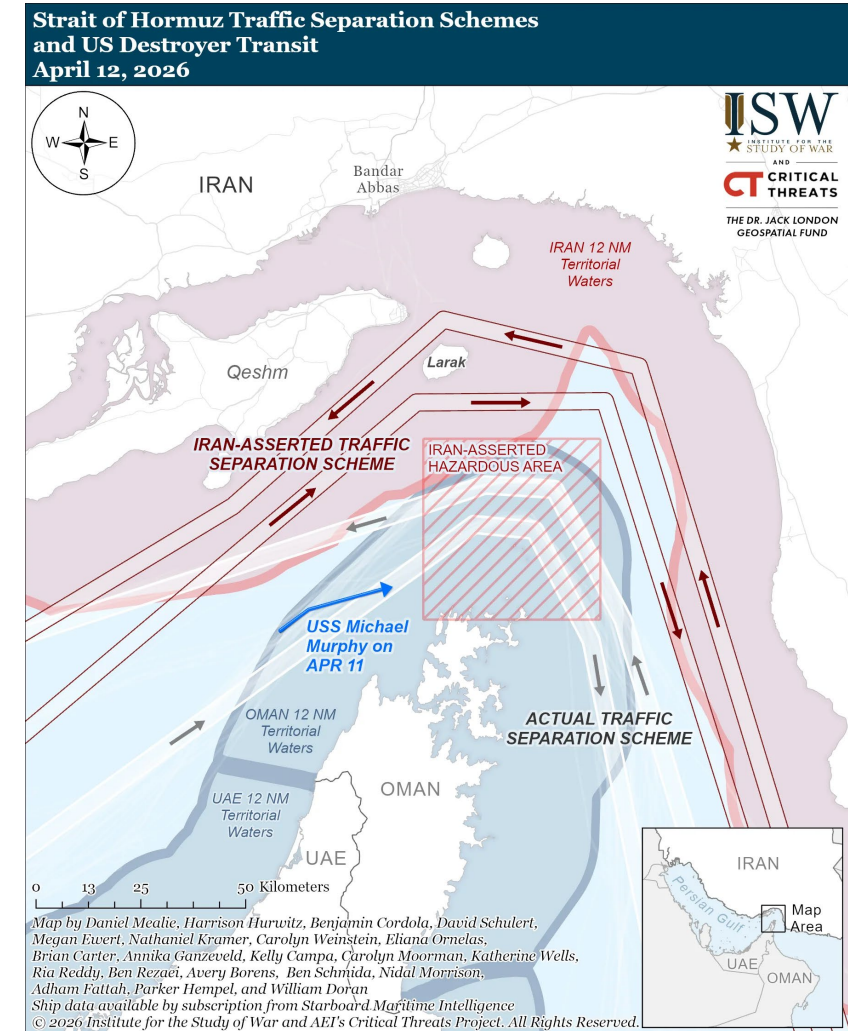


Data source: U.S. Energy Information Administration, *Short-Term Energy Outlook (STEO)*, April 2026

4月7日に発表された米国エネルギー情報局の短期エネルギー見通しでは、2月、3月の価格見通しから大きく引き上げ、第2四半期にブレントスポット平均価格が115ドルとなると予測。同時期の世界の需要と供給の差異は日量500万バレルとされている。

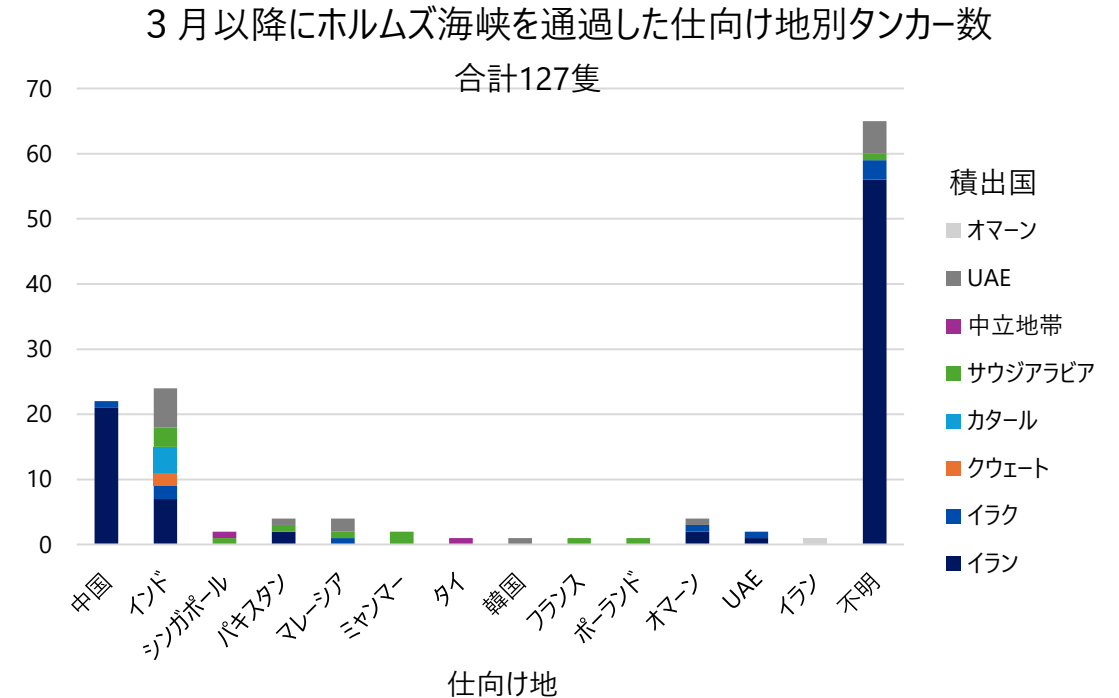
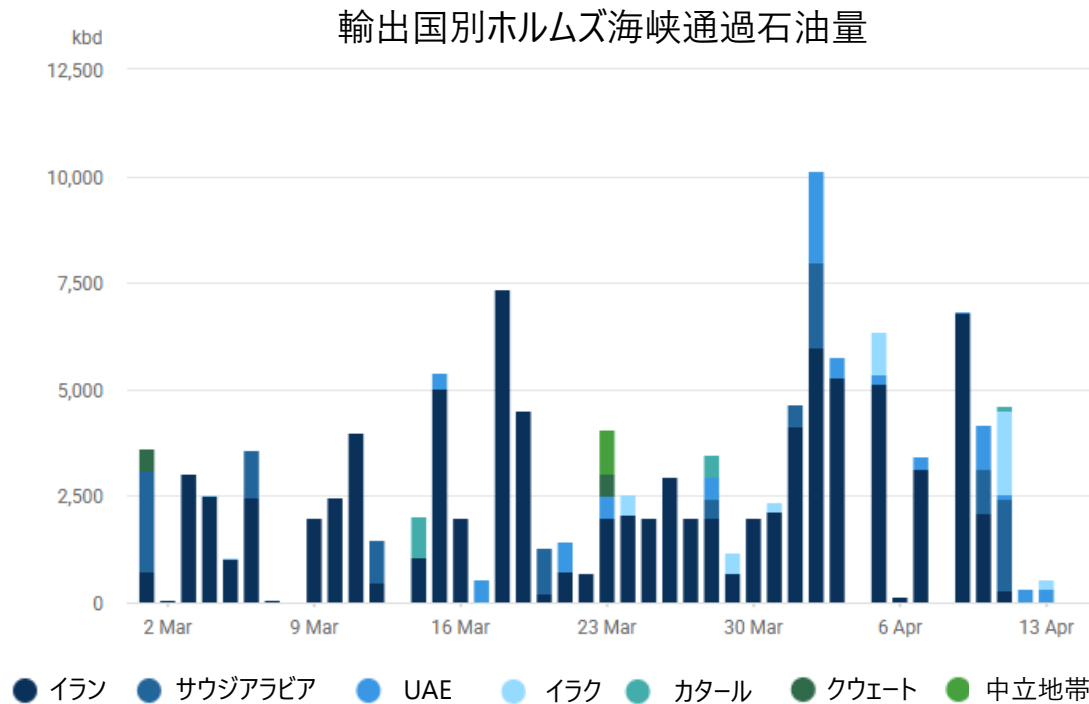
米・イランのホルムズ海峡の主導権争いへ

- 3月2日：イランが敵対国のホルムズ海峡通行禁止を宣言
- 3月10日：イランが機雷を敷設開始と報道
米軍もイランの機雷敷設艦を破壊したと発表
- 3月24日：イランがホルムズ海峡通行料として200万ドルを要求と報道
- 4月9日：イラン革命防衛隊が機雷位置を示した地図を公開
(その後、イランは機雷の位置を把握できていないとの報道も)
- 4月11日：米軍の2隻のミサイル駆逐艦が機雷除去の準備を開始、
今後、水中ドローンなども投入予定



出典：Institute for the Study of War

ホルムズを通過するタンカーは4月から増加、そのほとんどがイラン



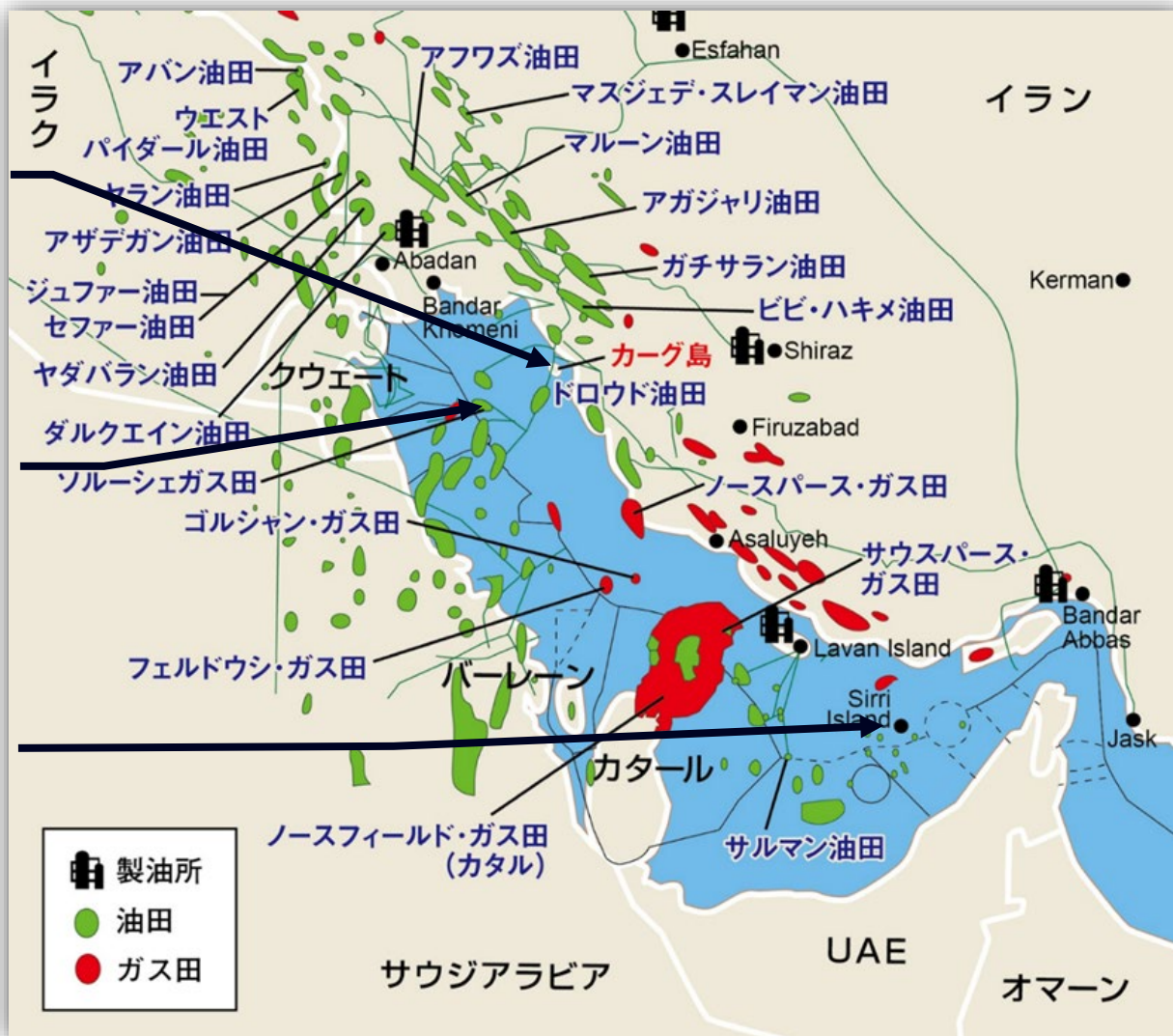
イランは紛争前と大きく変わらず、日量200万バレル程度の石油を輸出。その行き先はほとんどが中国だと考えられるが、インド、パキスタン向けもあり。米国のホルムズ海峡封鎖の狙いはイランの輸出を絶ち、交渉を有利に進めることにある。

イランは制裁にもかかわらず輸出を増加

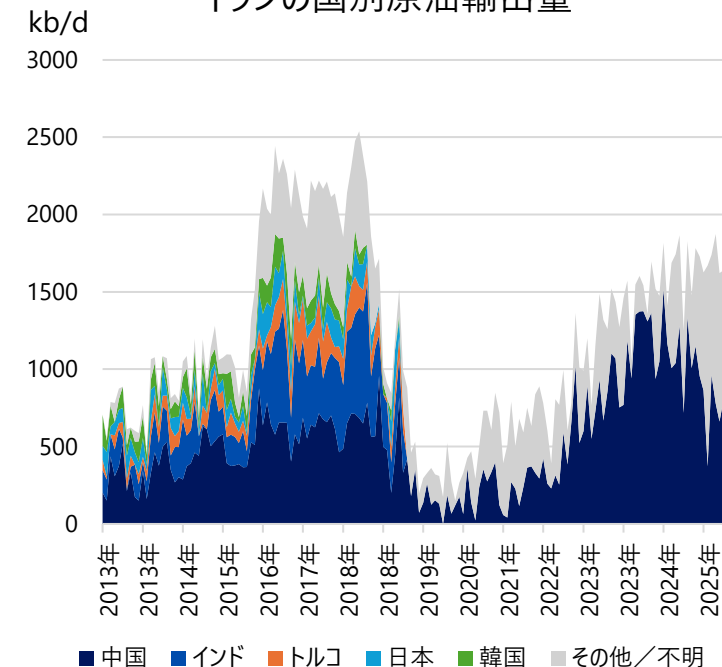
Kharg島
2025年輸出量
156万b/d

Soroosh FPSO
2025年輸出量
9万b/d

Sirri島
2025年輸出量
5万b/d



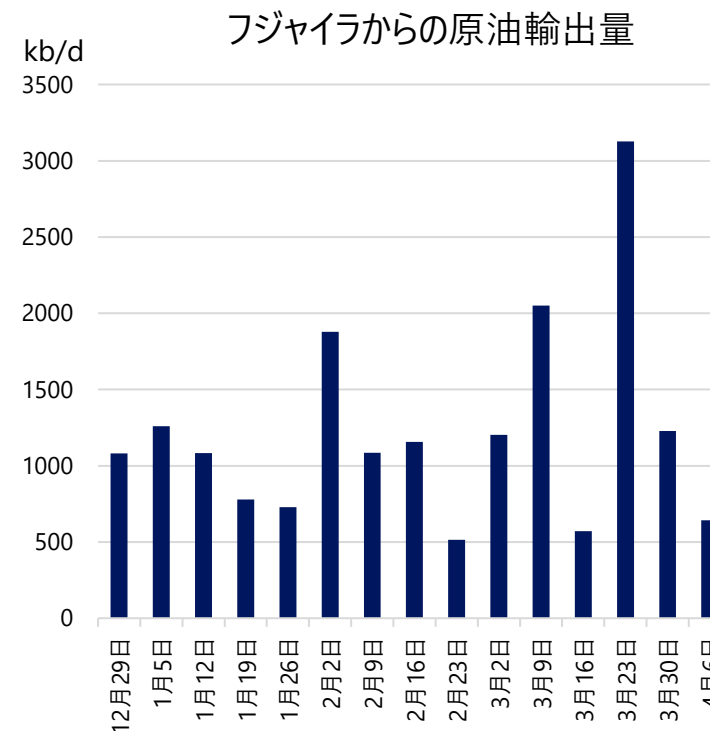
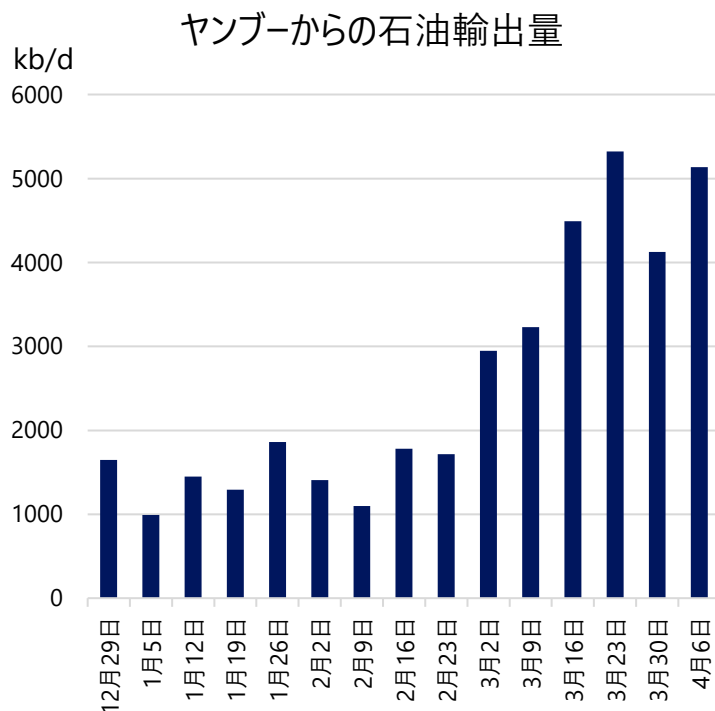
イランの国別原油輸出量



GPS切断や、海上での積替えなどで制裁を回避する試みがされているが、大半は中国に輸送されていると分析されている。

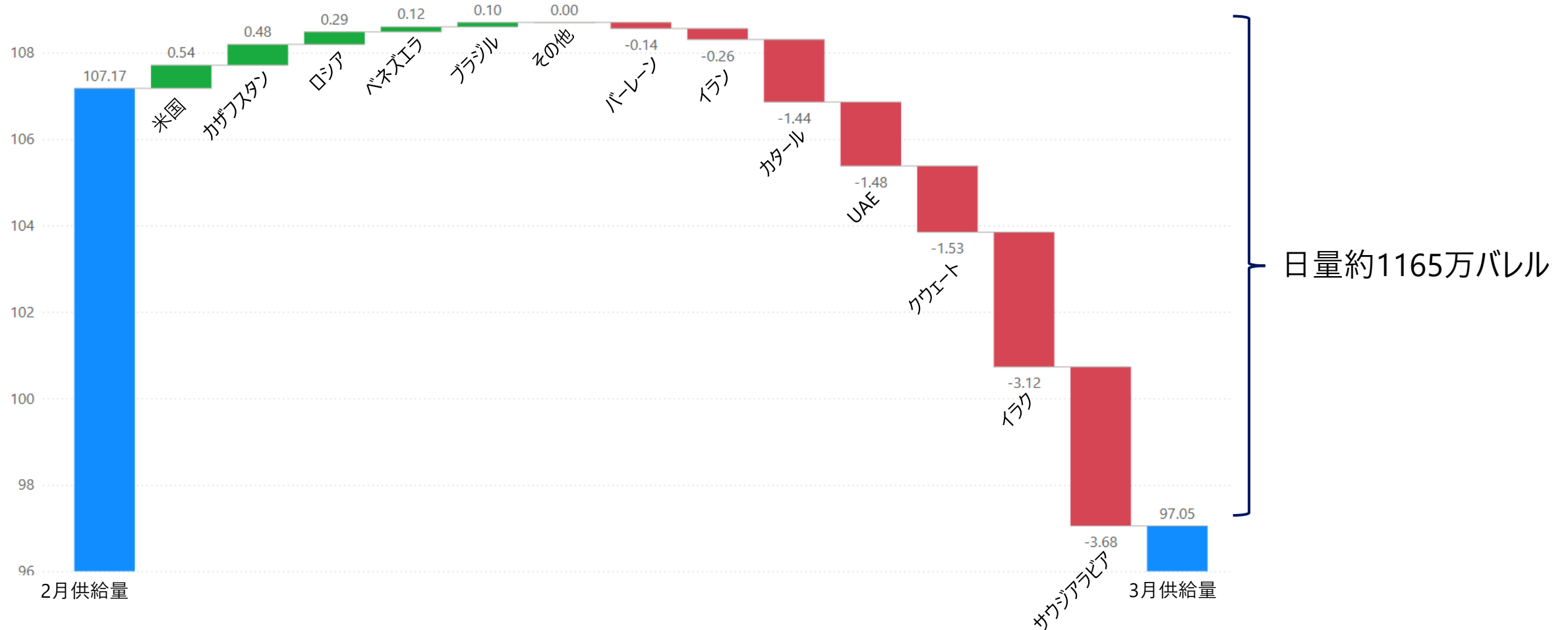
出典：Kpler

迂回経路パイプラインでの輸出はいずれも増加



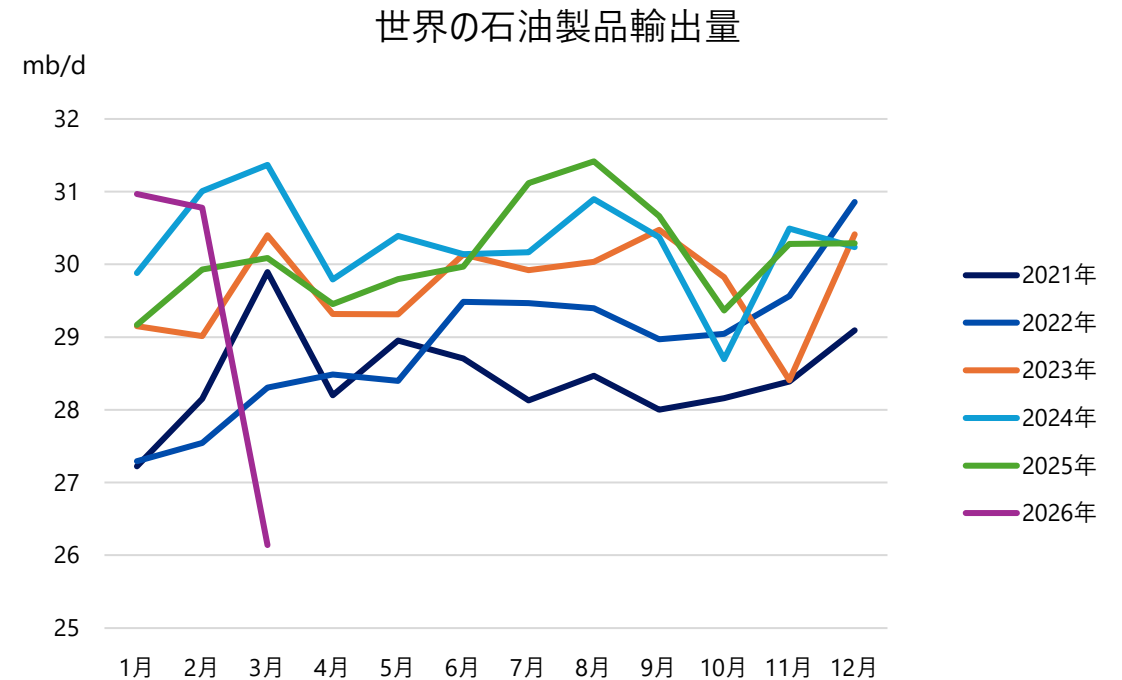
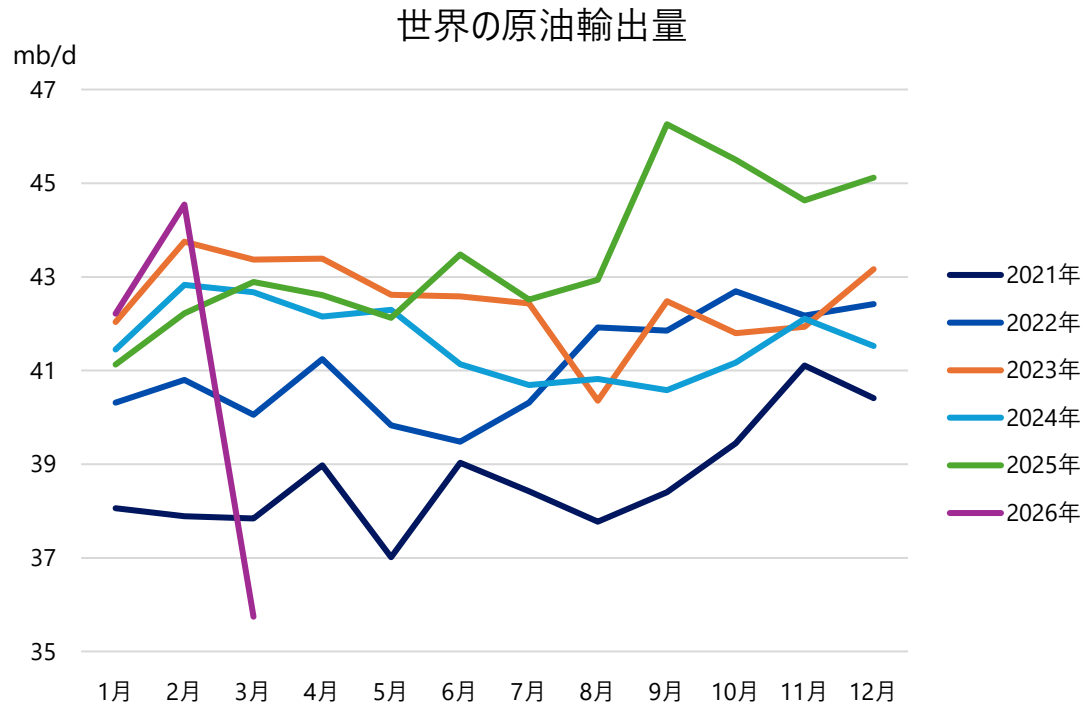
3月のヤンブーからの輸出量は急増。4月9日にはパイプラインが攻撃され、日量70万バレルの輸送能力が失われたとされたが、12日には復旧が発表された。フジャイラからの原油輸出は3月に前月比日量50万バレルの増加だったが、出荷は不安定。

湾岸諸国は3月に前月比日量1165万バレルの供給減



米国、カザフスタン、ロシア等の増加により減少分が一部相殺され、世界供給量は日量約1010万バレルの減少。

世界の原油・石油製品輸出は急減

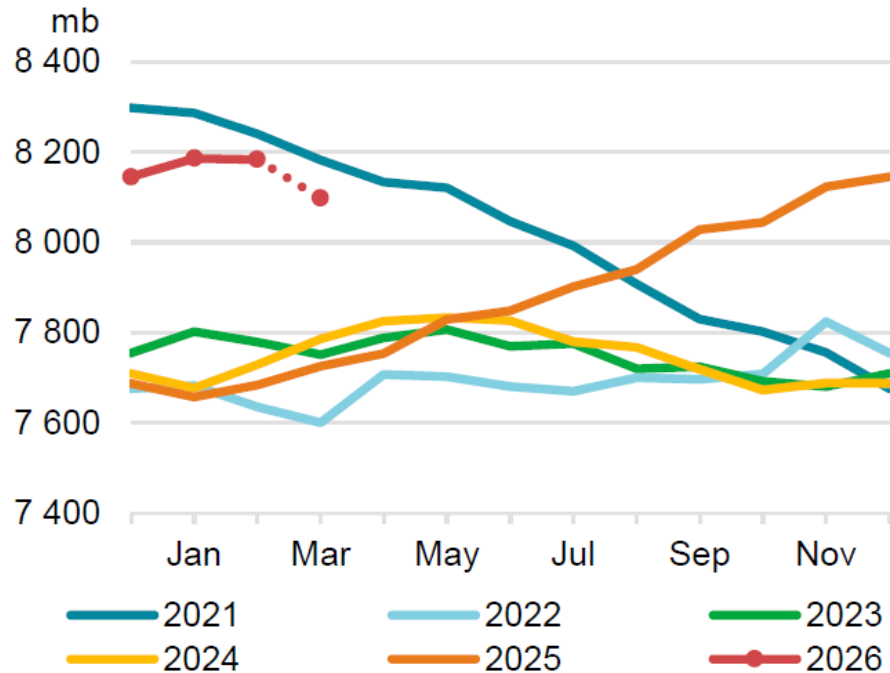


注：2026年の数字は世界の輸出量から、ペルシャ湾内の洋上在庫増加量を差し引き

3月に原油輸出は前月比日量880万バレル（約20％）の減少、石油製品は日量約460万バレル（15％）の減少。合計量は日本、ASEAN、インドを合計した純石油輸入量と同等の規模。

世界の在庫は3月に8500万バレル減少

観測可能な石油在庫総量の推移
Total Global Observed Inventories



Sources: IEA, Kayros, Kpler, FEDCom/S&P Global Platts, Enterprise Singapore.

出典：IEA「Oil Market Report, April 2026」

世界の石油の洋上在庫



出典：Kpler

中東湾岸諸国で積み上げられた在庫を差し引くと、2億バレルが市場から消えており、供給不足を日量660万バレル吸収した。特に洋上在庫はペルシャ湾で1億バレルが閉じ込められたにも関わらず、日量340万バレル減少していった。

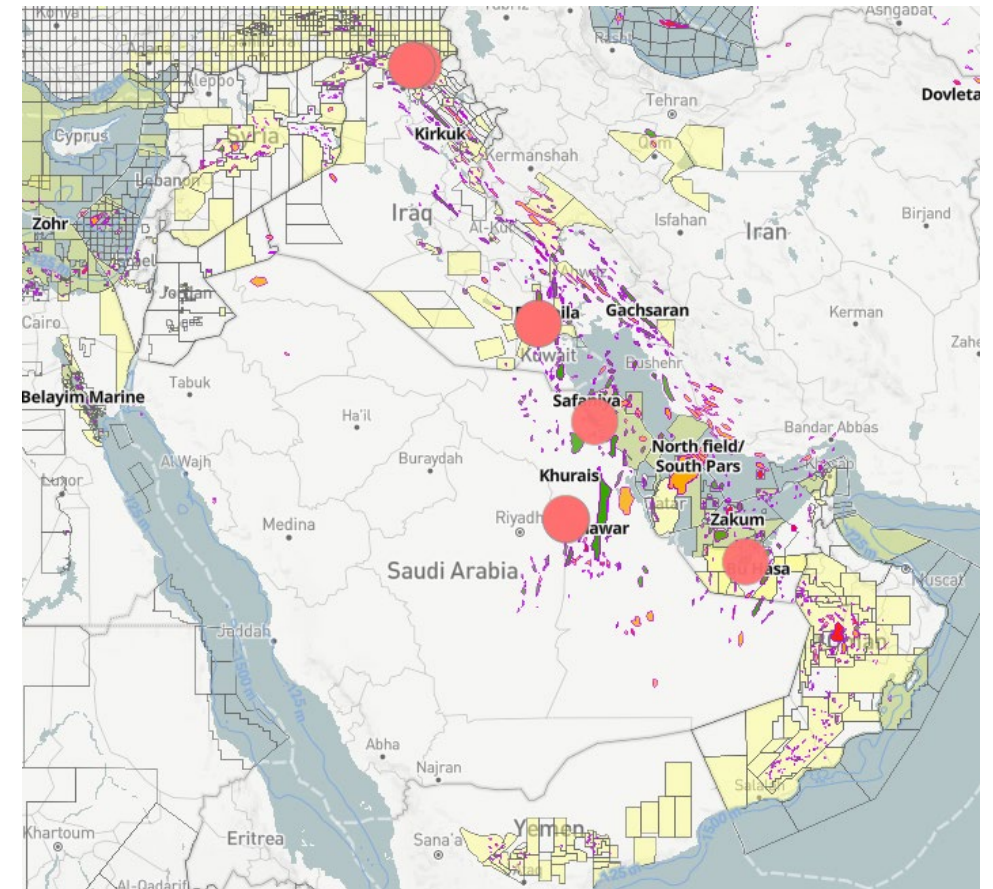
石油上流施設への被害は限定的

イランに石油上流施設の攻撃事例

日付	国	場所	概要
3月5日	イラク	北部サルサン鉱区	ドローン攻撃が発生、IOCはクルディスタン地域での生産を再停止。
3月6日	イラク	ルメイラ油田南部	監視用ドローンが落下。前日にも不明ドローンの飛来が確認された模様。
3月8日	サウジ	シャイバー油田	シャイバー油田に向かって飛行していたドローンがエンプティ・クォーターで迎撃され、撃墜された。
3月13日	イラク	マジュヌーン油田	ドローン攻撃も、月初に他の南部主要油田とともに生産を停止済み。
3月16日	UAE	シャーガス田	アブダビ当局は、ドローン攻撃によって生じた火災に対応。被害状況を評価している間、操業は一時的に停止される。
3月16日	イラク	マジュヌーン油田	ドローン攻撃も、月初に他の南部主要油田とともに生産を停止済み。
3月19日	UAE	バブ油田	アブダビ当局は、ミサイルの迎撃に成功した際に落下した破片が原因で、バブ油田及びハブシャンガス施設に発生した事案に対応。
4月9日	サウジ	マニファ油田、クライス油田	2油田の生産施設が標的となり、各30万b/d（計60万b/d）の生産能力が失われた。

出典：各種報道よりJOGMEC作成

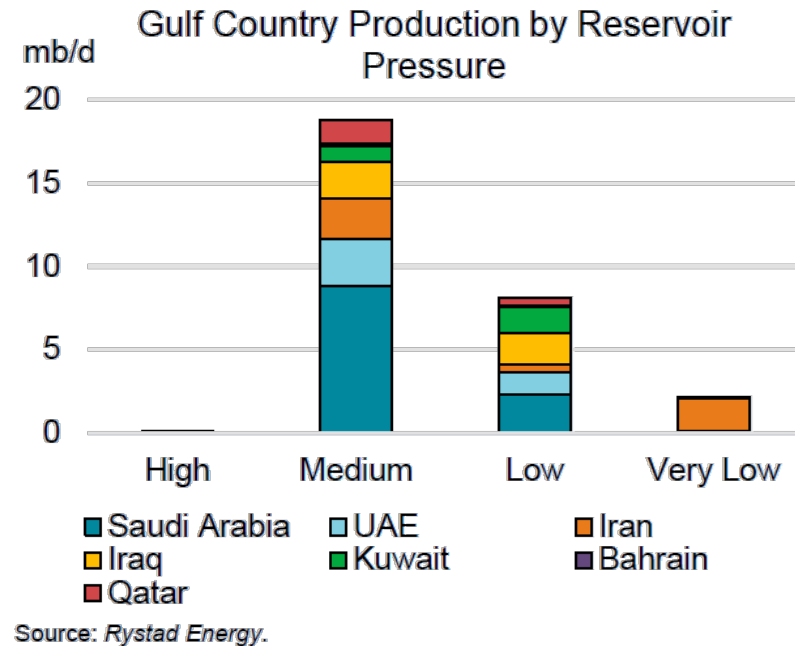
物理的な損失を受けている油田



出典：Rystad Energy Research、データ取得日時 2026年4月15日00:00

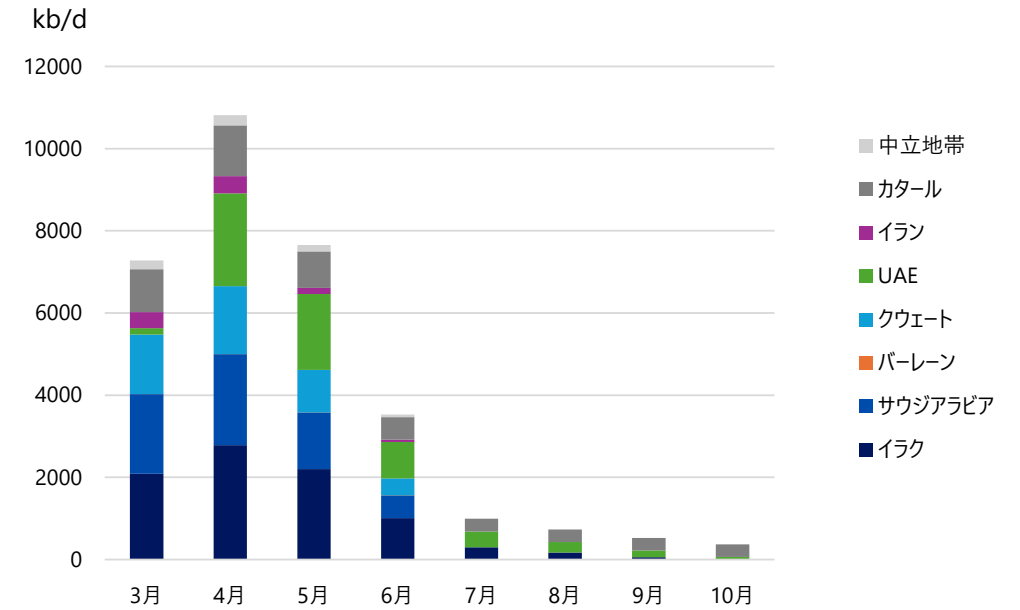
供給障害は紛争後も継続、影響は不透明

貯留層圧力別湾岸諸国生産量



出典：IEA

供給障害見通し

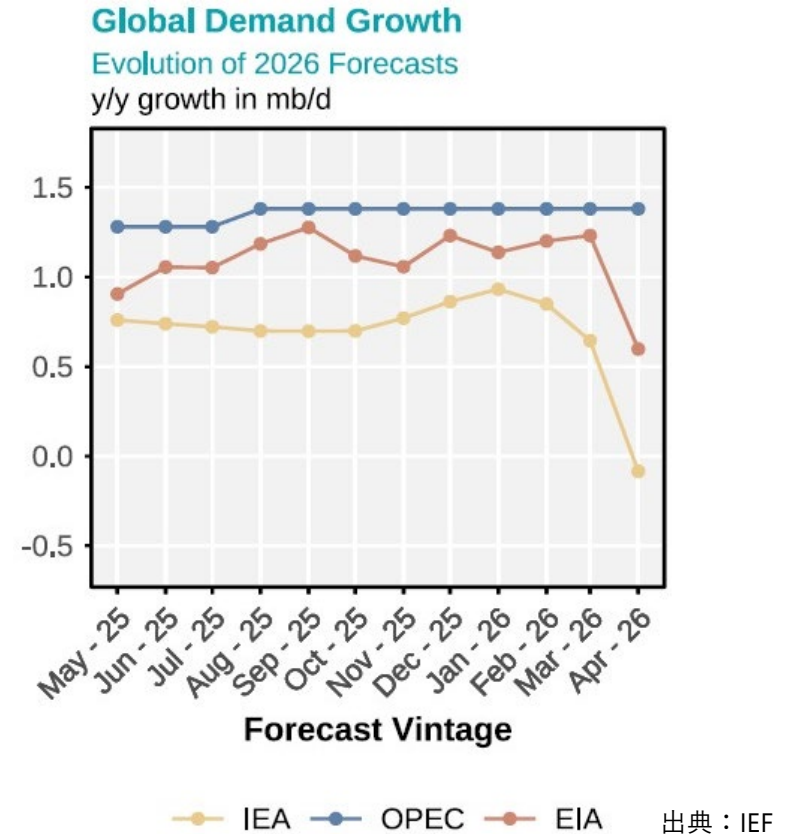
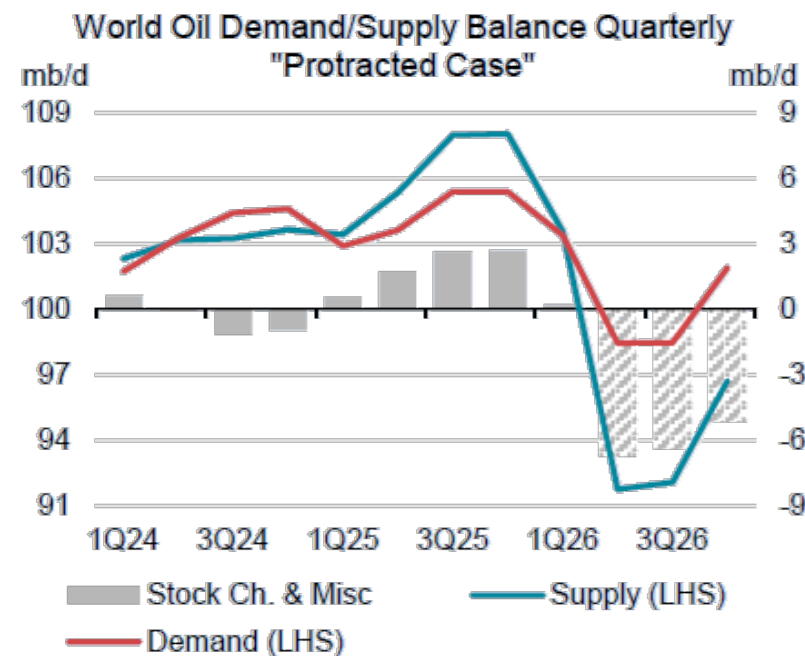
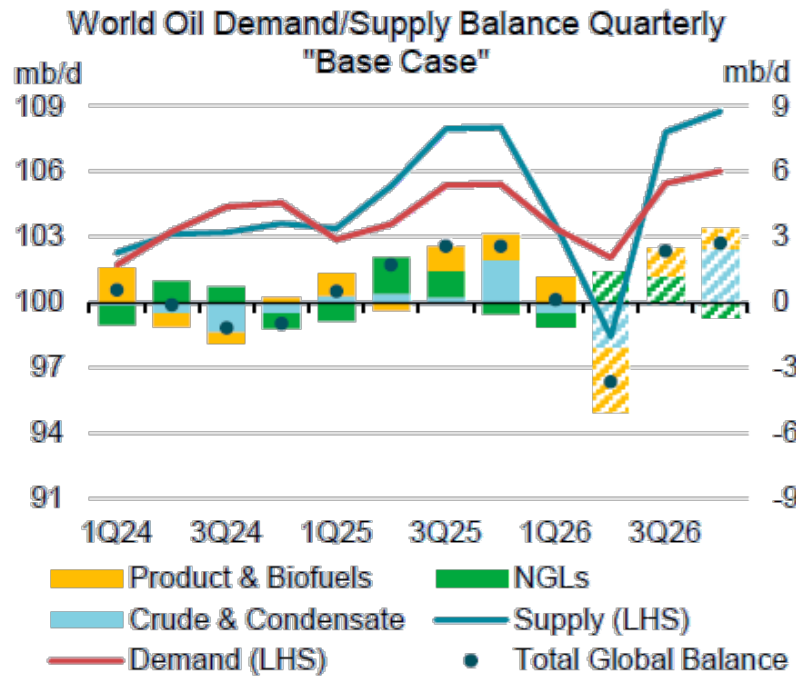


中立地帯：サウジアラビアとクウェートの国境地帯

出典：Rystad Energy Research、データ取得日時 2026年4月15日00:00

IEAの見積もりでは、貯留層の半分は十分な圧力があり、2週間で5割、1ヶ月で8割の生産が元に戻る。ただし、これは人員が現場に戻れる、輸出の制限が解消する等の条件は別。残りの2割、特にイラクやクウェートの圧力が弱く重質な原油の生産回復には数ヶ月かかる可能性。10月までの間で少なくとも約10億バレル（IEA協調行動の倍以上）の石油が失われる見込み。

IEAはベースケースで2026年の石油需要は前年比減少と予測



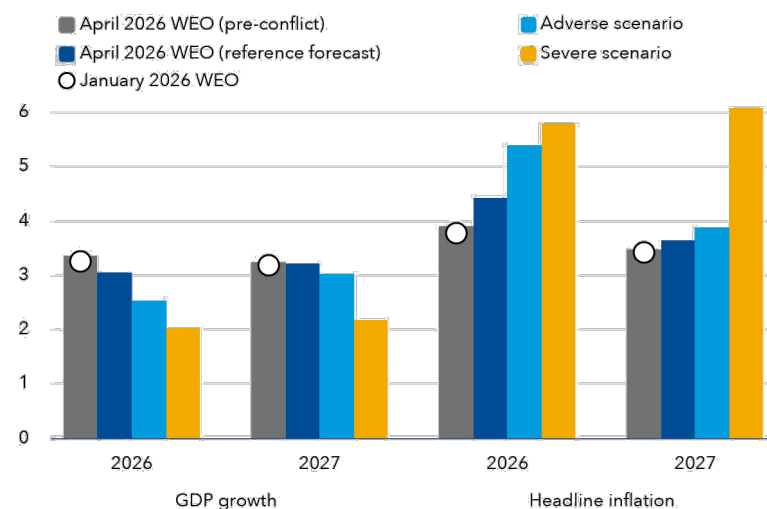
出典：IEA

紛争が長期化しない予測としているベースケースにおいても第2四半期には大きな需要減退が起こると予測。通年では需要成長予測を73万バレル引き下げ、マイナス成長（-8万バレル）となる見込み。長期化するシナリオでは、2026年末まで供給不足が続く、2～4 四半期の需要は前年比で日量500万バレル減少。

低所得国が最も石油需給崩壊影響を受ける

The duration and scale of the conflict will shape the global outlook

Percent

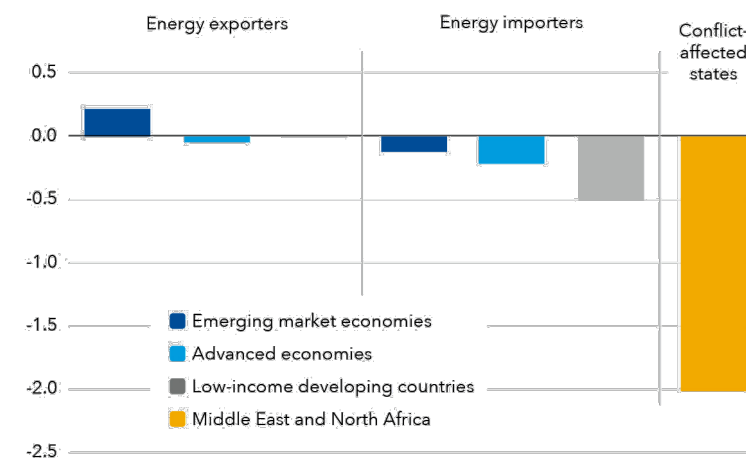


Sources: IMF, April 2026 World Economic Outlook; and IMF staff calculations.

IMF

The war will have an uneven impact

GDP growth revision for 2026-27 under reference forecast relative to Jan. 2026 WEO



Sources: IMF, April 2026 World Economic Outlook; and IMF staff calculations. Note: Energy exporters and importers are defined using 2022 net energy imports as a share of energy use. Groups are aggregated using purchasing-power-parity weights. Emerging market economies and low-income developing countries exclude Middle East and North Africa.

IMF

中東での紛争を受けて、IMFは4月のレポートでGDP成長予測を引き下げるとともに、インフレ率予測を大きく引き上げ。低所得国では2027年にかけて0.5ポイント程度の影響があると分析。

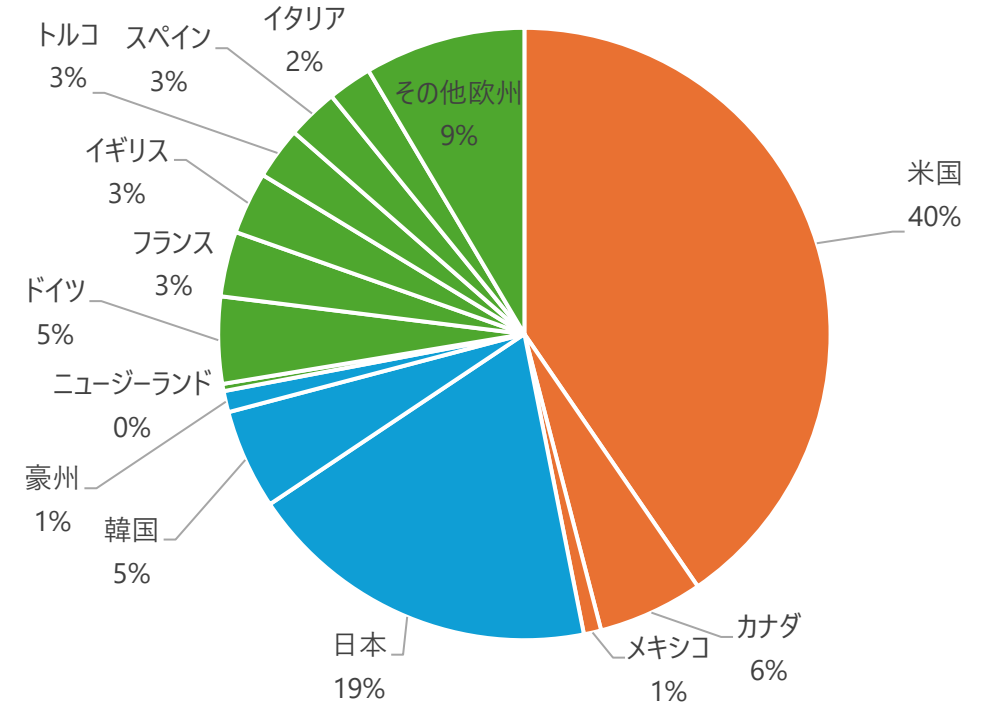
需給緩和策



3月11日、IEAは協調行動を発表：合計4億2600万バレルの貢献

	合計	政府備蓄	民間備蓄義務 引き下げ	生産増加	原油	石油製品
	(mb)	(mb)	(mb)	(mb)	(mb)	(mb)
豪州	4.8	-	4.8	-	-	4.8
オーストリア	2.4	2.4	-	-	2.4	-
ベルギー	0.3	-	-	詳細未定	-	-
カナダ	23.6	-	-	23.6	23.6	-
チェコ	2.2	2.2	-	-	2.2	-
デンマーク	1.2	1.2	-	-	-	1.2
エストニア	0.3	0.3	-	-	-	0.3
フィンランド	1.8	-	-	詳細未定	-	-
フランス	14.6	-	-	詳細未定	-	-
ドイツ	19.5	19.5	-	-	詳細未定	-
ギリシャ	2.0	-	-	詳細未定	-	-
ハンガリー	6.1	6.1	-	-	-	6.1
アイルランド	1.7	1.7	-	-	0.2	1.5
イタリア	10.0	-	10.0	-	-	10.0
日本	79.8	54.0	25.8	-	54.0	25.8
韓国	22.5	-	-	詳細未定	-	-
ラトビア	0.3	-	-	詳細未定	-	-
リトアニア	0.6	-	0.6	-	-	0.6
ルクセンブルク	0.1	-	0.1	-	0.1	-
メキシコ	3.9	-	-	3.9	3.9	-
オランダ	5.4	-	-	詳細未定	-	-
ニュージーランド	1.6	1.6	-	-	1.3	0.3
ノルウェー	0.4	-	0.4	-	-	0.4
ポーランド	7.5	-	7.5	-	6.0	1.5
ポルトガル	2.0	-	2.0	-	-	2.0
スペイン	11.6	-	11.6	-	-	11.6
スウェーデン	2.1	-	2.1	-	-	2.1
トルコ	11.7	-	11.7	-	3.6	8.1
イギリス	14.0	-	14.0	-	4.3	9.7
米国	172.2	172.2	-	-	172.2	-
合計	426	280	119	28	301	125

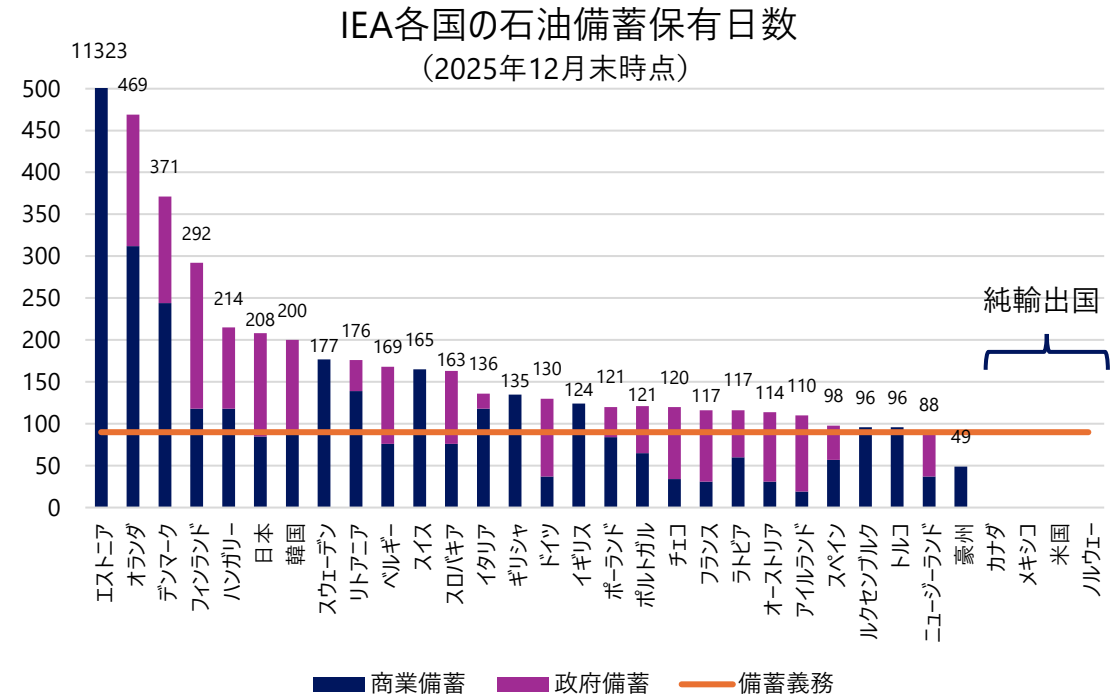
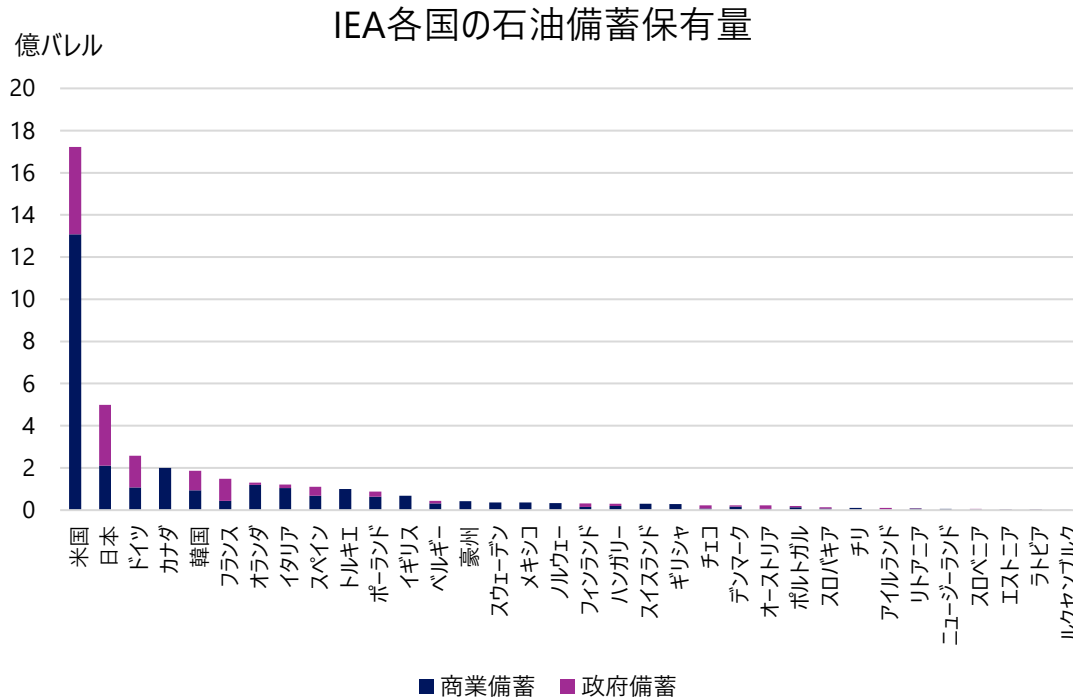
協調行動量の各国シェア



カナダとメキシコは生産増加によって貢献。日本は全体の19%と、米国に次ぐ貢献。実効性と、放出速度が課題。

出典：IEA

IEAは加盟国全体で12億バレルの政府備蓄を保有



IEAはオイルショック後にエネルギー安定供給を使命として設立。加盟国は純輸入量の90日分の石油備蓄義務を負う。備蓄日数は直近の年の輸出入量から日平均純輸入量を計算し、備蓄量が何日分に相当するか計算。日本は量としては米国に次ぐ2位、日数としては純輸入国の中で6位。

注：IEAは使用するデータが異なるため、政府が発表する数字と異なる可能性がある。

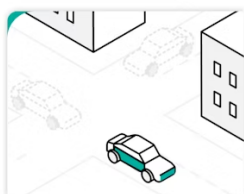
出典：IEA

IEAは需要抑制、柔軟な石油製品利用を勧告

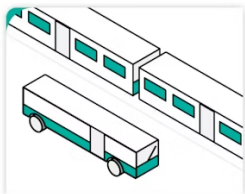
Sheltering from oil shocks



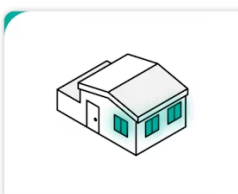
Road transport fuels
Air transport fuels
Cooking fuels
Oil use in industry



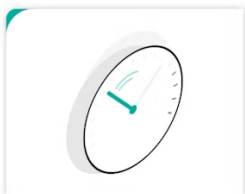
Alternate-day car access
in big cities



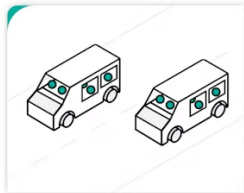
Encourage public
transport use



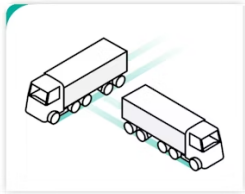
Work from home where
possible



Lower highway speed
limits



Increase car sharing



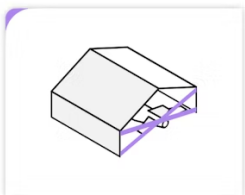
Drive commercial
vehicles efficiently



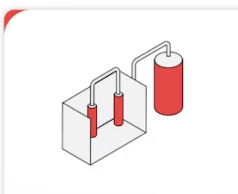
Free up LPG from
transport for cooking



Switch to alternative
modern cooking solutions



Avoid air travel if
alternatives exist

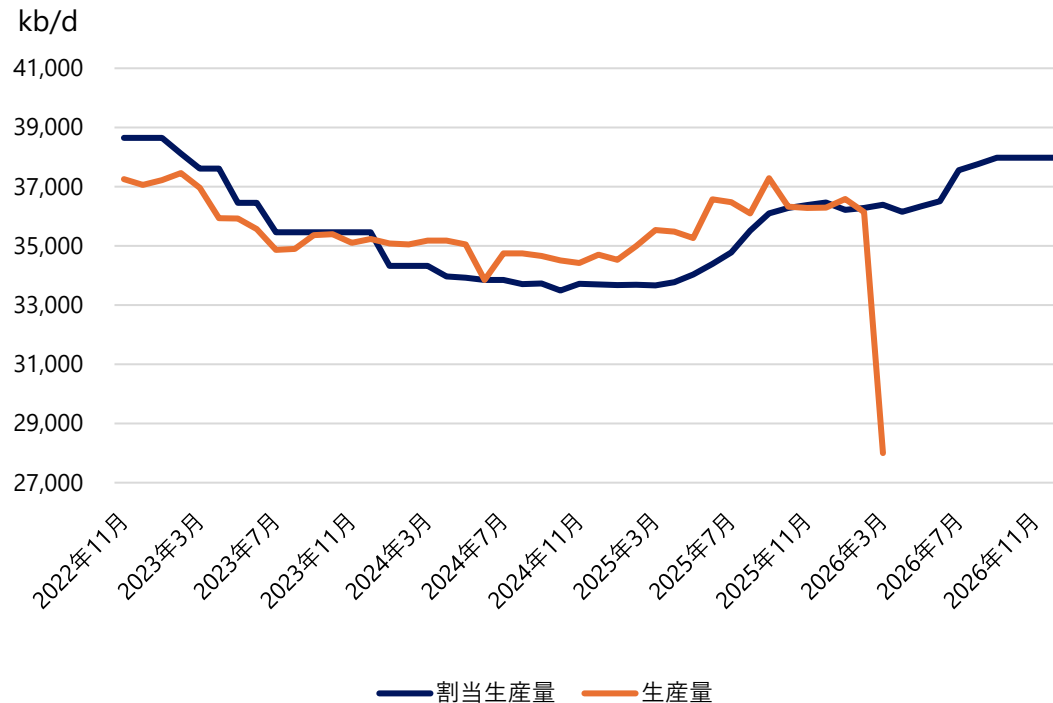


Be flexible with petchem
feedstocks

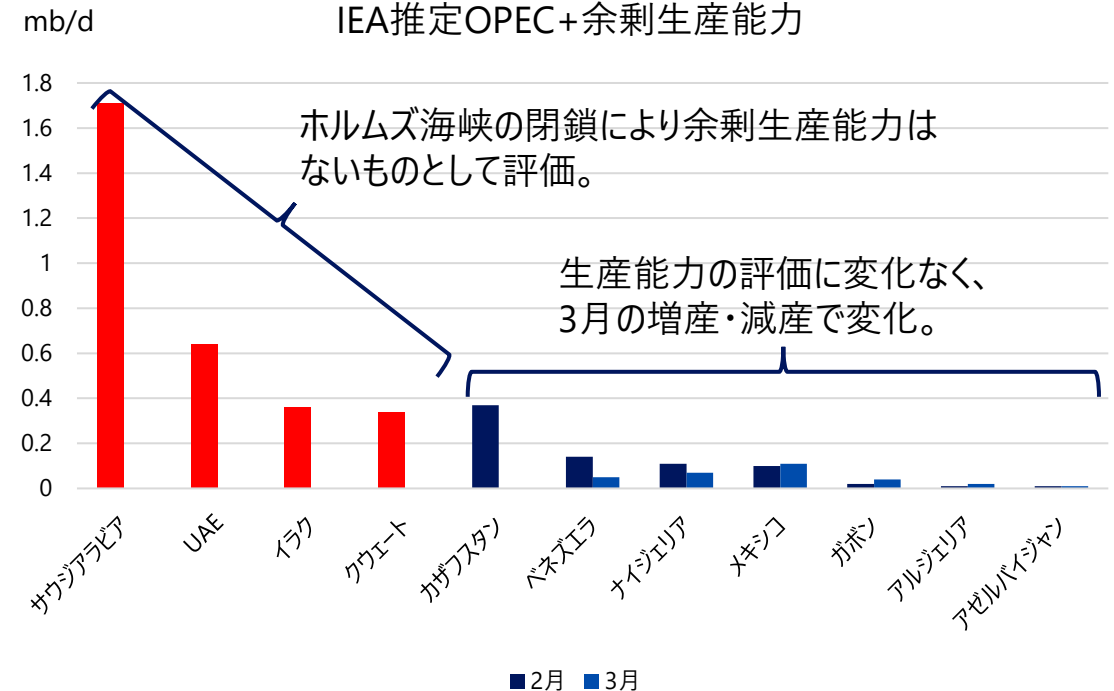
1. 可能な限り在宅勤務
2. 高速道路での速度制限を10 km/h以上引き下げ
3. 公共交通機関の利用
4. 大都市への自家用車交互利用
5. カーシェアリング
6. 商用車の効率的な運転
7. LPG車の利用削減（調理用への利用確保）
8. フライト利用の削減
9. 調理燃料をLPGから切り替え
10. 石油化学原料の柔軟運用、効率向上

OPEC+は増産決定も3月に巨大な減産

OPEC+18ヶ国の割当・生産量推移



IEA推定OPEC+余剰生産能力



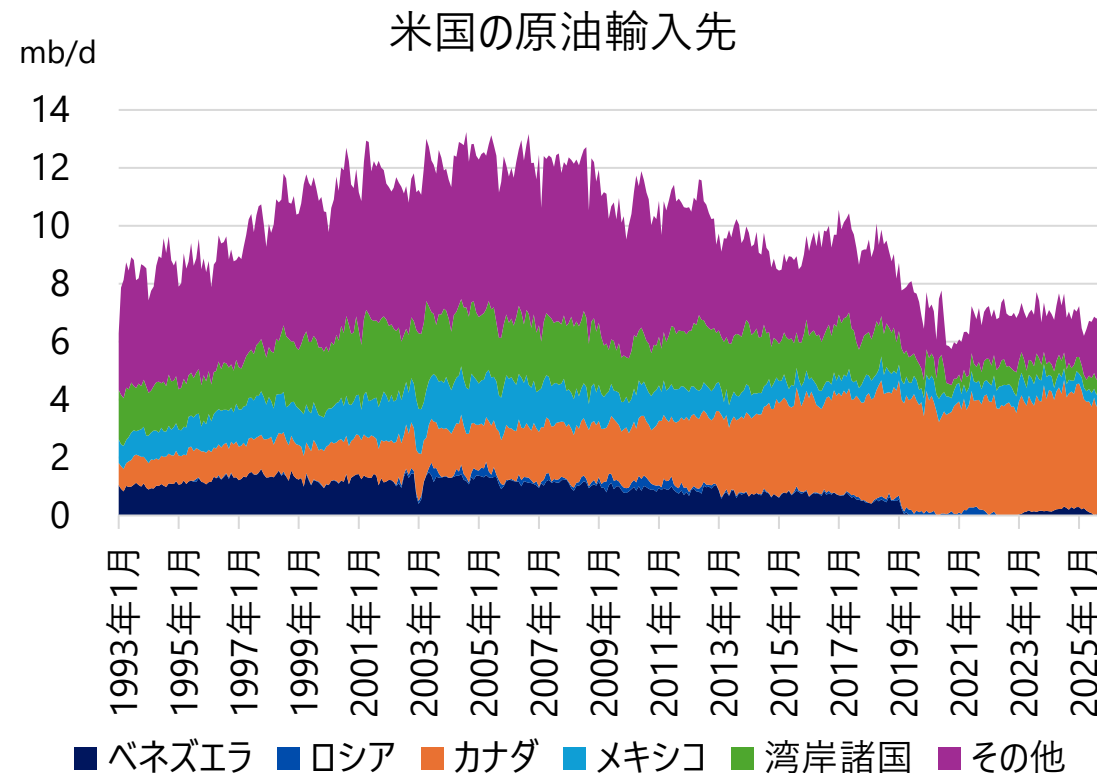
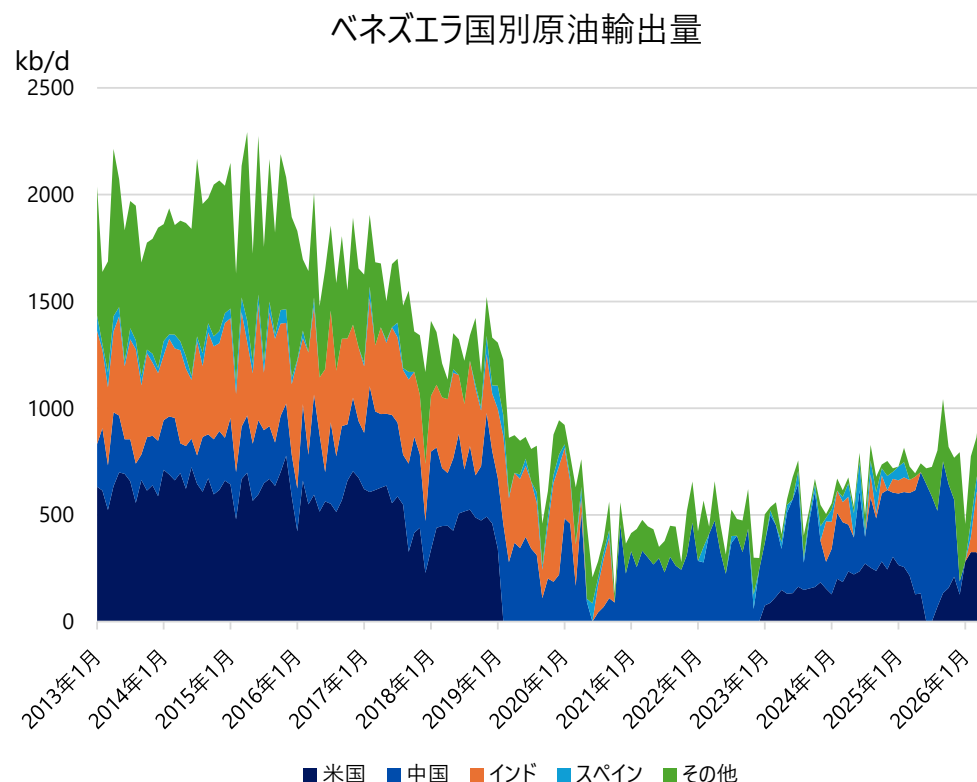
自主減産を実施しているOPEC+の8ヶ国は3月1日、4月6日に、それぞれ4月と5月の生産量の割当を日量20万6千バレルずつ増加させることを決定。しかし湾岸諸国の減産により3月は割当から大きく逸脱。
余剰生産能力は2月に日量375万バレルあったものが、わずか32万バレルに縮小。

米国はロシアとイランの制裁を一部解除



米国は3月12日にロシア、3月20日にイランから既に荷積みされている石油への制裁を、それぞれ1ヶ月間解除した。
(ロシアに対しては先にインドに許可されていたものを拡大。) ロシアは236 mb、イランは174 mbの石油が洋上にあったと見積もられ、IEA協調行動と同等の規模となる。しかし、これらの多くはすでに制裁とは関係なく中国に向かう予定のものであり、需給緩和への効果は限定的。

ベネズエラは輸出を拡大、主に米国へ輸出



1月以降、これまで主なベネズエラの輸出先だった中国への輸出がなくなり、米国、スペイン、インドなどへ輸出。米国は1月末から限定的な企業にベネズエラの石油販売を許可していたが、3月18日にPDVSAと米国企業との取引を許可し、重質油の希釈剤の供給許可も拡大。ベネズエラの重質原油は、特にメキシコ湾周辺の製油所で好まれ、一時は米国輸入の2割近くを占めていた。近年はカナダやメキシコ、ロシアの重質油などで代替されてきたが、引き続きベネズエラの原油は重宝されている。

米国：政府備蓄の放出は将来プレミアムを乗せて返還義務

米国は政府備蓄を「Exchange」方式で放出する方針。たとえば第一弾の放出では、返還期間は2026年9月～2028年9月の間で、少なくとも18～22%のプレミアムを乗せて返還する。（条件は毎回異なる）

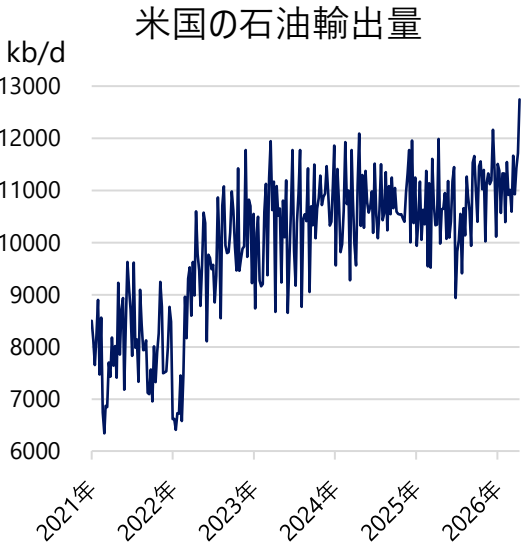
Site	Stream	Exchange Volume Offered	Nominal Delivery Rate per full Month (bbls)	Delivery Period	Return Site	Nominal Receipt Rate per Full Month (bbls)	Minimum Premium	Additional Premium	Return Period
Bryan Mound	Sour	42,000,000	21,000,000	April - May 2026	Bryan Mound	3,000,000*	18%	X	November 1, 2026 - September 30, 2028
West Hackberry	Sour	34,000,000	17,000,000	April - May 2026	Bryan Mound	3,000,000*	19%	X	November 1, 2026 - September 30, 2028
					Big Hill (sweet)	3,000,000 **	22%	X	September 1, 2026 - September 30, 2028
Bayou Choctaw	Sweet	10,000,000	5,000,000	April - May 2026	Bayou Choctaw	1,200,000	22%	X	February 1, 2027 - September 30, 2028

出典：DOE

公告日	募集量	放出決定量（発表分）	放出時期
3月13日	8600万バレル	4522万バレル	4月～5月
4月1日	1000万バレル	850万バレル	4月～5月
4月9日	3000万バレル	未発表	5月～6月

3月20日の週から放出を開始、4月10日までに626万バレルを放出（直近週は日量60万バレル）。米国の石油輸出は過去最高を記録。

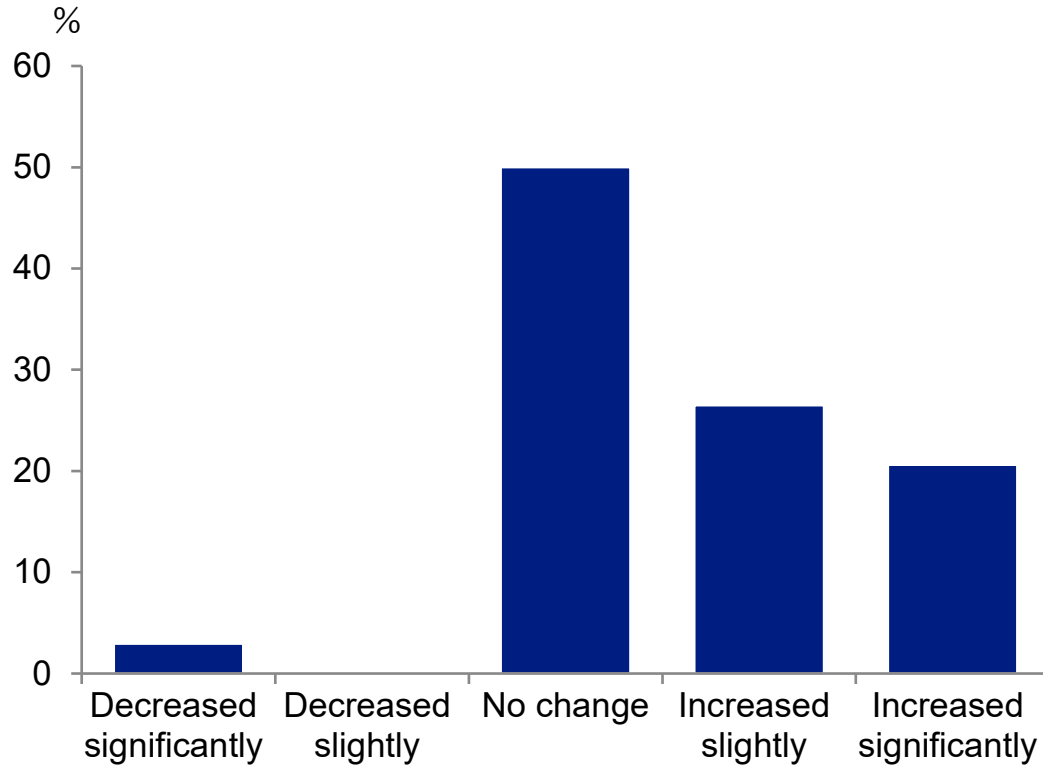
出典：DOE



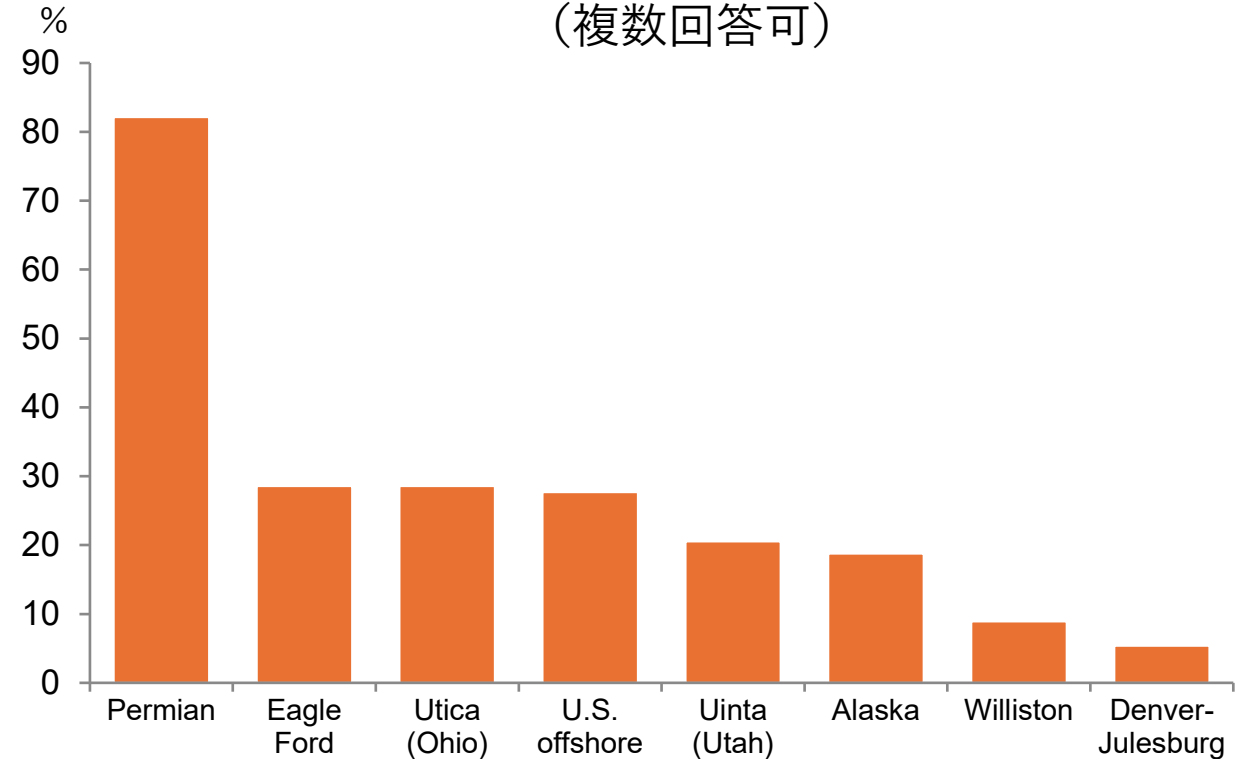
出典：EIA

米国：シェール企業の2割は大幅掘削増の方針

価格上昇を受けて2026年初頭から掘削の数が変わる予定か？ 2025年12月から2026年12月の間に各地域の生産が増加するか？
(複数回答可)



注：過去2年で水平坑井を掘削したことのある34社が回答。回答期間は2026年3月11日～19日。

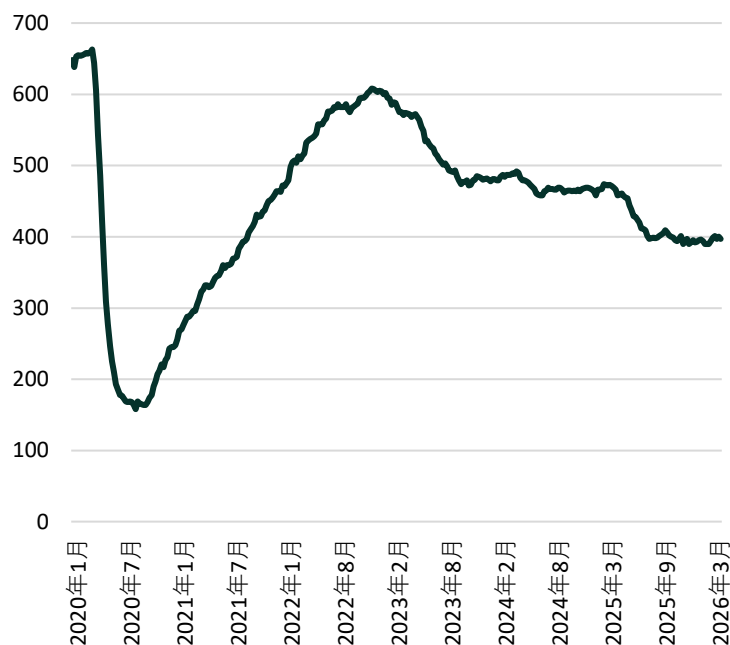


注：石油・ガス企業112社が回答。回答期間は2026年3月11日～19日。

ただし、大企業の方は掘削の増加に慎重で大幅に増加するとしたのは8%に限られる。大企業は原油生産量が日量1万バレル以上の企業で米国生産の8割を占める。増産が期待できる地域としては、8割以上の企業がパーミアンが期待できると回答し、他の地域は3割以下だった。

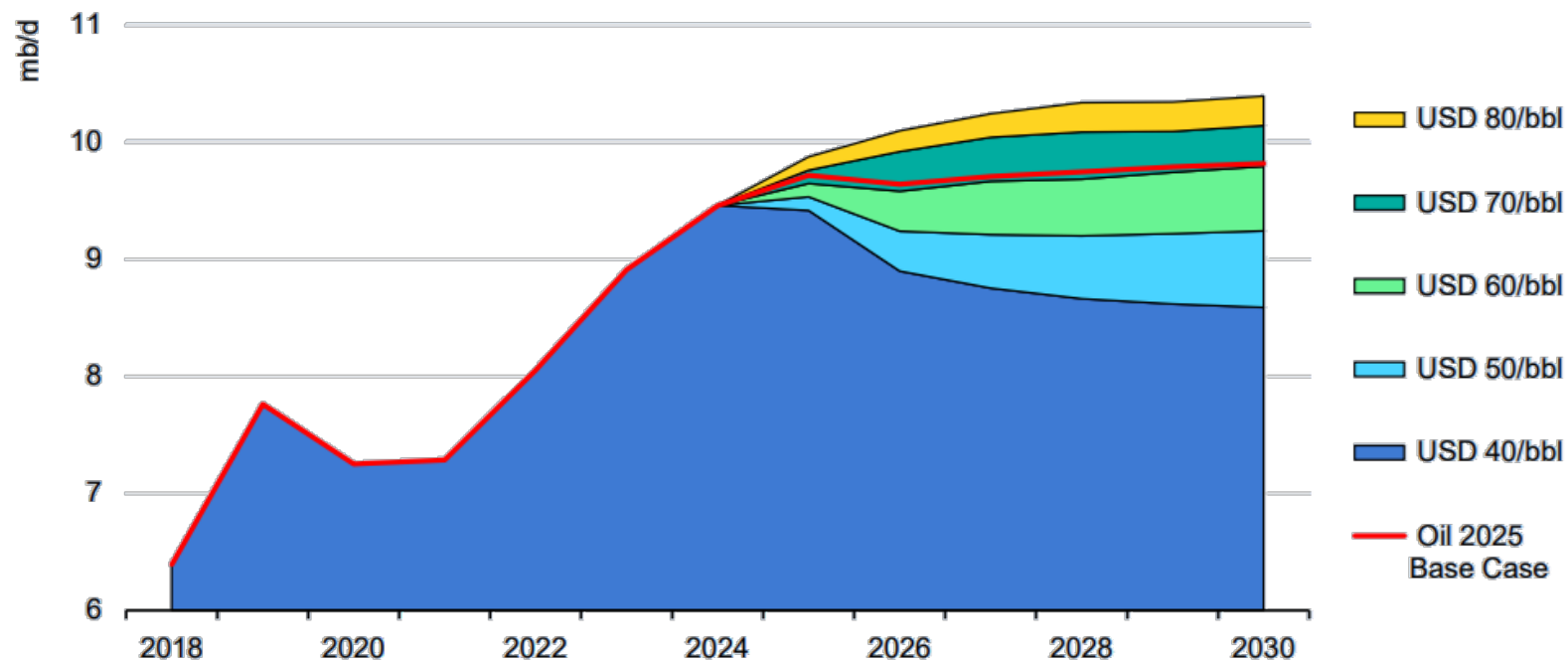
米国：シェールオイルの増産には継続的な原油価格の維持が必要

米国陸上石油リグ数



出典：Baker Hughe

WTI価格別米国シェールオイルの生産見通し

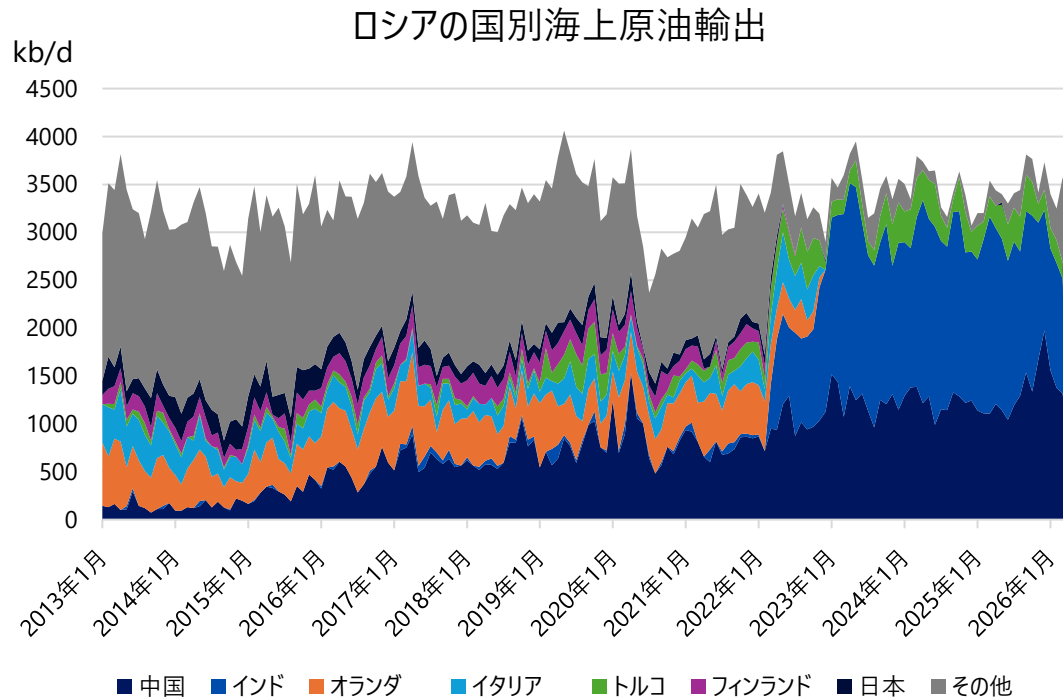


出典：IEA「Oil 2025」

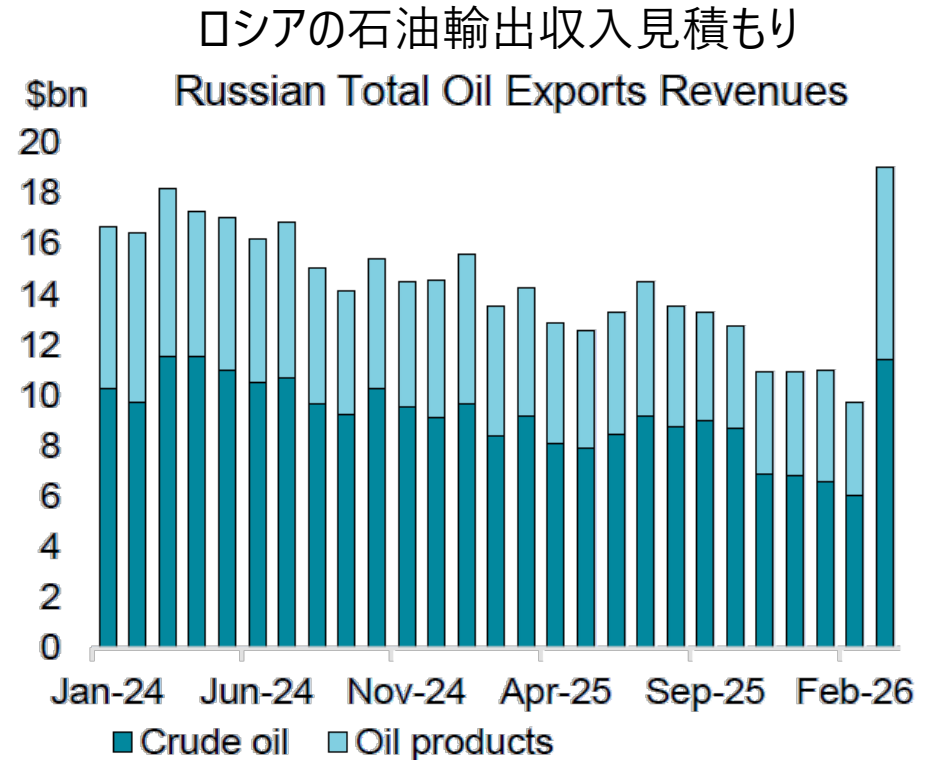
IEA. CC BY 4.0.

足元でも陸上掘削リグ（4月10日のデータ）は増加の兆しなし。シェールが増産するには原油価格がある程度の長期間で高い価格を維持する必要がある。60ドル程度（実質値）でほぼ横ばいの見込み。

ロシア：石油施設への攻撃で輸出への影響懸念



出典：Kpler



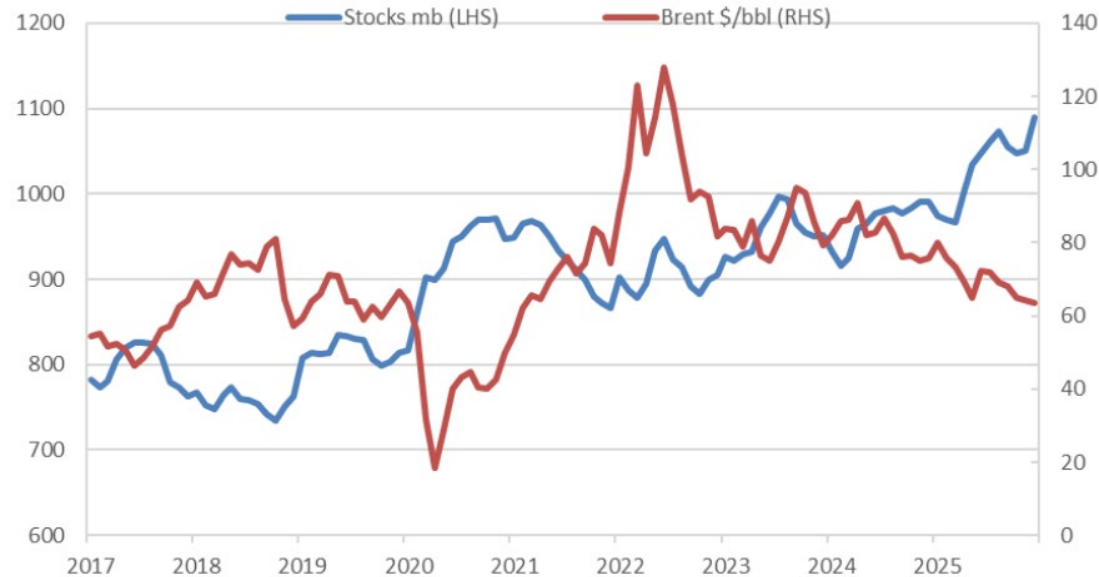
Sources: IEA, Kpler, Argus Media Group.

出典：IEA「OMR April 2026」

ロシアのバルト海や黒海に面する石油輸出港への攻撃が相次いでおり、石油輸出への影響が懸念されている。ロシアは欧米制裁により、輸入できる国が限られているが、少なくとも中国は引き続き輸入をしているとみられる。輸出の縮小、ディスカウントの拡大により、石油収入が落ちていたロシアにとって原油価格高騰は朗報。

中国：ディスカウントを活かして備蓄を増強も、未だ温存

中国の原油備蓄量と原油価格推移

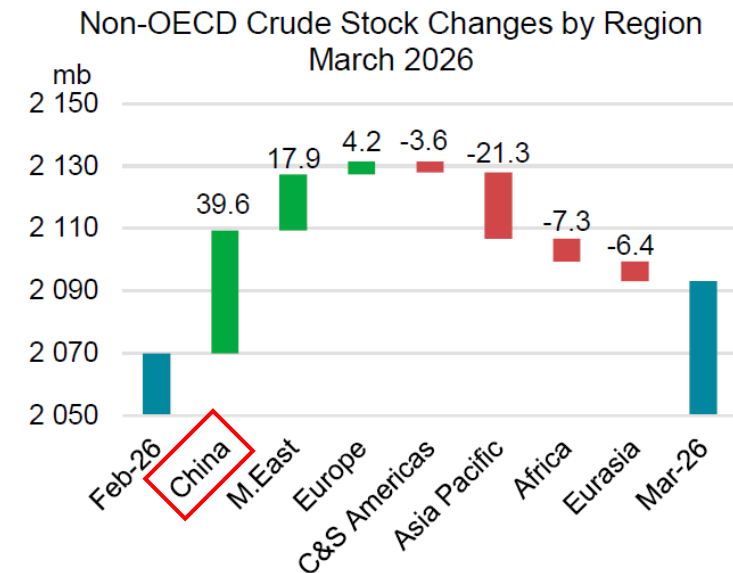


Source: China Customs, NBS, OIES

出典：Oxford Institute for Energy Studies

<https://www.oxfordenergy.org/wpcms/wp-content/uploads/2026/02/Comment-The-drivers-of-Chinas-crude-buying-binge.pdf>

非OECD諸国の原油在庫変動（3月）



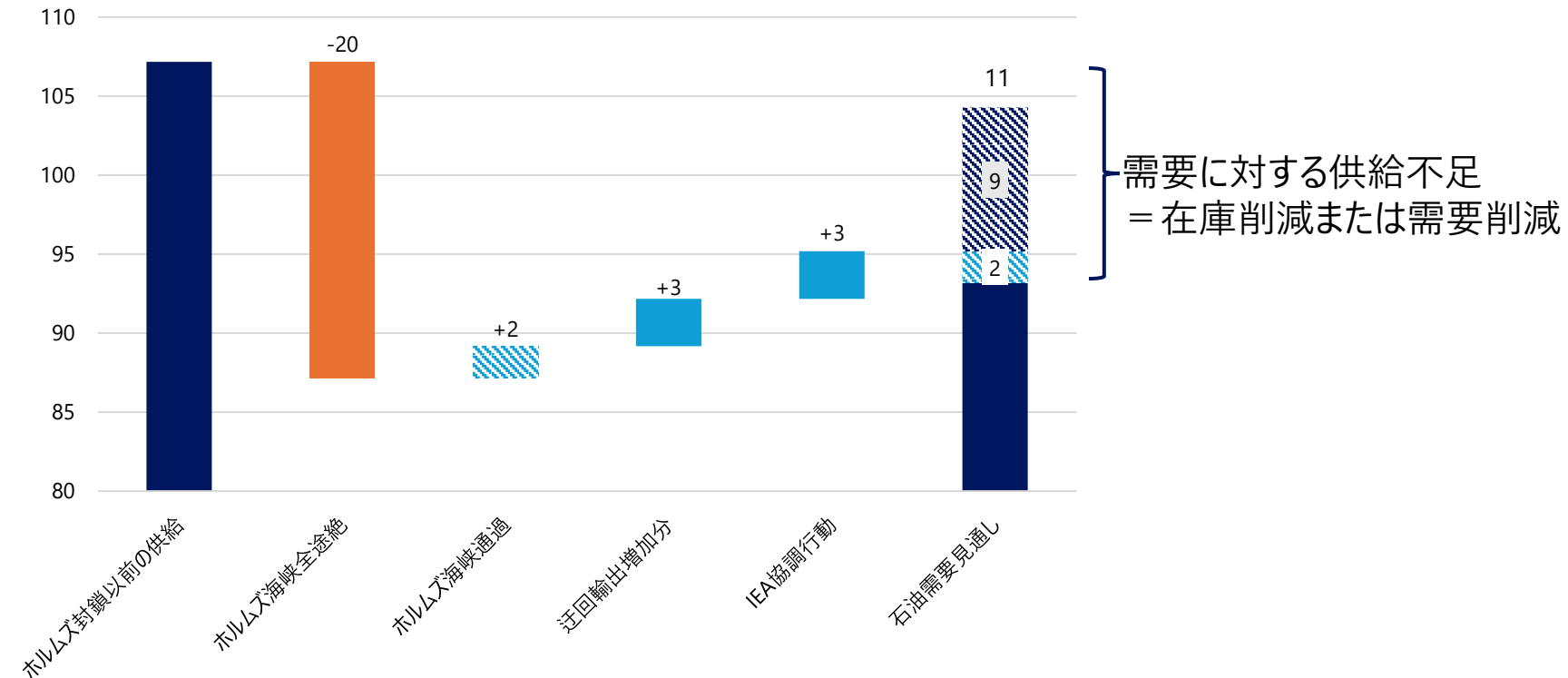
Source: Kayrros.

出典：Kpler

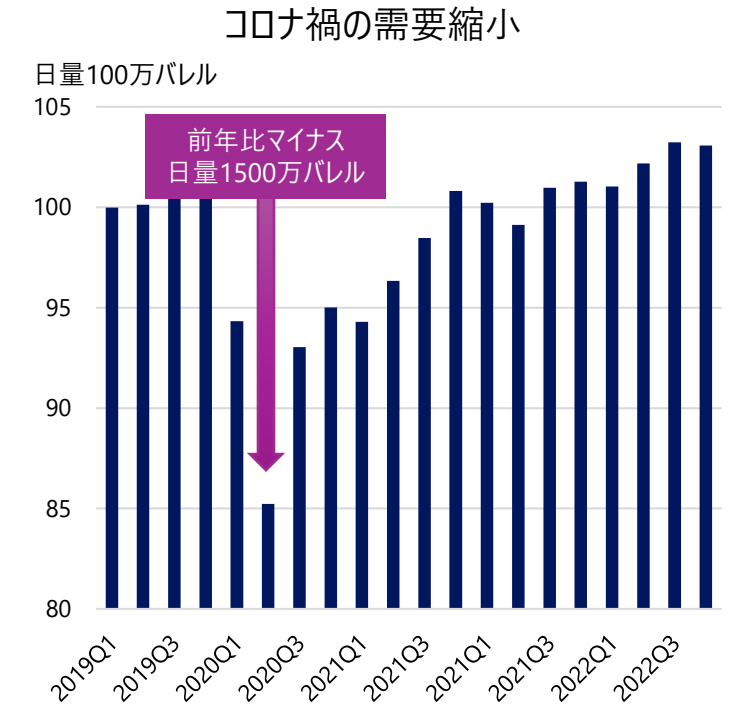
中国は比較的安価な石油価格を背景に2025年に備蓄を積み増し。特に制裁を受けているイラン、ロシア、ベネズエラから大量に輸入していると考えられている。原油在庫量は11～13億バレルと推定され、純輸入量の110～140日分に相当。中国は政府備蓄を放出しておらず、3月においても大量の在庫の積み上げが観測されている。

石油需給バランスの試算

石油需給バランスの試算（単位：日量100万バレル）



(参考)



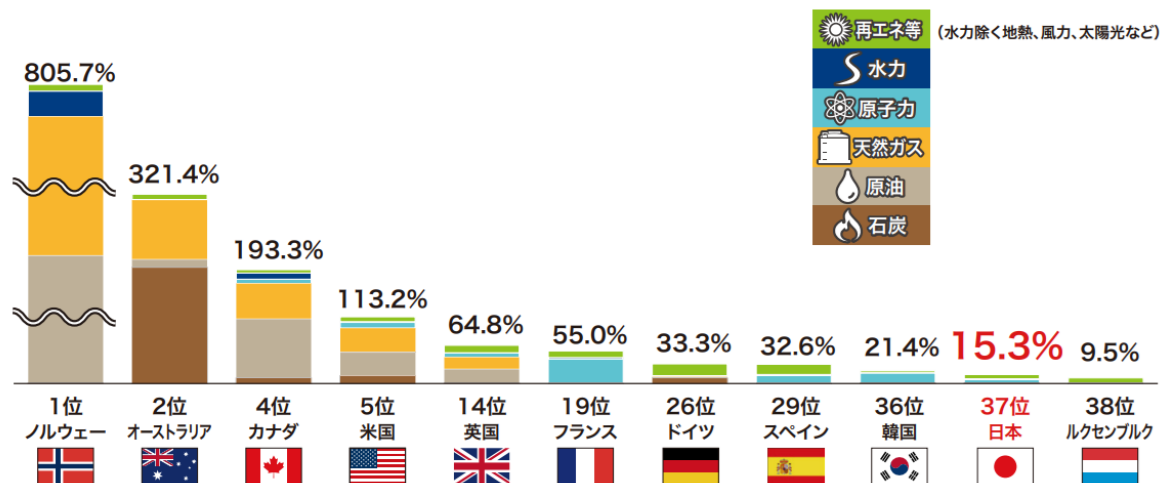
ホルムズ海峡通過の日量200万バレルについては米国の封鎖により供給減となる可能性。ある程度は商業在庫の取り崩しで対応することが予測されるものの、特に南アジア・東南アジアではコロナ禍に匹敵する需要削減に迫られるおそれもある。

日本への影響



日本はエネルギーの85%を海外から輸入

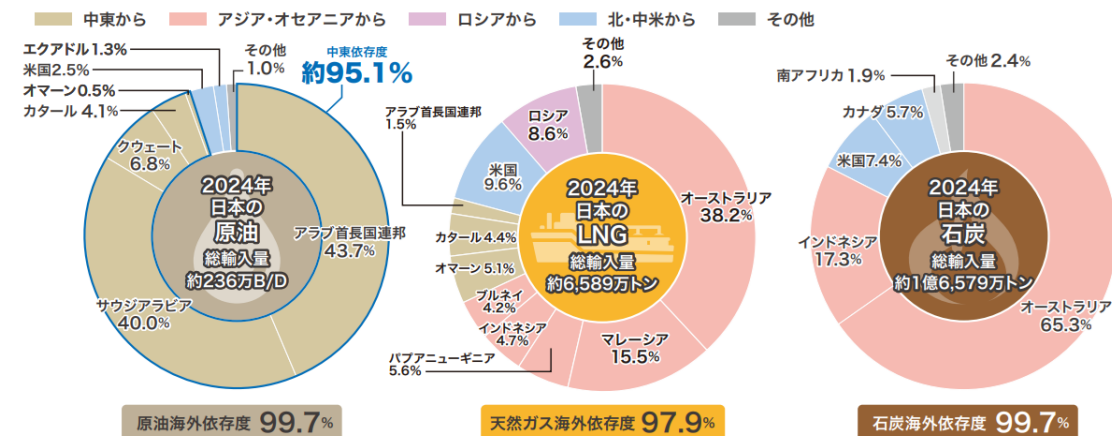
日本のエネルギー自給率



出典：IEA「World Energy Balances 2025」の2023年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2023年度確報値。※表内の順位はOECD38カ国中の順位

- 日本のエネルギー自給率はわずか15.3%。
(主に再エネ+原子力)
- OECDの中で下から2番目。
- 化石燃料として海外から多くのエネルギーを輸入。

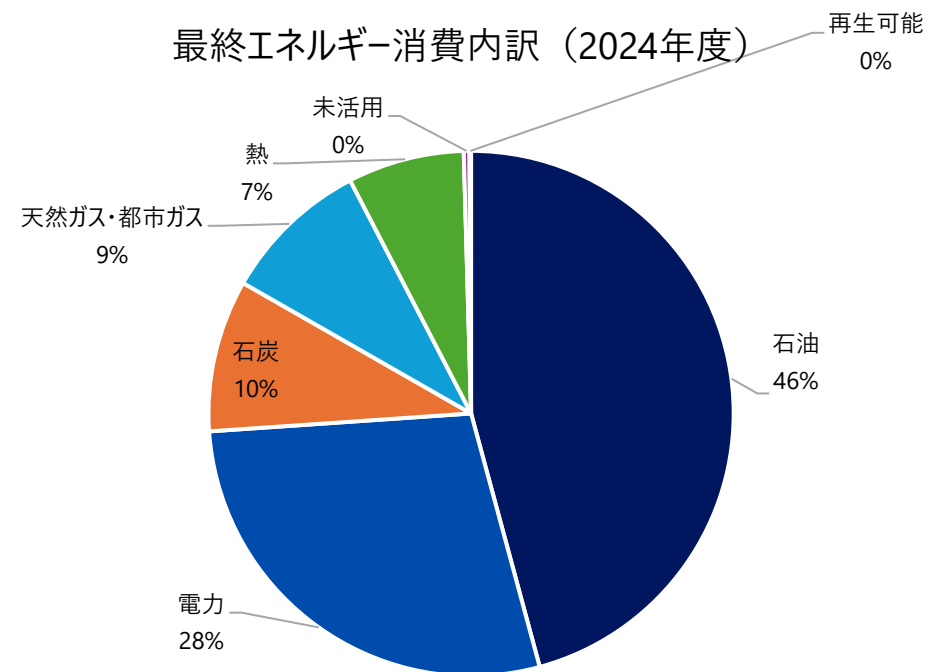
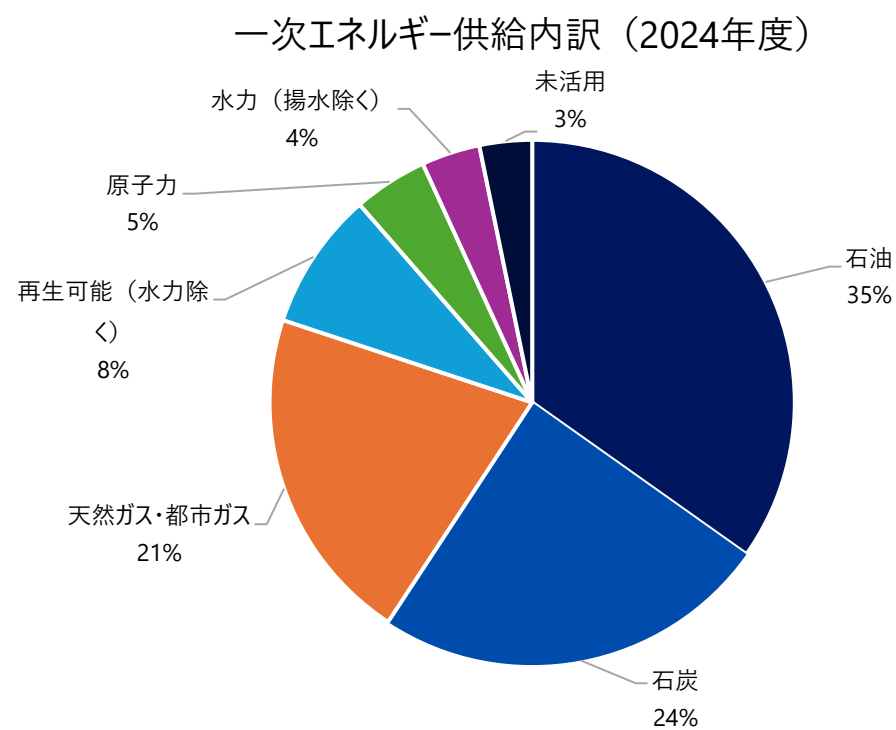
日本のエネルギー化石燃料輸入先



出典：財務省貿易統計（海外依存度は総合エネルギー統計より、年度ベース）

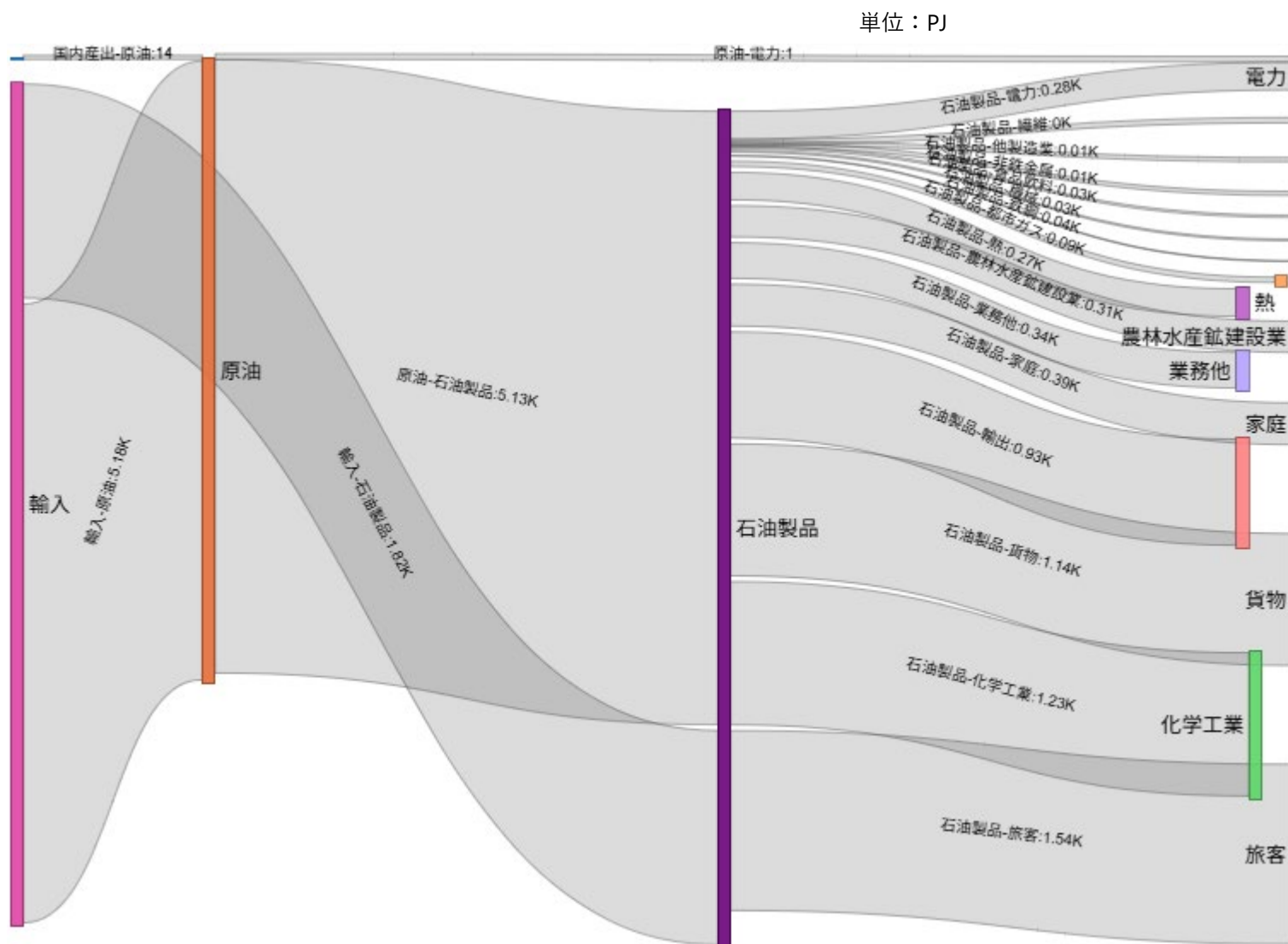
- 化石燃料の輸入先は一部の国に依存。
- LNGはロシアへ一定依存、将来的な供給国の変化も。
- 石炭は豪州・インドネシアの2ヶ国から8割輸入。

日本の一次エネルギー供給／最終エネルギー消費

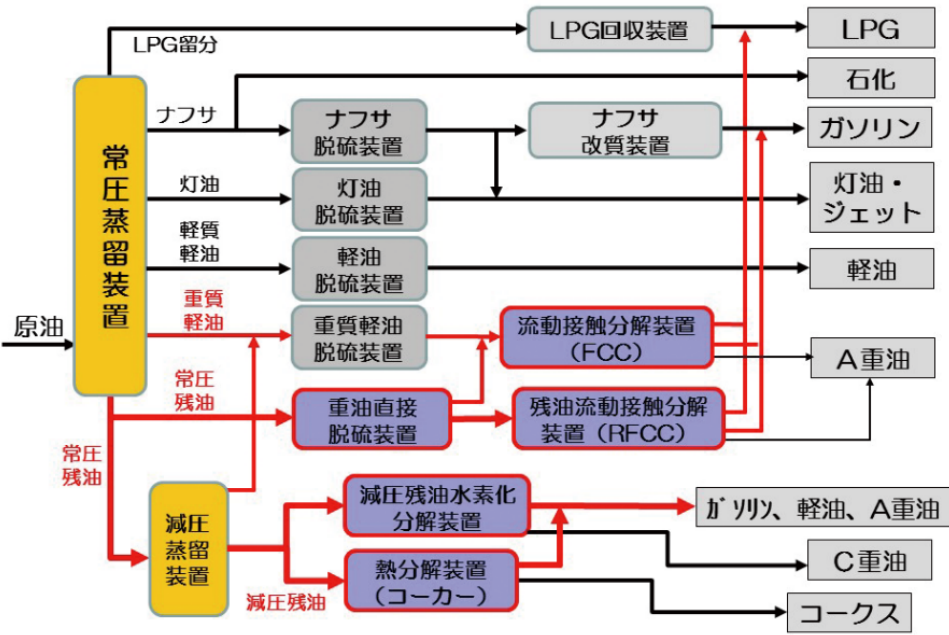


石油は日本の一次エネルギーの5割を占めていたが、現在は35%まで減少。最終エネルギーでは5割近くを占める。エネルギー密度が高く、持ち運びが容易な石油は利用価値の高いエネルギー資源。

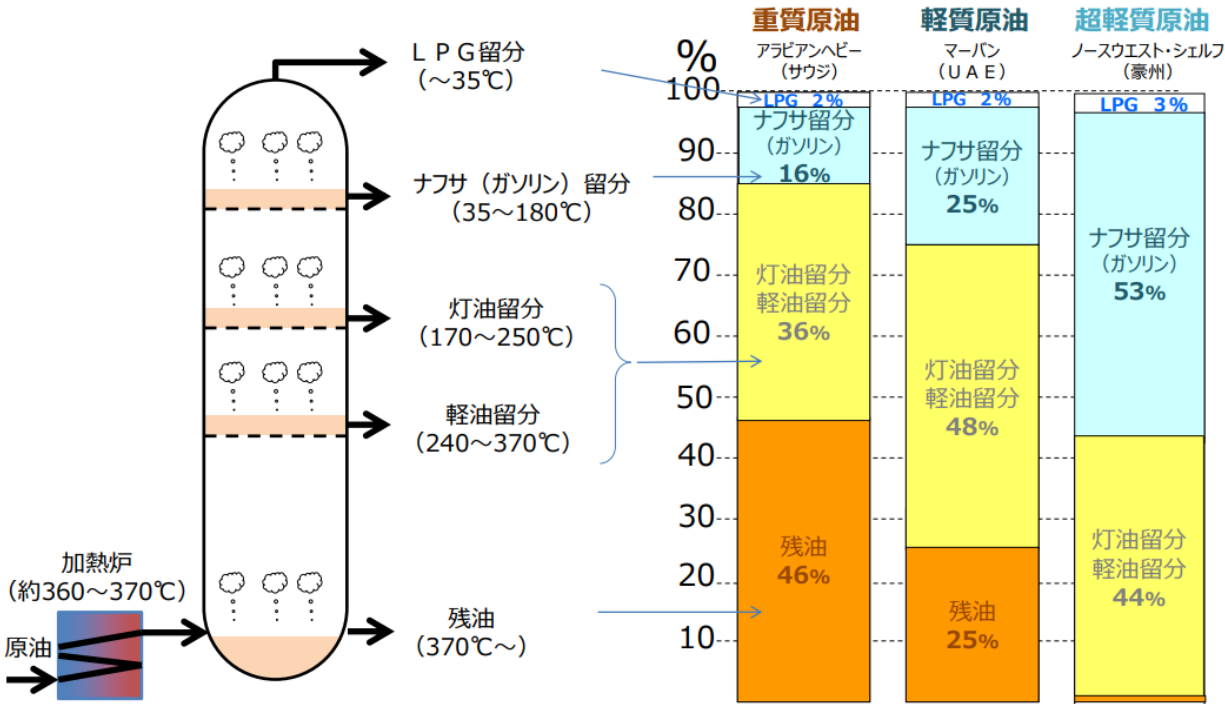
日本の石油のエネルギーフロー



石油精製行程：複数の工程を経て各種石油製品を製造

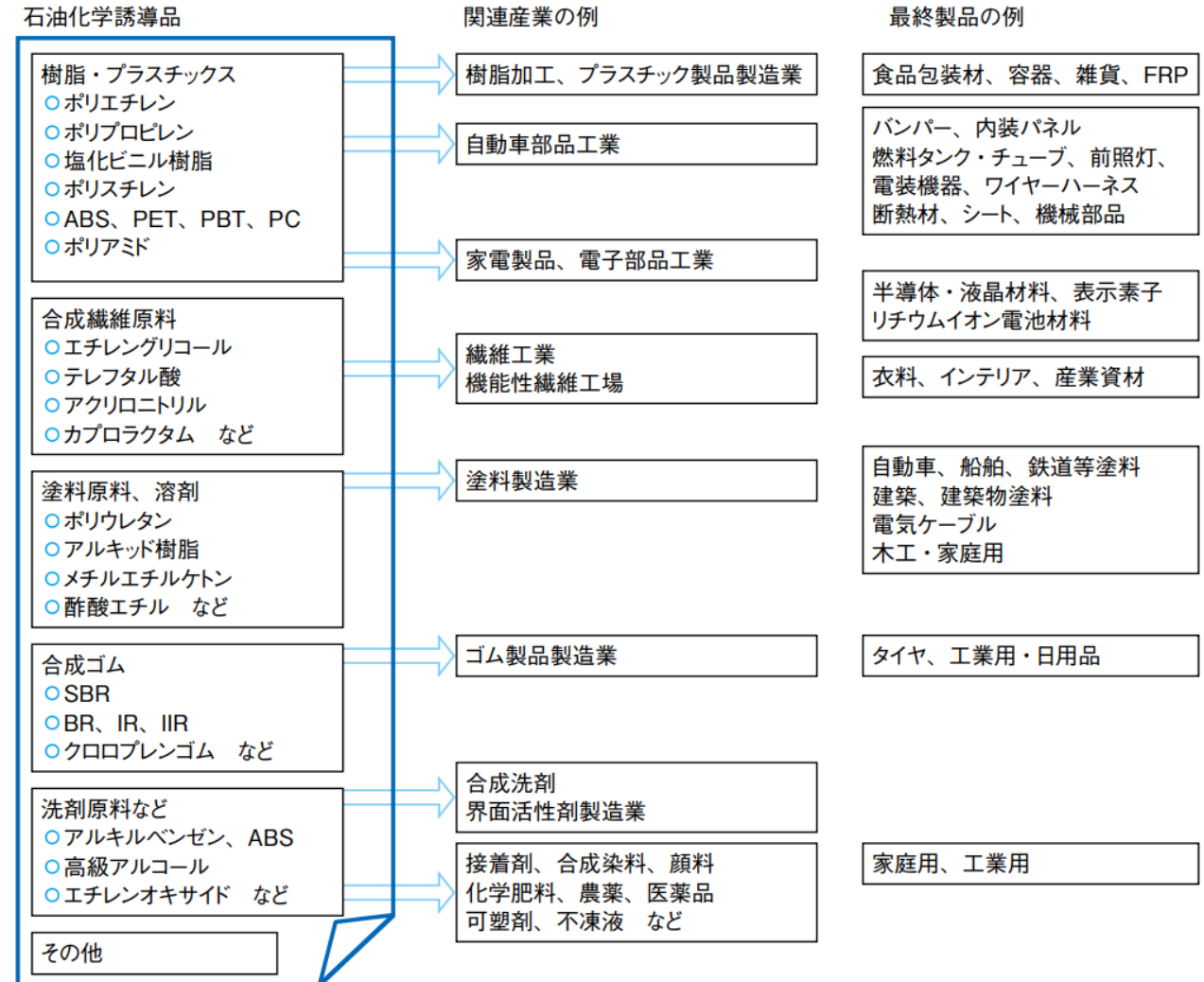
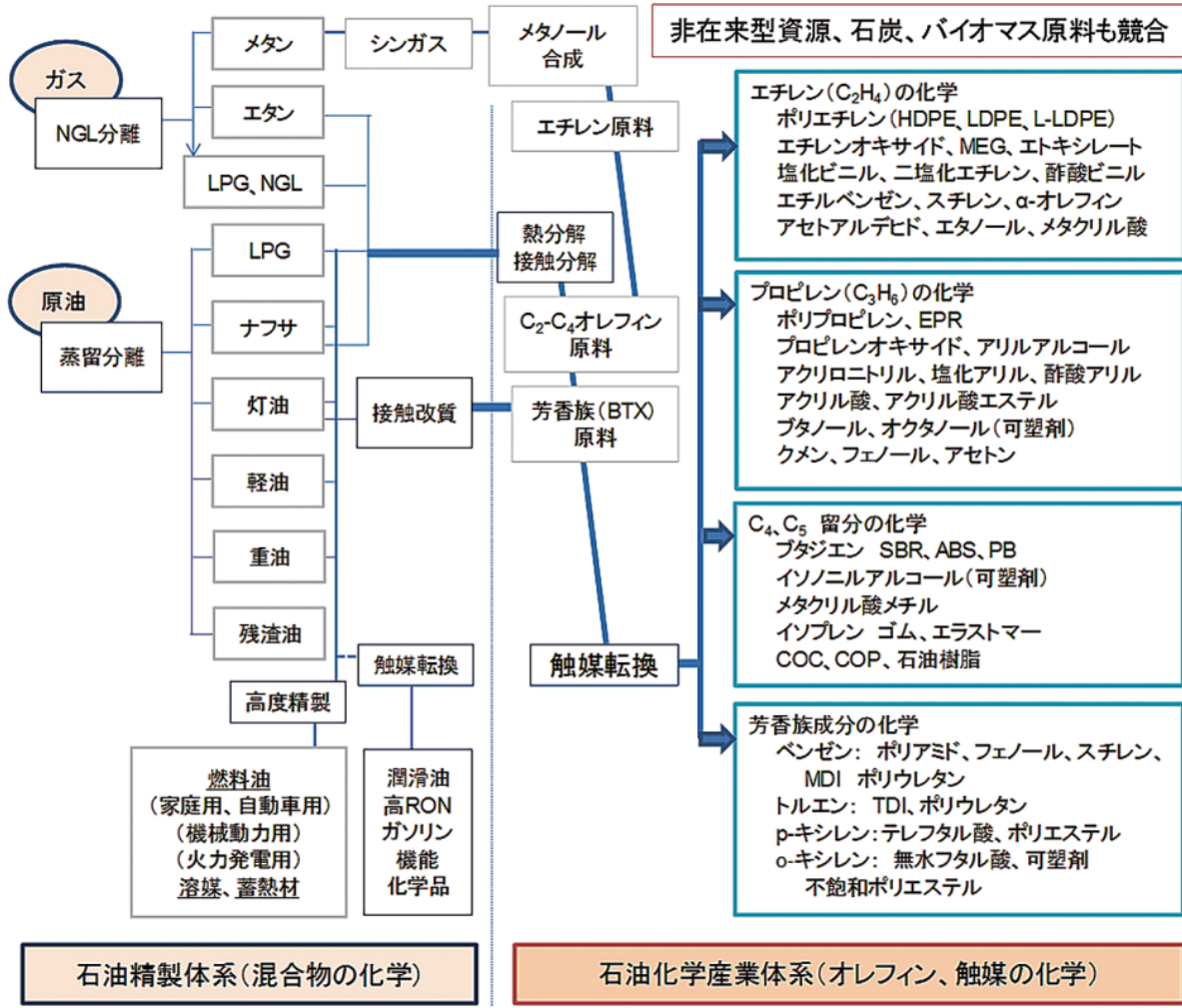


出所：JPEC 作成



出典：JOGMEC石油・天然ガスレビュー「石油精製技術と石油需給動向 ～現状と今後の見通し～」
経済産業省 (https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/kenkyu_innovation/hyoka_wg/pdf/060_h03_00.pdf)

石油化学バリューチェーン：多様な最終製品を製造



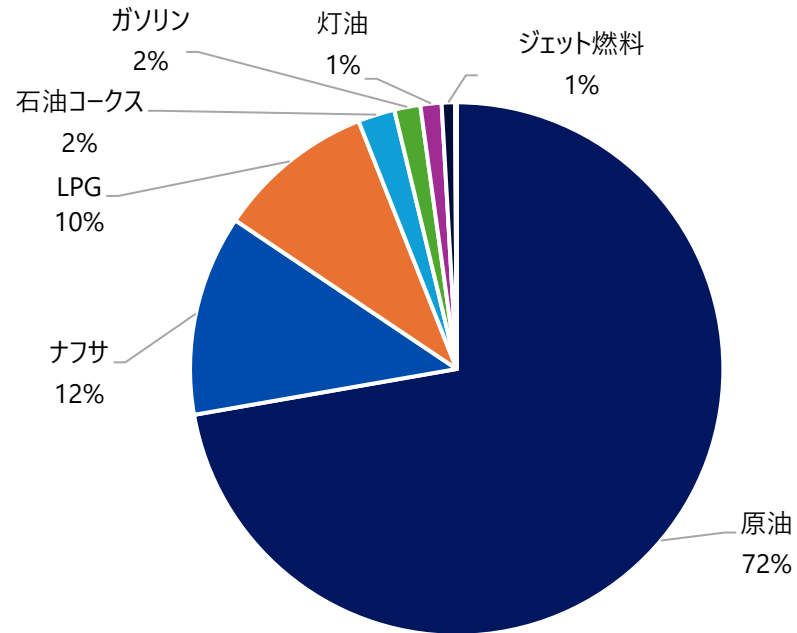
出所：三菱ケミカルリサーチ作成

出所：三菱ケミカルリサーチ

出典：JOGMEC石油・天然ガスレビュー「石油化学産業の発展と今後の展開 ～急速に増大かつ多様化する石油化学産業の原料と製品の機能～」

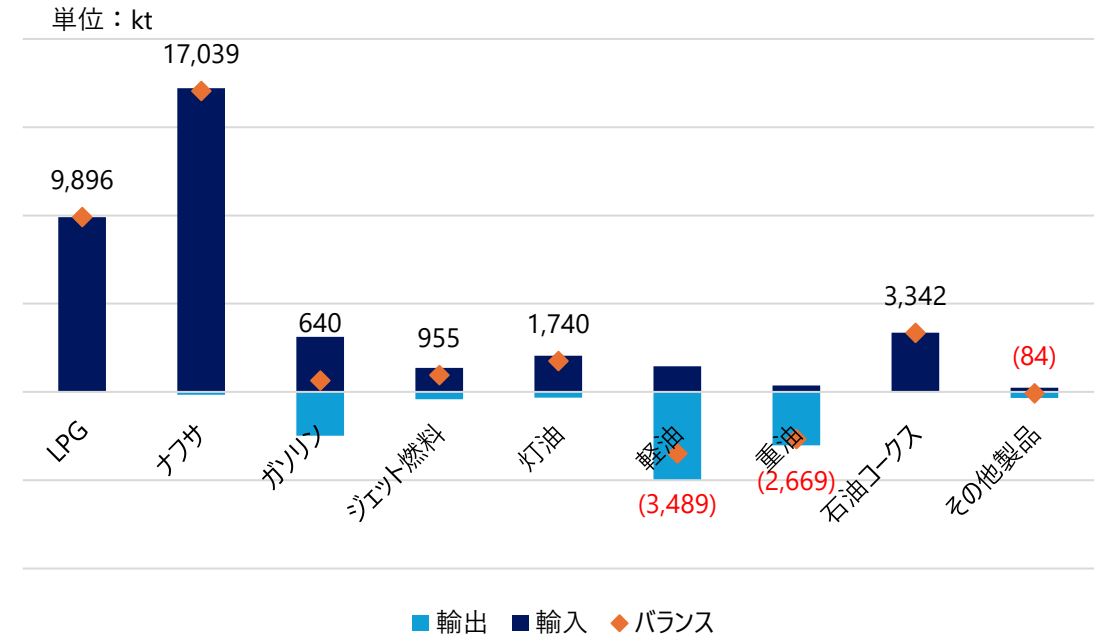
日本は7割を原油で輸入、3割を石油製品で調達

日本の製品別純輸入量割合



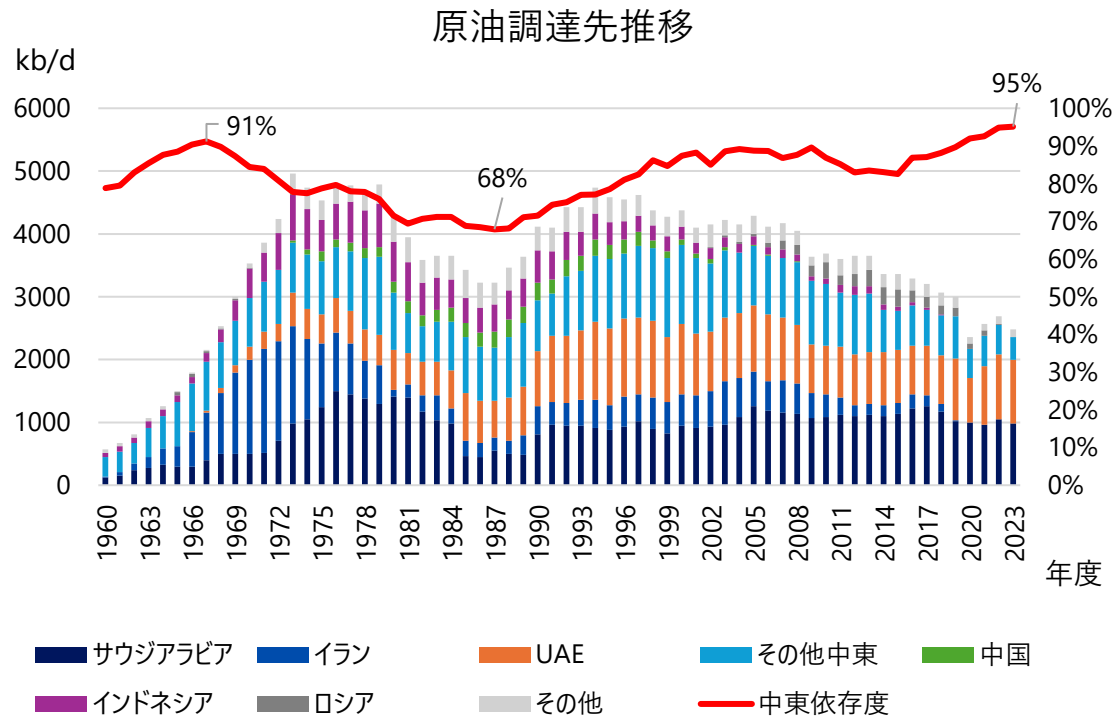
注：2023年のデータ。純輸出となっている軽油・重油を除外。

日本の製品別石油輸出入量

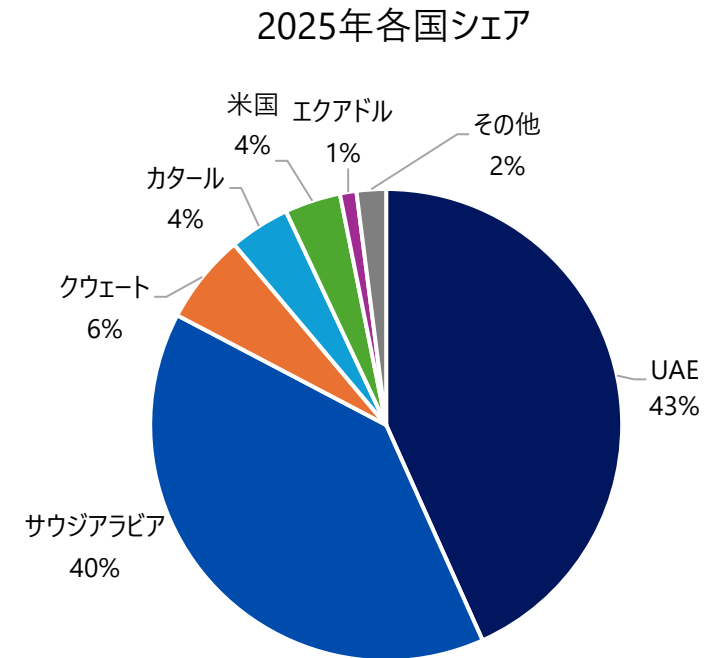


基本は原油を輸入して国内で精製。精製して得られる製品以上に需要があるLPGやナフサ等は製品で調達、その他の燃料は季節的な需要もあるので輸入・輸出によって需給を調節。

日本の原油輸入の中東依存度は増加傾向



出典：資源エネルギー庁

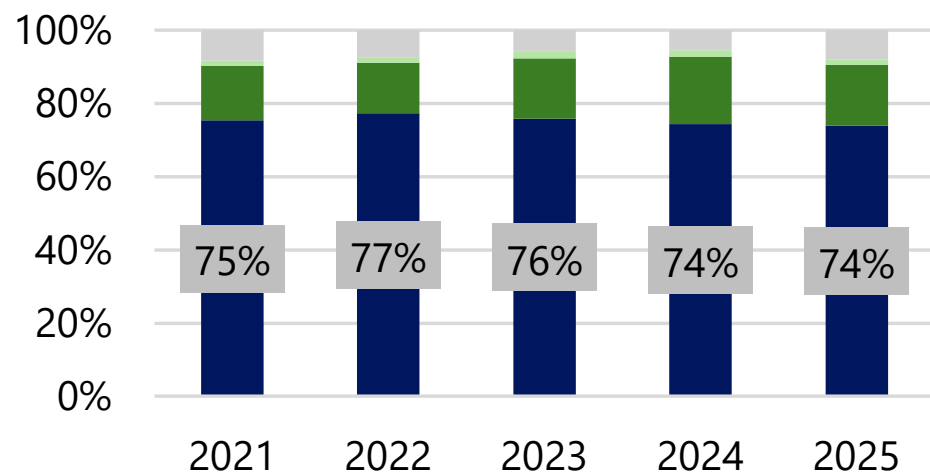


出典：貿易統計

1987年度に中東依存度は68%まで低下したものの、その後インドネシア等アジアからの輸入が減少、近年ではロシアからの輸入もほぼなくなり、中東シェアは上昇傾向。2025年の中東依存度は94%で、米国拡大により前年比-1.2 p。

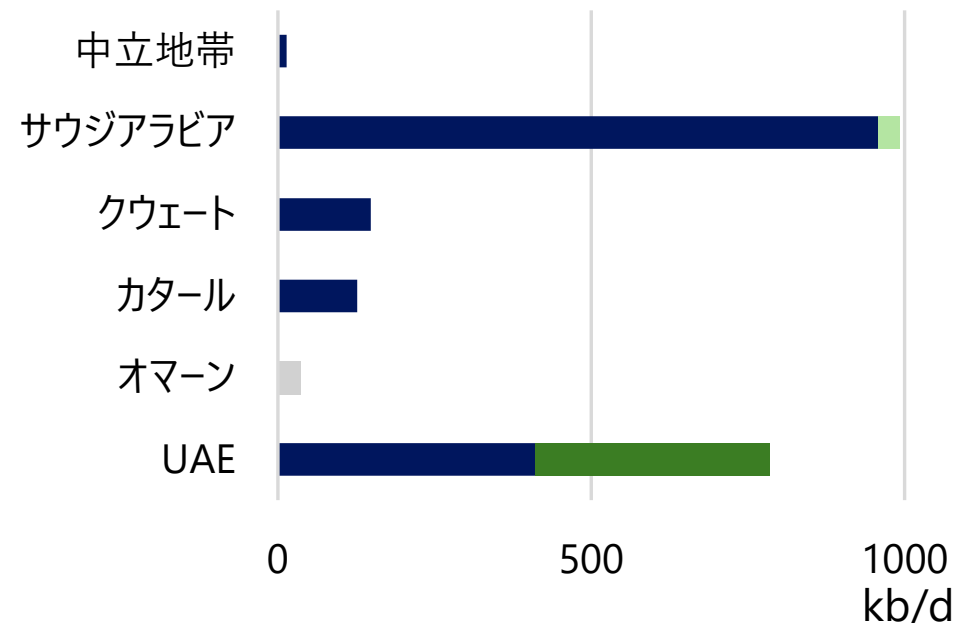
日本の原油輸入の7割超がホルムズ海峡を通過

日本の原油輸入における
ホルムズ海峡経由の割合



■ ホルムズ海峡 ■ フジャイラ ■ サウジ西海岸 ■ その他

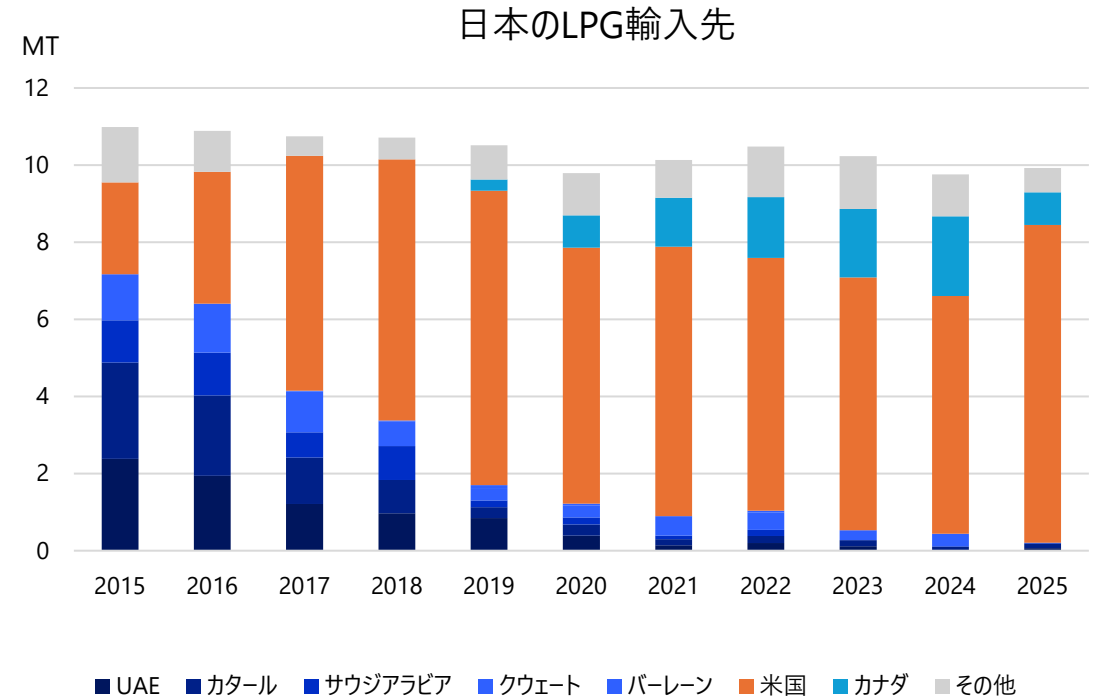
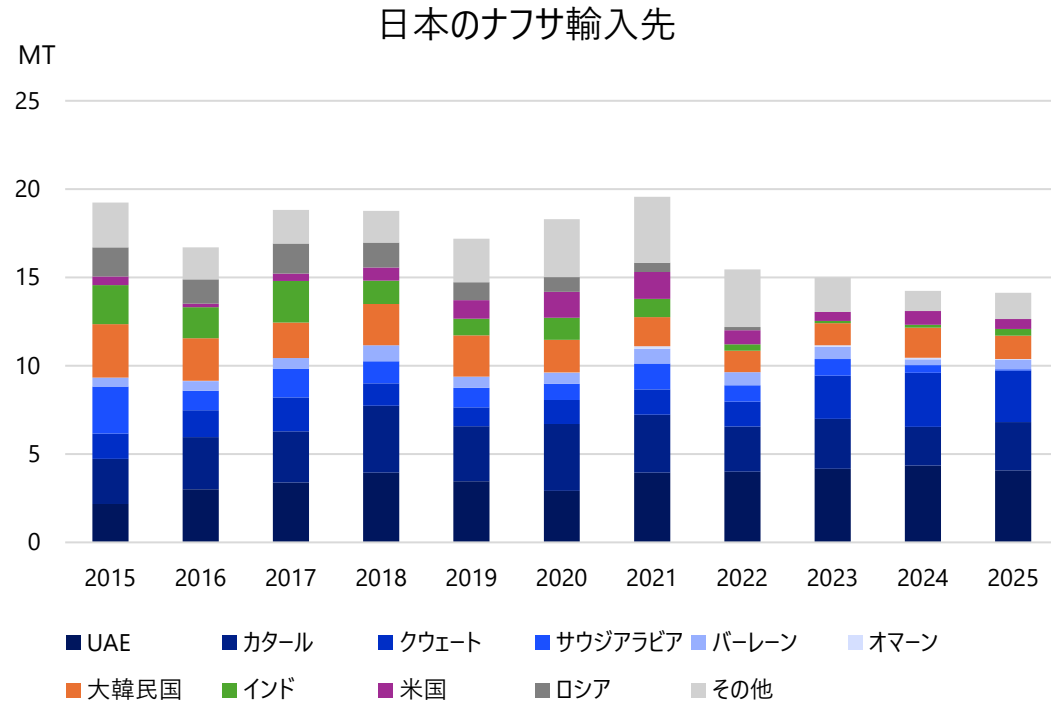
日本の中東からの輸入（2025年）



■ ホルムズ海峡 ■ フジャイラ ■ サウジ西海岸 ■ その他

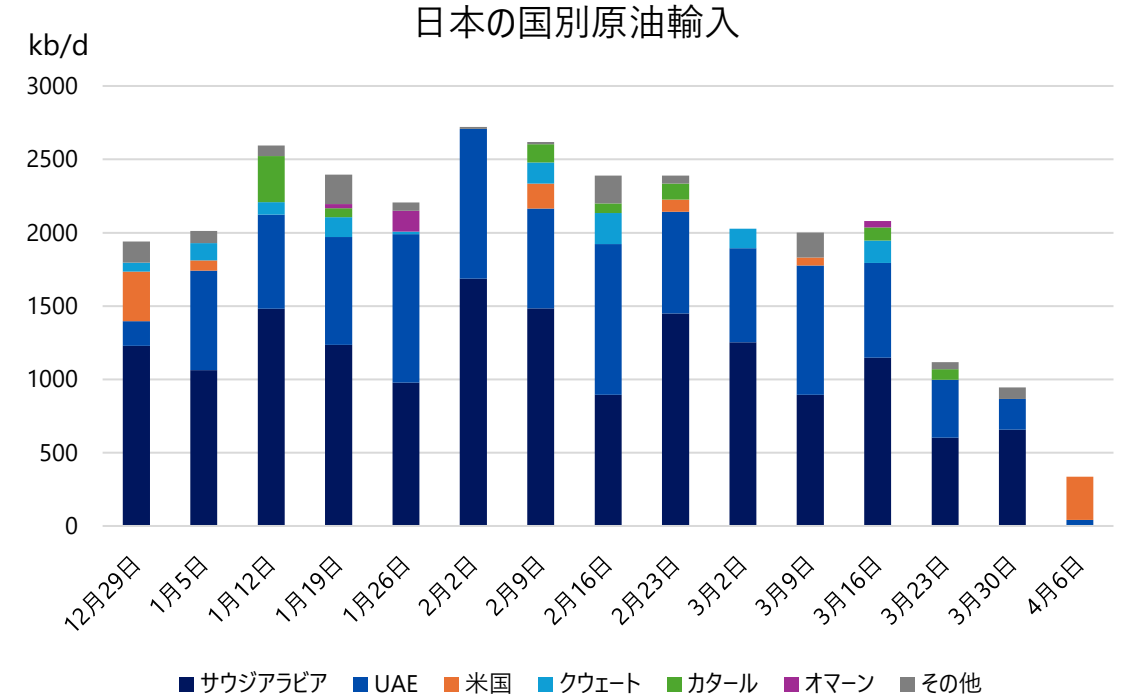
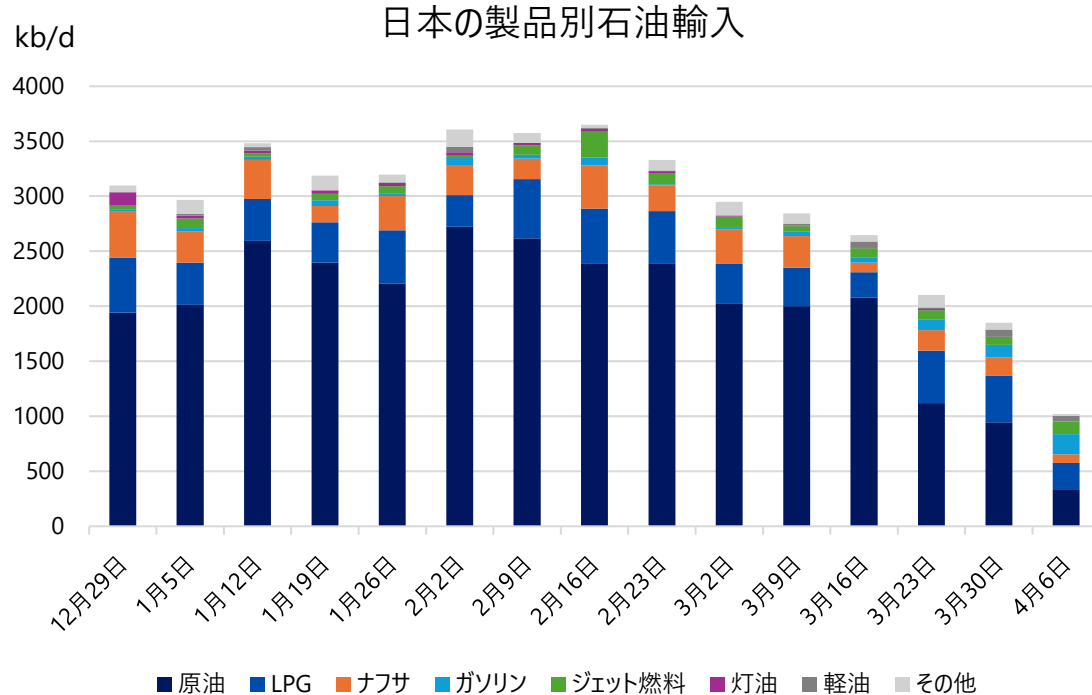
中東からの原油輸入のうち、ホルムズ海峡の外にあるオマーン、UAEのフジャイラ港、サウジアラビアの西海岸から輸出されているものが全体の2割を占めるため、中東依存度と数字が異なってくる。

ナフサ輸入先は中東偏重、LPGは北米ヘシフト



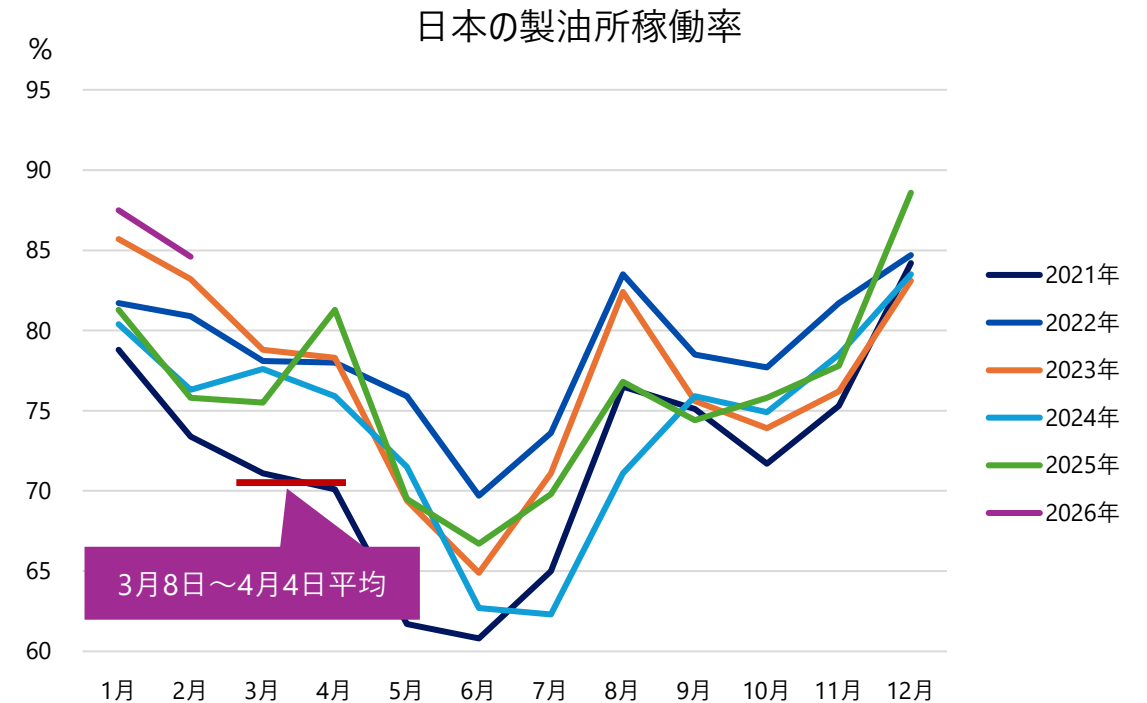
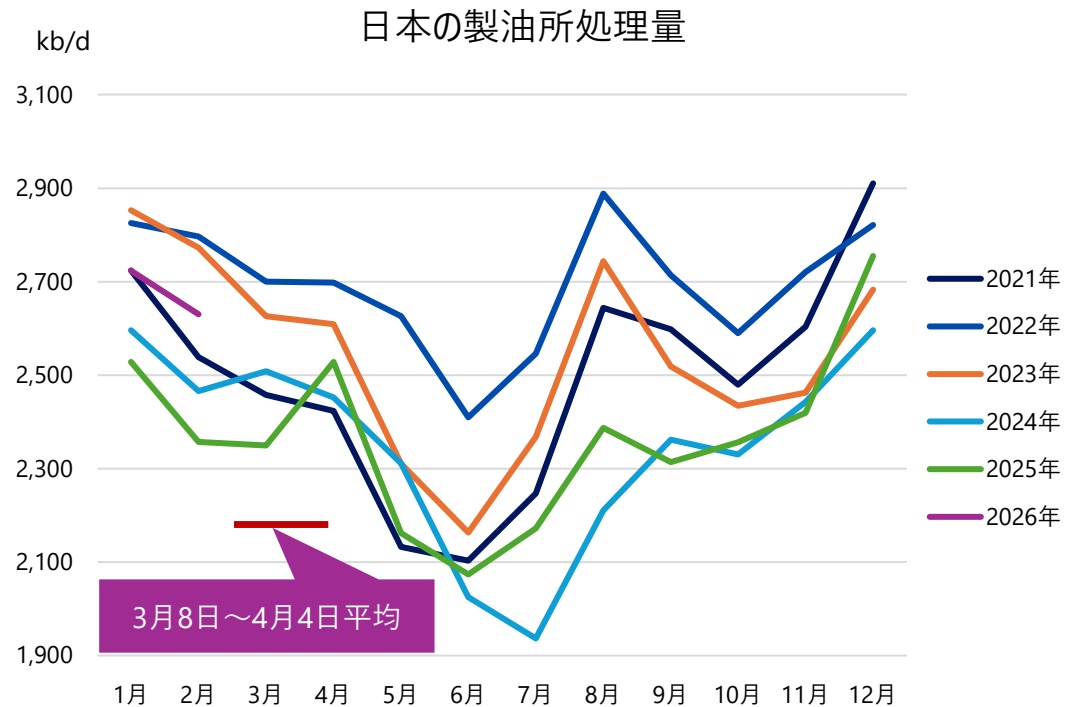
ナフサの輸入先は中東からの輸入が増加したわけではないものの需要の低下、調達先の減少（ロシアやインド）により中東依存度が過去10年間で48%から73%に増加。逆に、LPGの調達先は、シェール革命によるNGLの増産で米国からの供給が拡大し、中東から北米に移行。

日本の石油輸入は徐々に低下、通常時の3分の1程度に



ホルムズ海峡を通過した最後の日本向け原油タンカーは4月3日に千葉製油所に到着。4月に米国やブルネイなどからの輸入はあったが、以前からあった契約のものとみられる。3月16日からは民間備蓄の義務引き下げで備蓄で対応。

これまで製油所は稼働率を落として原油を処理



季節的には処理量を落としていく時期ではあるものの、稼働率としてはコロナ禍からの回復時期でもあった2021年並。今後、国家備蓄の石油や代替先の石油が流入し、稼働率が安定することが期待される。

日本は当面1ヶ月の対応のための備蓄を放出

民間備蓄

3月16日から当面1ヶ月間、民間備蓄義務量の15日分の引き下げ（70日⇒55日）
4月15日、同措置を5月15日まで延長

国家備蓄／産油国共同備蓄

3月26日以降、順次、約850万kl（5300万バレル、当面1ヶ月分）の国家備蓄石油／産油国共同備蓄を各備蓄基地から放出
5月上旬以降、第2弾の国家備蓄放出として、約20日分を放出

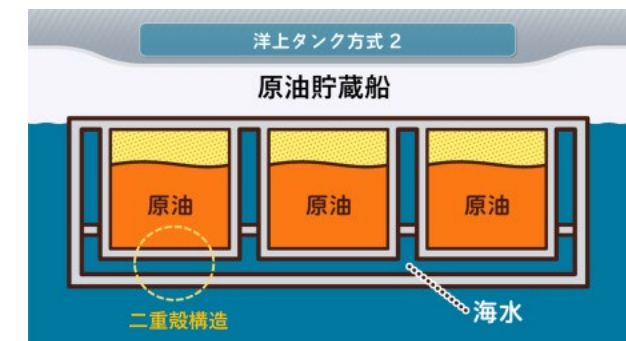
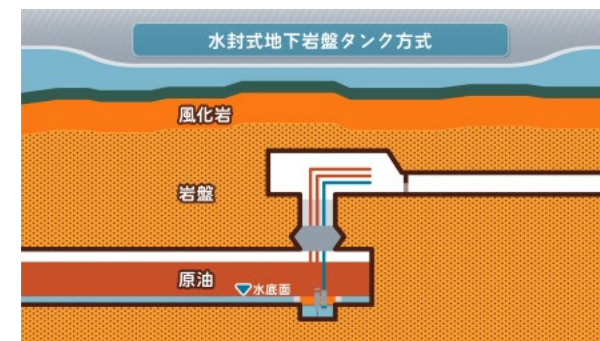
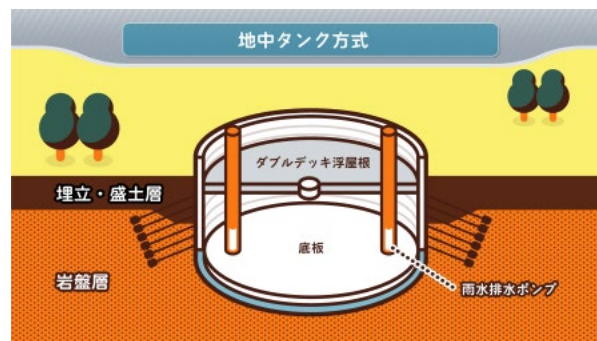
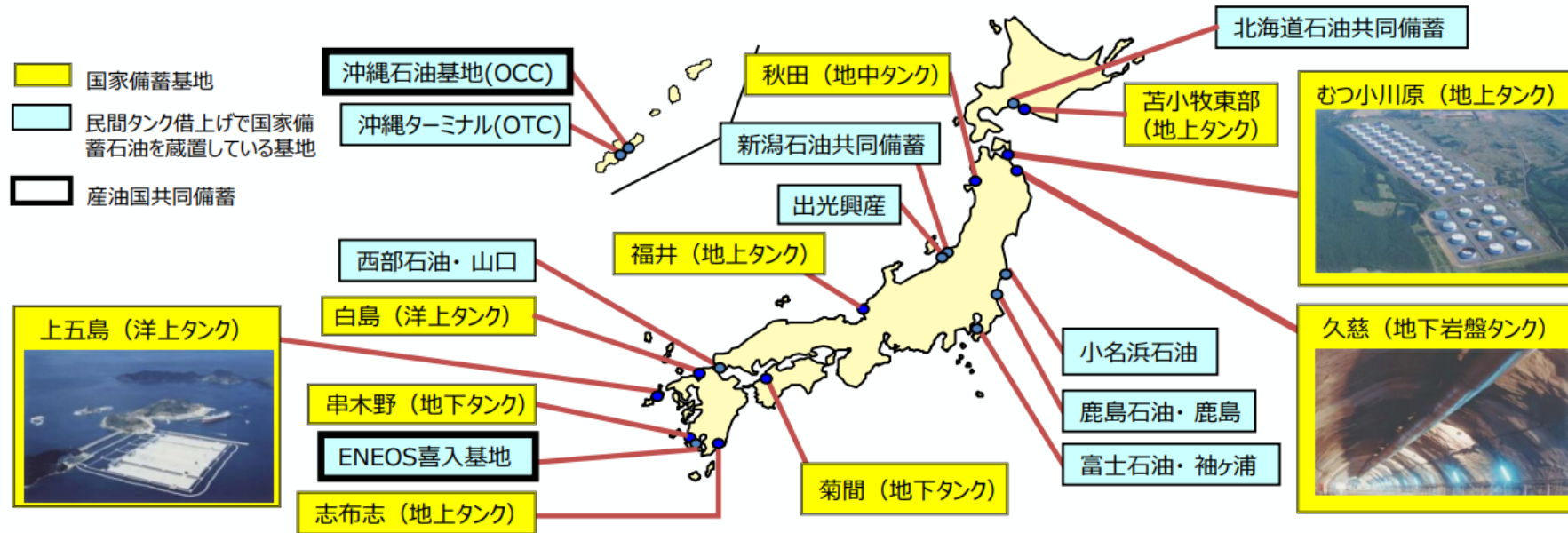
過去のIEA協調行動事例

出来事	IEA協調行動合計	日本の対応
1991年 湾岸戦争	1億750万バレル	民間備蓄より 1,505万バレル/4日分
2005年 ハリケーン・カトリナ	6,000万バレル	民間備蓄より 732万バレル/3日分
2011年 リビア情勢悪化	6,000万バレル	民間備蓄より 750万バレル/3日分
2022-24年 ロシアのウクライナ侵攻	1億8,000万バレル	民間備蓄より 1,350万バレル/7日分 国家備蓄より 900万バレル/5日分相当

石油備蓄の位置と種類

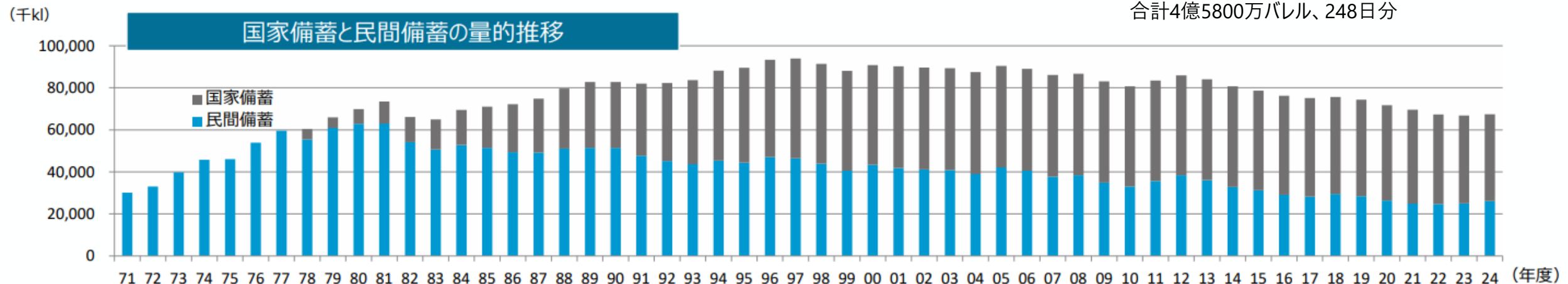
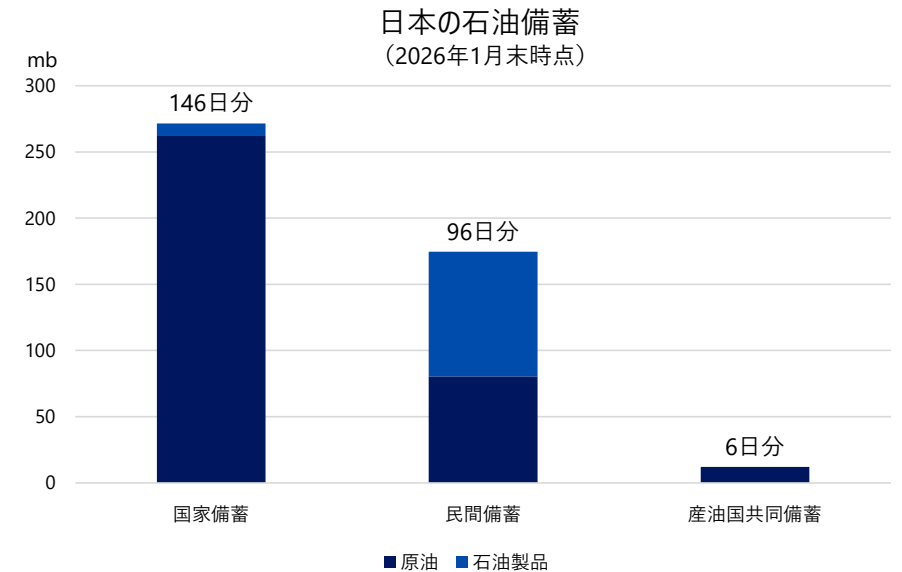
国家備蓄基地は全国に10ヶ所。

その他、民間タンクを借り上げた国家備蓄、通常時は産油国国営企業が商業利用できる産油国共同備蓄がある。



国家石油備蓄はオイルショック後に拡大

- 1974年 オイルショックを契機として90日備蓄増強計画を策定
国際エネルギー機関（IEA）設立及び IEAによる備蓄制度開始
- 1975年 石油備蓄法で、民間備蓄を法的義務化（90日）
- 1978年 国家備蓄を開始
- 1993年 国家備蓄拡大に伴い、民間備蓄義務縮小（70日）
- 1998年 国家備蓄は5,000万klを達成



備蓄は17日分を放出、代替先確保も進展中



- 3/16（月）民間備蓄原油の放出を開始（70日⇒55日：15日分）
- 3/26（木）国家備蓄原油の第一弾放出開始（30日分）
産油国共同備蓄の放出開始（約6日分）
- 5月上旬～ 国家備蓄原油の第二弾放出開始（約20日分）

注： 日数はいずれも備蓄法基準。燃料油が算定の対象であり、ナフサ等への供給分は算定に含まない（IEAの考え方と同様）

保有備蓄の日数

	国家備蓄	民間備蓄	産油国 共同備蓄	合計
3月16日	146	89	6	241
4月12日	139	78	5	222
放出分	7	11	1	19

注： 国家備蓄・産油国共同備蓄の日数については、精製事業者の受入れが確認された日をもって備 蓄日数に反映

出典：経済産業省



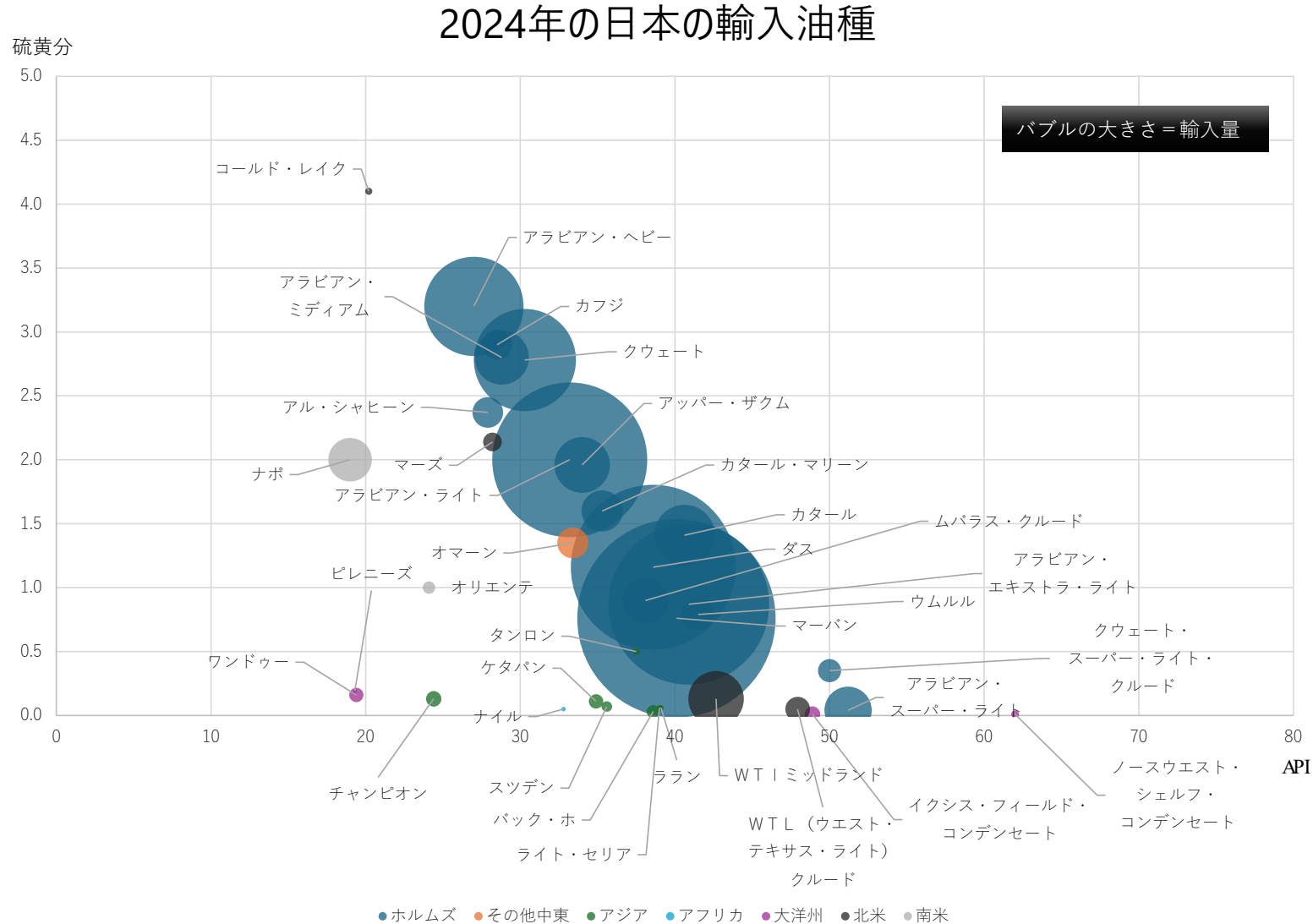
（注 1） 4月6日時点。契約手続が未了分を含む。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じうる。

（注 2） 上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

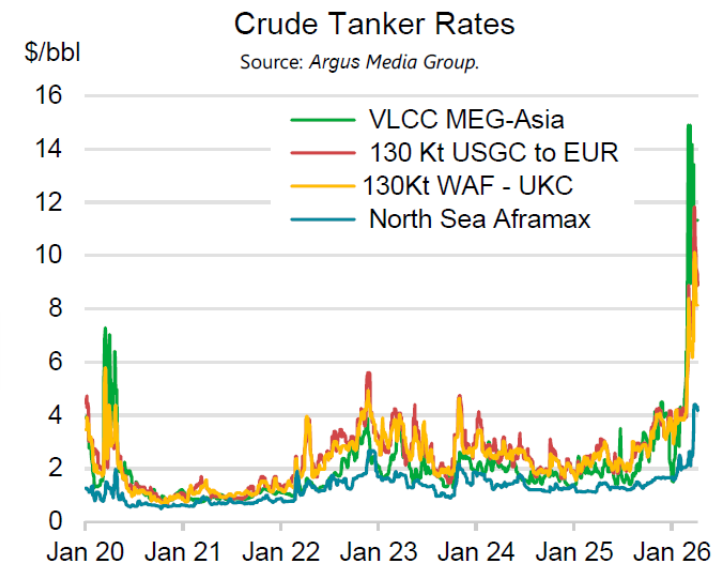
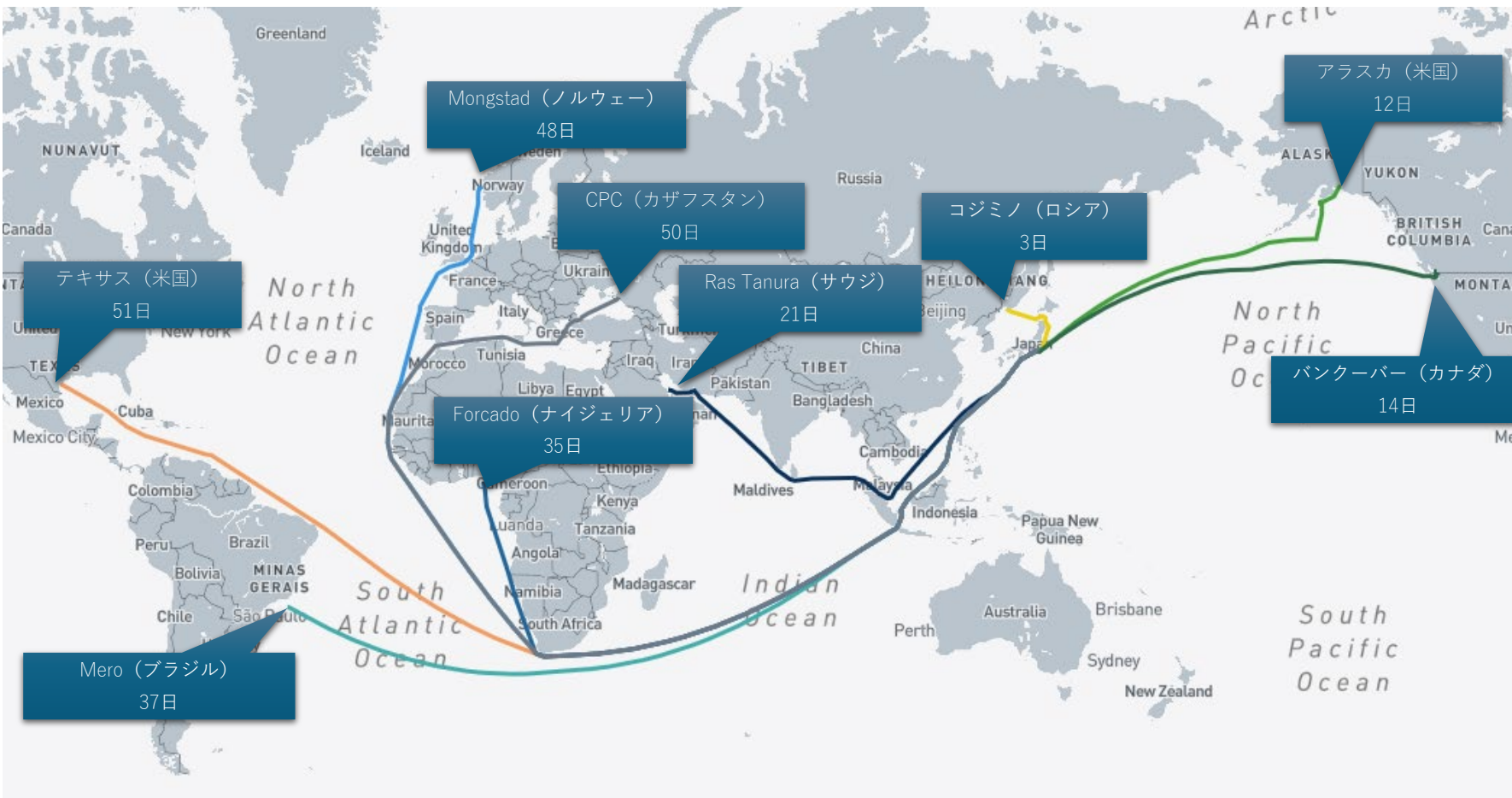
出典：首相官邸

放出前の8%相当分を放出。5月以降は過半の代替調達の目途が立っているとしつつも、中東は輸送上のリスクを伴うため、保守的に代替調達率は4割と設定し、20日分の備蓄放出を決定。

代替先の受け入れには製油所の能力の制約あり



代替の調達にはタンカーコストが重荷



出典：IEA「OMR April 2026」

※速度は13ノット。パナマ運河、スエズ運河は利用しない航路を選択。

出典：KplerデータからJOGMEC作成

- ホルムズ海峡の閉鎖は前代未聞の供給途絶となり、長期化すれば、コロナ禍並の需給のインパクトとなる可能性がある。
- IEAの協調行動は一定の需給緩和に効果があるが、更なる在庫の取り崩し、供給の増加が必要となる。
- ホルムズ海峡の通行には機雷がなく、安全であることの証明が必要。タンカーが再び中東に戻るにも一定の期間が必要。
- ホルムズ海峡が通行可能になったあとの石油供給の回復は段階的。攻撃を受けた油田、人員が退避した油田、圧力の低い油田などは復旧に数ヶ月以上かかる可能性あり。
- 日本の石油備蓄は長期で運用可能。買い占めなどが起こらないよう、状況に応じた経済活動を落ち着いて続けることが重要。